

2023年度

住宅リフォームに関する 事業者実態調査

結果報告書

2024年2月



一般社団法人

住宅リフォーム推進協議会

はじめに

住宅リフォーム需要は新築需要とは異なり、その動機が多様であり、実需として顕在化するまでの期間が比較的長く、相当な潜在需要があると見込まれます。

本調査は、郵送・インターネットによるアンケートでリフォーム事業者の実態を明らかにするとともに、現行の優遇制度の利用状況および利用促進における課題感を把握するための基礎資料を得ることを目的に実施したものととなります。

この調査の結果は、総論的な分析結果と各論的な分析結果としてまとめられています。
また、本調査と並行して実施した、
直近3年以内にリフォーム工事を実施したユーザーを対象にアンケートを実施した
住宅リフォーム実施者実態調査（令和5年7月調査実施、回答数1,041件）、
今後3年以内にリフォームを予定しているユーザーを対象にアンケートを実施した
住宅リフォーム検討者実態調査（令和5年7月調査実施、回答数1,025件）
をまとめた、住宅リフォームに関する消費者実態調査結果報告書と合わせ、
住宅リフォーム市場の健全な発展・成長に多方面で役に立てば幸いです。

2024年2月

一般社団法人住宅リフォーム推進協議会

◆ 調査概要	P 4
◆ 集計項目	P 5
◆ 調査結果の特徴	P 6
◆ 回答者プロフィール	P 10
◆ 調査結果の要約	P 13
◆ 調査結果の詳細	P 31
◆ 付録：調査票	P 88

目次

報告書内の記述について

※n=30未満は参考値として記載

※「*」は非聴取項目

※回答形式については以下の通り記載

単一選択回答：SA 複数選択回答：MA 数値記述回答：N 順位選択回答：RANK 選択数制限回答：LA

※平均値については、各選択肢の重みづけとなるウエイト値(+1.5) (+3.0)と表記)) を設定し、算出

例：「20～29歳」の人が80人、「30～39歳」の人が20人の合計100人の集団があった場合、
 それぞれの年代の中央値をウエイト値として
 $\{ (25歳 \times 80人) + (35歳 \times 20人) \} \div 100 = 27$ となり、ウエイト平均は27歳。

※郵送調査の回答分は、必須回答箇所でも「無回答」がある。無回答を除く集計は「無回答を除く」と記載

※グラフによって、1.0%未満や2.0%未満の数値を非表示としているものがある

※集計値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

調査概要

◆ 調査目的 : 住宅リフォーム事業者の実態を把握することで、リフォーム支援制度をより活用しやすい制度とするための検討の材料とする。

◆ 調査対象 : ①住宅リフォーム推進協議会会員団体傘下の事業者
②住宅リフォーム推進協議会以外のリフォーム関連団体傘下の事業者
③長期優良住宅化リフォーム推進事業申請事業者
④ストック循環支援事業登録事業者
上記4ついずれかに該当する事業者の、「経営者」「事業責任者」「事業全体を把握している担当者」

調査対象団体

・ 押出発泡ポリスチレン工業会	・ 公益社団法人 全日本不動産協会	・ 一般社団法人 ベターライフリフォーム協会
・ 一般社団法人 JBN・全国工務店協会	・ 一般社団法人 日装連リフォーム推進協議会	・ 一般社団法人 マンションリフォーム推進協議会
・ 一般社団法人 住活協リフォーム	・ 一般社団法人 日本住宅リフォーム産業協会	・ 一般社団法人 木造住宅塗装リフォーム協会
・ 一般社団法人 住生活リフォーム推進協会	・ 一般社団法人 日本ツーバイフォー建築協会	・ 一般社団法人 リノベーション協議会
・ 一般社団法人 住宅管理・ストック推進協会	・ 一般社団法人 日本塗装工業会	・ 一般社団法人 リビングアメニティ協会
・ 一般社団法人 住宅リフォーム推進サポート協議会	・ 一般社団法人 日本DIY・ホームセンター協会	・ 一般社団法人 リフォームパートナー協議会
・ 一般社団法人 ステキ信頼リフォーム推進協会	・ 一般社団法人 日本木造住宅産業協会	
・ 一般社団法人 全建総連リフォーム協会	・ 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合	
・ 一般社団法人 全国建設室内工事業協会	・ 一般社団法人 プレハブ建築協会	

◆ 調査地域 : 全国

◆ 調査方法 : 郵送調査・インターネットリサーチ

◆ 調査時期 : 2023年6月27日（火）～7月28日（金）

◆ 有効回答数 : 739サンプル（郵送：381サンプル インターネット：358サンプル）

◆ 経年比較対象調査 : 2022年度調査（前回）/2021年度調査（前々回）

集計項目

各種設問に対して、下表の通り基本集計及びクロス集計を実施

設問構成	回答形式	基本集計	前回調査	クロス集計			該当箇所
				Q1_業種	Q3_単価50万円 以上年間リフォーム 工事件数	Q7_リフォーム事業 に関わる従業員数	
- 本社所在地	SA	●	●				P.11,32
- 役職	SA	●	●				P.11,35
Q1 業種	SA	●	●		●	●	P.7,11,36
Q2 年間リフォーム工事売上高	N	●	●	●		●	P.7,11,37
Q3 年間リフォーム施工件数	N	●	●	●		●	P.12,38
Q4 物件種別割合	N	●	●	●	●	●	P.15,40
Q5 物件売買とセットのリフォーム工事割合	SA	●	●	●	●	●	P.8,16,43
Q6 インспекションを実施する割合	SA	●	●	●	●	●	P.8,16,44
Q7 リフォーム事業に関わる従業員	N	●	●	●	●	●	P.18,45
Q8 建設業許可の有無	MA	●	●	●	●	●	P.8,19,48
Q9 建築士事務所登録の有無	SA	●	●	●	●	●	P.8,19,49
Q10-1 保険の利用状況	SA	●	●	●			P.20,50
Q10-2-1 瑕疵保険の利用有無	SA	●	●	●			P.20,51
Q10-2-2 利用保険の法人名	MA	●		●			P.20,51
Q10-2-3 瑕疵保険の利用割合	SA	●		●			P.20,52
Q11 保証書発行の有無	SA	●	●	●	●	●	P.8,21,53
Q13 契約書の電子化	SA	●	●	●	●	●	P.8,22,54
Q14 相談件数やニーズの変化	SA	●		●			P.23,55
Q15 各税制優遇制度の認知度	SA	●	●	●	●	●	P.9,26,59
Q16 各税制優遇制度の問い合わせ有無	SA	●	●	●	●	●	P.27,70
Q17 各税制優遇制度の問い合わせの多い項目	RANK	●	●	●	●	●	P.27,71
Q19 各税制優遇制度の最新情報の入手先	MA	●	●	●	●	●	P.28,75
Q20 説明会・セミナー詳細	MA	●	●	●	●	●	P.28,76
Q22 税制優遇制度の課題	3 LA	●	●	●	●	●	P.29
Q24 買取再販事業の実施状況	MA	●		●	●	●	P.24,77
Q30 リフォーム工事に関する制度の認知状況	SA	●	●	●	●	●	P.9,30,78

※基本集計は、各設問での単純集計（全体集計）を指す

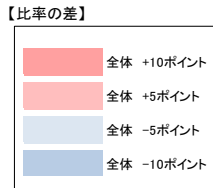
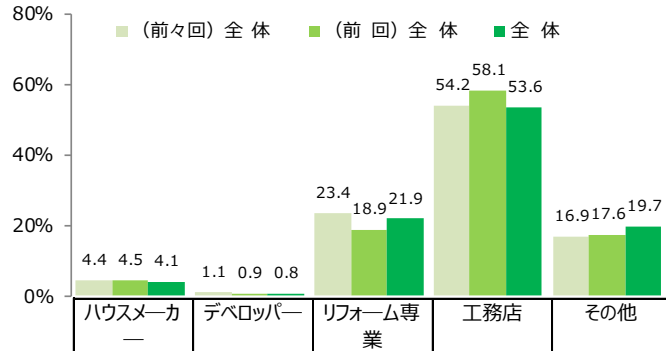
調査結果の特徴

調査結果の特徴 1. 回答事業者の業種・リフォーム売上規模

- ✓ 回答事業者の業種は「工務店」の割合が53.6%で最も高いが、前回調査より4.5ポイント減少。他方、「リフォーム専業」は前回調査より3.0ポイント増の21.9%、「その他」が2.1ポイント増の19.7%となっている。その他の業種として、専門工事業、不動産業、総合建設業などの記載がみられた。
- ✓ 直近1年間のリフォーム工事売上高は全体では「5億円以上」の事業者の割合が前回調査より3.2ポイント減少。

業種 (Q1)

※全体ベース SA



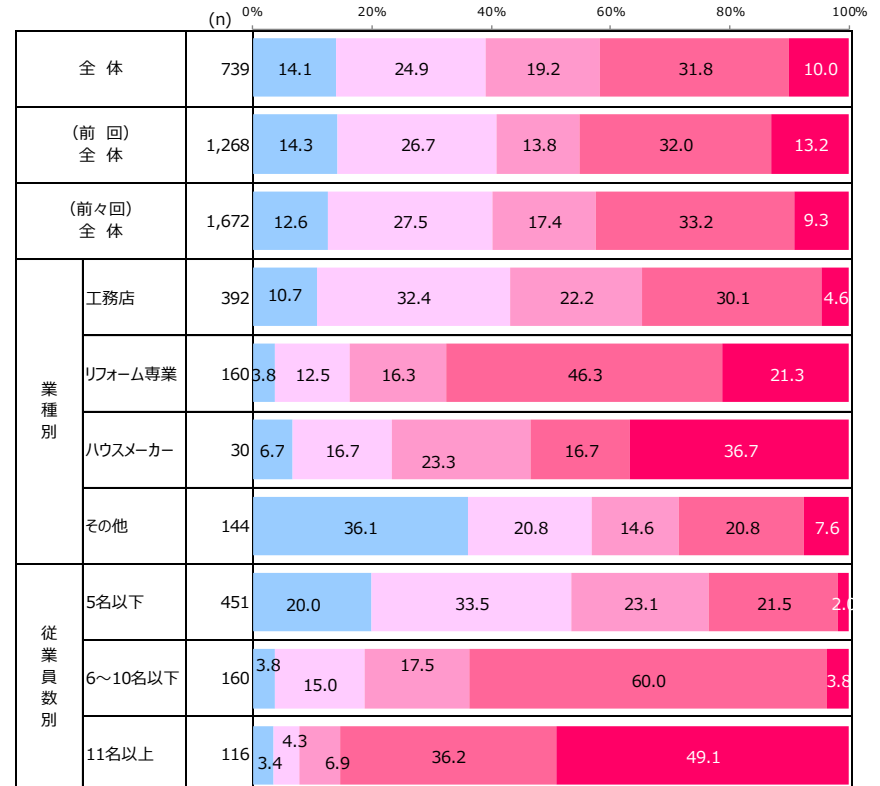
		全体	ハウスメーカー	デベロッパー	リフォーム専業	工務店	その他
全体		732	4.1	0.8	21.9	53.6	19.7
(前回) 全体		1,264	4.5	0.9	18.9	58.1	17.6
(前々回) 全体		1,669	4.4	1.1	23.4	54.2	16.9
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	211	2.4	0.5	5.2	54.5	37.4
	10件以上～50件未満	286	2.8	1.0	19.9	65.7	10.5
	50件以上	226	7.5	0.9	40.3	36.3	15.0
従業員数別	5名以下	448	2.2	0.4	15.8	58.3	23.2
	6～10名以下	158	4.4	2.5	24.7	52.5	15.8
	11名以上	114	11.4	0.0	42.1	35.1	11.4

※無回答を除く

直近1年間のリフォーム工事売上高 (Q2)

※全体ベース N

■ 1000万円未満 ■ 1000万円-5000万円未満 ■ 5000万円-1億円未満 ■ 1億円-5億円未満 ■ 5億円以上



※数値回答を区分に分けて集計

※無回答を除く

調査結果の特徴 2. リフォーム事業者の実態

✓「建築士事務所登録率」、「保証書の発行率」、「リフォーム契約書の電子化推進状況」は、従業員数が増えるほど割合が高まる傾向がみられる。

✓「建設業許可取得率」は、業種や従業員数を問わず高い割合となっている。

リフォーム事業者の物件売買とセットでリフォーム、インスペクション実施、建設業許可、保証書発行等の実態（業種別、従業員数別）

		(%)					
		物件売買とセットで リフォーム実施率	インスペクション実施率	建設業許可取得率	建築士事務所登録率	保証書の発行率	リフォーム契約書の電 子化推進状況
事業者 全体		38.8	54.7	94.7	63.6	41.3	33.6
業種	工務店	39.9	56.7	98.2	74.9	29.0	31.1
	リフォーム専業	33.8	59.4	95.0	52.8	68.1	37.5
	ハウスメーカー	65.5	75.9	100.0	90.0	60.0	69.0
	その他	35.2	41.3	83.2	38.2	39.6	30.6
従業員数別	5名以下	32.9	48.4	92.9	57.0	31.3	28.7
	6～10名以下	48.1	65.0	98.8	71.1	48.1	38.1
	11名以上	46.6	63.8	97.4	81.0	72.4	46.6

▼回答母数 (n=)

		物件売買とセットで リフォーム実施する案件 割合 (Q5)	インスペクション実施割 合 (Q6)	建設業許可取得状況 (Q8)	建築士事務所登録状 況 (Q9)	保証書の発行状況 (Q11)	リフォーム契約書の電 子化推進状況 (Q13)
事業者 全体		732	733	737	737	736	738
業種	工務店	388	388	391	391	389	392
	リフォーム専業	160	160	160	159	160	160
	ハウスメーカー	29	29	30	30	30	29
	その他	142	143	143	144	144	144
従業員数別	5名以下	447	448	450	451	450	450
	6～10名以下	160	160	160	159	158	160
	11名以上	116	116	116	116	116	116

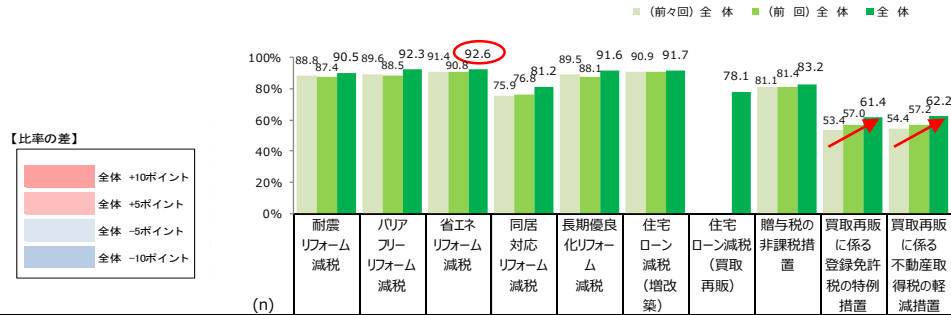
- ※ 1 物件売買とセットリフォーム実施率 (Q5) :リフォーム工事のうち、物件の売買とセットでリフォームする工事の案件の割合が「1割未満」～「8割以上」と回答した事業者の合計（無回答を除く）
 ※ 2 インスペクション実施率 (Q6) :リフォーム工事の実施に当たって、インスペクションを実施する割合「1割未満」～「8割以上」と回答した事業者の合計（無回答を除く）
 ※ 3 建設業許可取得率 (Q8) :「一般建設業許可あり」「特定建設業許可有り」のいずれかを選択した事業者の合計（無回答を除く）
 ※ 4 建築士事務所登録率 (Q9) :「登録有（一級建築士事務所）」「登録有（二級級建築士事務所）」「登録有（木造建築士事務所）」と回答した事業者の合計（無回答を除く）
 ※ 5 保証書の発行率 (Q11) :「発行している」「一部の工事条件で発行している」の合計（無回答を除く）
 ※ 6 リフォーム契約書の電子化推進状況 (Q13) :「すでに電子化を進めている」「電子化することを検討している」の合計（無回答を除く）

調査結果の特徴 3. 各種制度の認知度

- ✓ 税制優遇制度の認知度は、「省エネリフォーム減税」が92.6%と最も割合が高い。「買取再販に係る登録免許税の特例措置」や「不動産取得税の軽減措置」は年々認知度が上昇している傾向がみられる。
- ✓ リフォーム工事に関する制度の認知度は、「リフォーム瑕疵保険」が最も高く92.4%。次いで「住宅性能表示制度」が85.8%となっている。

税制優遇制度の認知度 (Q15)

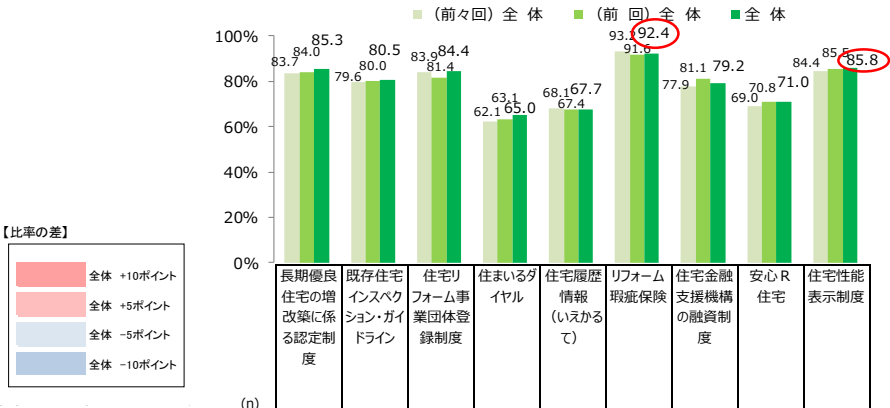
※全体ベース SA



(n)		全体	耐震リフォーム減税	バリアフリーリフォーム減税	省エネリフォーム減税	同居対応リフォーム減税	長期優良化リフォーム減税	住宅ローン減税(増改築)	住宅ローン減税(買取再販)	贈与税の非課税措置	買取再販に係る登録免許税の特例措置	買取再販に係る不動産取得税の軽減措置
全体	739	90.5	92.3	92.6	81.2	91.6	91.7	78.1	83.2	61.4	62.2	
(前回)全体	1,272	87.4	88.5	90.8	76.8	88.1	90.9	※2	81.4	57.0	57.2	
(前々回)全体	1,679	88.8	89.6	91.4	75.9	89.5	90.9	※2	81.1	53.4	54.4	
業種別	工務店	392	92.1	91.8	92.9	82.1	92.9	91.8	76.8	85.7	62.5	64.0
	リフォーム専門	160	92.5	96.9	96.3	85.6	95.0	94.4	79.4	80.0	58.8	59.4
	ハウスメーカー	30	86.7	90.0	90.0	80.0	86.7	93.3	76.7	90.0	73.3	73.3
	その他	144	84.7	88.9	88.9	75.7	85.4	88.9	79.9	77.8	58.3	57.6
	単価50万円以上の年間工事件数											
10件未満	212	83.5	84.9	85.8	73.1	84.4	85.4	70.8	74.5	51.4	52.4	
10件以上～50件未満	290	91.7	93.1	92.8	82.4	94.1	92.8	77.9	85.2	64.5	65.2	
50件以上	227	96.0	98.2	98.7	87.7	96.0	97.4	85.9	89.4	67.4	68.3	
従業員数別												
5名以下	451	87.6	89.6	89.8	78.7	89.6	89.4	73.2	77.6	53.9	55.0	
6～10名以下	160	95.6	96.3	96.3	82.5	95.6	95.0	85.6	94.4	71.9	72.5	
11名以上	116	96.6	99.1	100.0	89.7	95.7	98.3	87.1	90.5	75.9	75.9	

リフォーム工事に関する制度の認知度 (Q30)

※全体ベース SA



(n)		全体	長期優良住宅の増改築に係る認定制度	既存住宅インスベクション・ガイドライン	住宅リフォーム事業者団体登録制度	住まいのグイタル	住宅履歴情報(いえる)	リフォーム瑕疵保険	住宅金融支援機構の融資制度	安心R住宅	住宅性能表示制度
全体	739	85.3	80.5	84.4	65.0	67.7	92.4	79.2	71.0	85.8	
(前回)全体	1272	84.0	80.0	81.4	63.1	67.4	91.6	81.1	70.8	85.5	
(前々回)全体	1679	83.7	79.6	83.9	62.1	68.1	93.2	77.9	69.0	84.4	
業種別	工務店	392	89.5	83.2	87.2	69.4	75.3	93.9	83.2	71.9	88.8
	リフォーム専門	160	85.0	85.6	90.0	66.3	61.9	96.3	74.4	73.1	87.5
	ハウスメーカー	30	90.0	80.0	70.0	60.0	70.0	86.7	73.3	83.3	83.3
	その他	144	72.2	68.1	74.3	53.5	52.8	85.4	74.3	63.9	75.7
	単価50万円以上の年間工事件数										
10件未満	212	77.8	69.3	75.9	59.4	57.5	84.9	77.8	59.0	79.2	
10件以上～50件未満	290	86.9	82.1	86.2	65.2	71.7	94.8	79.7	73.1	87.6	
50件以上	227	90.3	89.4	90.3	71.4	72.2	96.9	81.5	80.6	90.3	
従業員数別											
5名以下	451	81.8	75.8	81.6	63.6	65.2	90.2	77.4	66.1	83.1	
6～10名以下	160	91.3	87.5	91.9	65.6	73.8	97.5	85.6	78.1	91.9	
11名以上	116	93.1	91.4	87.9	71.6	69.8	98.3	81.0	82.8	90.5	

※ 1 税制優遇制度の認知度、リフォーム工事に関する制度の認知度は、「制度を詳細まで把握している」「概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる」「制度は知っているが概要を把握していない」の合計

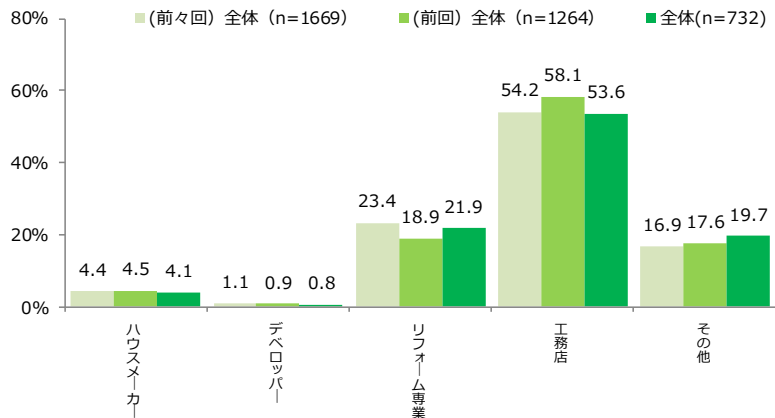
※ 2 住宅ローン減税(買取再販)は、前回、前々回は非聴取

回答者プロフィール

回答者プロフィール

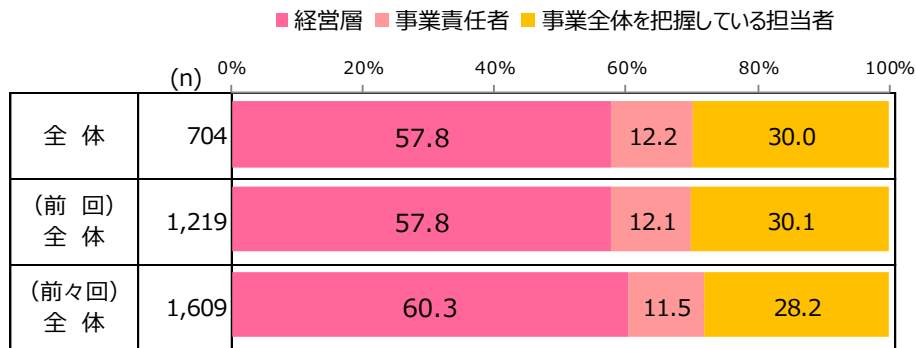
業種 (Q1)

✓ 前年度と比較してリフォーム専門の割合が3.0ポイント上昇。



役職

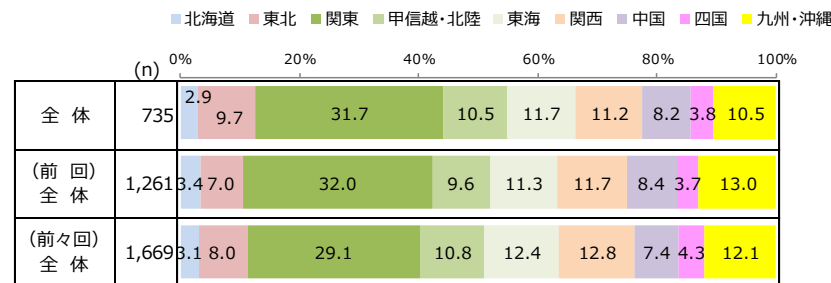
✓ 前回調査とほぼ同様の傾向。



※無回答を除く

本社所在地

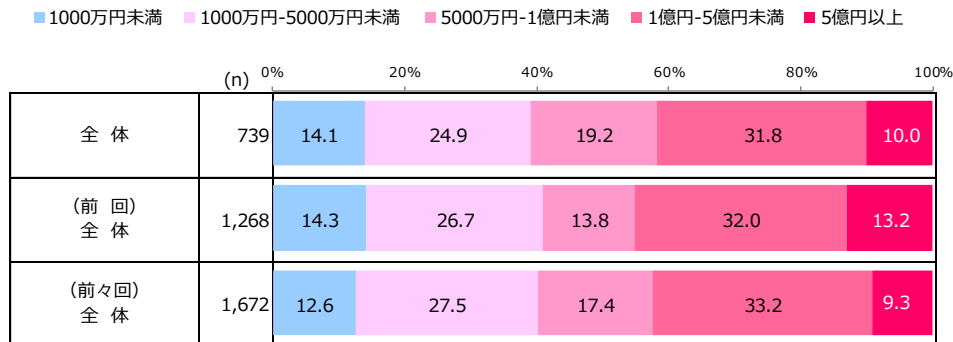
✓ 関東の事業者が3割。



※無回答を除く

居住用物件のリフォーム工事の年間売上高 (Q2)

✓ 5,000万円～1億円未満の事業者の割合が増加。5億円以上の事業者の割合が減少。



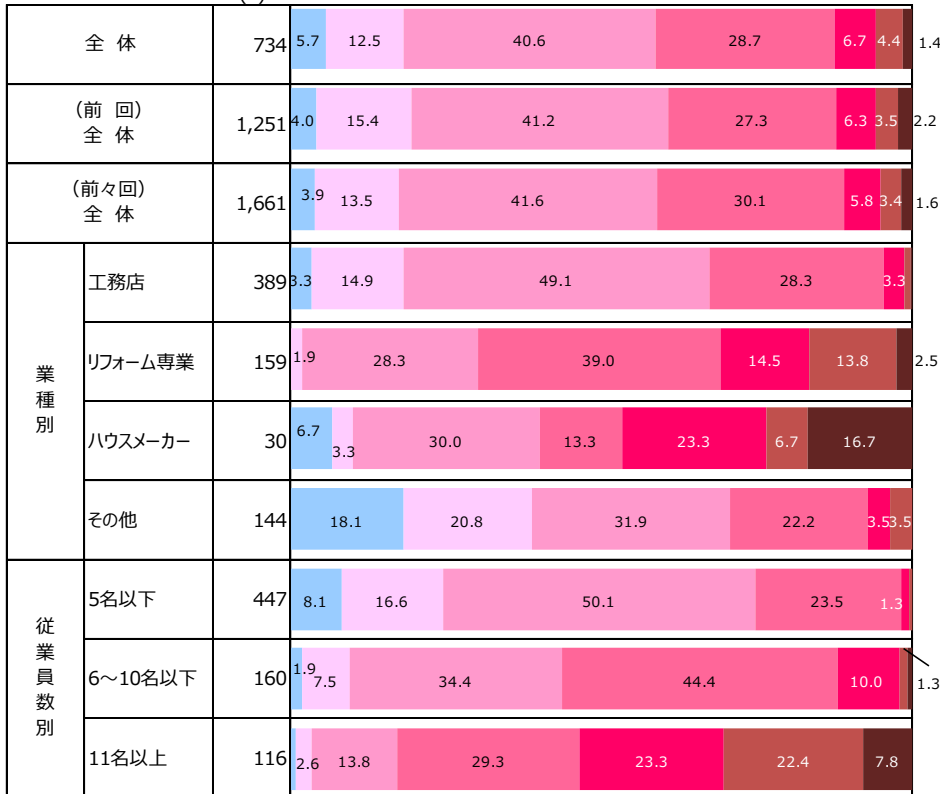
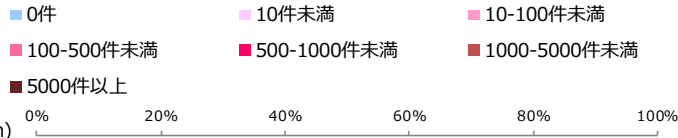
※無回答を除く

※数値回答をクラス分けして集計

回答者プロフィール

居住用物件のリフォーム工事の年間施工件数 (Q3_1)

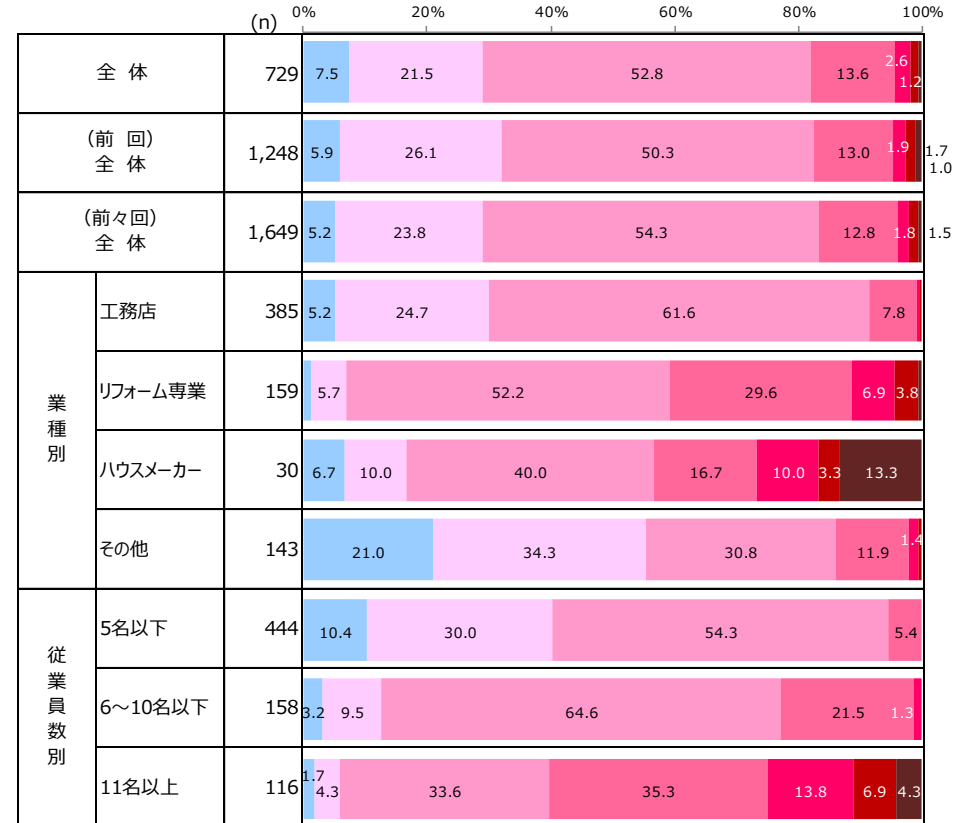
- ✓ 年間施工件数は「100件～500件未満」の割合が前年度より1.4ポイント上昇。
- ✓ 従業員数が多い事業者ほど施工件数が多い傾向。



※無回答を除く
 ※数値回答をクラス分けして集計
 ※1.0%未満のスコアは非表示

単価50万円以上の年間施工件数 (Q3_2)

- ✓ 「10-100件未満」の割合が前年度より2.5ポイント上昇。
- ✓ 従業員数別では、11名以上になると100件以上の割合が過半数を超える。



※無回答を除く
 ※数値回答をクラス分けして集計
 ※1.0%未満のスコアは非表示

調査結果の要約

1. 取り扱うリフォーム工事に関する実態

物件種別の割合

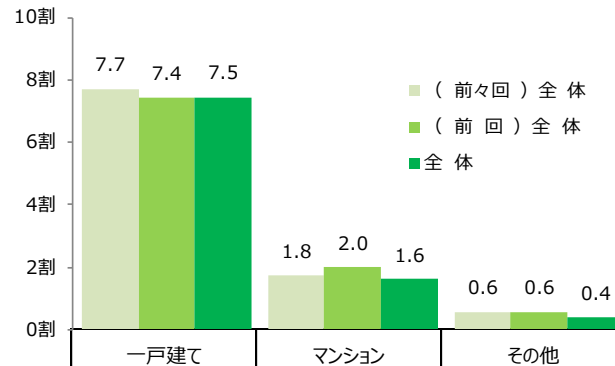
リフォーム工事の物件種別は、一戸建ての割合が最も高い。リフォーム專業では、マンションの割合が約3割で他業種に比べて高い。

- ✓ 業種別、従業員数別、単価50万円以上の年間工事件数別いずれも一戸建ての割合が最も高い。
- ✓ 年間工事件数や従業員数が増えるほど、マンションの割合が高まる傾向がみられる。
- ✓ その他の回答としては、「賃貸アパート」、「店舗兼住宅」などの回答が挙げられた（自由回答）。

物件種別の割合_平均 (Q4)

※無回答を除く N

※スコアは平均値



		一戸建て	マンション	その他
全体		7.5	1.6	0.4
(前回)全体		7.4	2.0	0.6
(前々回)全体		7.7	1.8	0.6
業種別	工務店	8.5	0.9	0.4
	リフォーム專業	6.5	3.1	0.3
	ハウスメーカー	8.3	0.6	0.5
	その他	5.8	1.9	0.6
単価50万円以上の 年間工事件数	10件未満	7.0	1.0	0.4
	10件以上~50件未満	7.9	1.6	0.4
	50件以上	7.3	2.3	0.4
従業員数別	5名以下	7.5	1.2	0.5
	6~10名以下	7.7	1.8	0.3
	11名以上	7.0	2.7	0.2

▼回答者母数 (n=)

	一戸建て	マンション	その他
全体	725	716	711
(前回)全体	1,241	1,081	922
(前々回)全体	1,636	1,426	1,197
業種別	385	378	377
リフォーム專業	158	157	155
ハウスメーカー	29	29	29
その他	140	139	137
単価50万円以上の 年間工事件数	204	200	199
10件以上~50件未満	288	284	281
50件以上	225	224	223
従業員数別	443	436	432
6~10名以下	157	156	155
11名以上	116	116	116

※合計が「10」にならない回答が含まれていた影響により、平均値を足しあげても合計10とならない

物件売買とセットのリフォーム工事／インスペクションを実施する割合

物件売買とセットの工事は6割以上が実施なし。インスペクションの実施割合の平均は1割台前半。

- ✓ 物件売買とセットでリフォーム工事をする割合は半数以上の61.2%が実施なしで過半数となっている。業種別ではハウスメーカーが最も実施している割合が高い。
- ✓ リフォーム工事の実施に当たって、インスペクションの実施平均割合は1.29と過去3回調査で最も低い。インスペクションを実施していない事業者の割合が4.2ポイントと増加したことが要因と考えられる。

物件売買とセットのリフォーム工事割合 (Q5)

※全体ベース SA

■ なし(+0.0) ■ 1割未満(+0.5)
■ 4割以上～6割未満(+5.0) ■ 6割以上～8割未満(+7.0)



インスペクションを実施する割合 (Q6)

※全体ベース SA

■ 1割以上～2割未満(+1.5) ■ 2割以上～4割未満(+3.0)
■ 8割以上(+8.0)



※平均値はウエイト値を設定の上算出

※無回答を除く

2. 会社に関する実態

各事業に関わる従業員数

リフォーム事業に関わる従業員数は、3名以下の事業者が全体の半数弱（43.0%）。居住用リフォーム事業に関わる建築士がいる事業者は全体の78.6%、増改築等工事証明書を作成できる建築士がいる事業者は57.5%となっている。

- ✓ 居住用リフォーム事業に関わる建築士、増改築等工事証明書を作成できる建築士は、年間工事件数や従業員数が増えるほど、割合が高まる傾向がみられる。
- ✓ 業種別にみると、リフォーム専業、ハウスメーカーでは工務店、その他に比べて従業員数が多い事業者の割合が高い。

リフォーム事業に関わる従業員 (Q7_1)

※全体ベース N

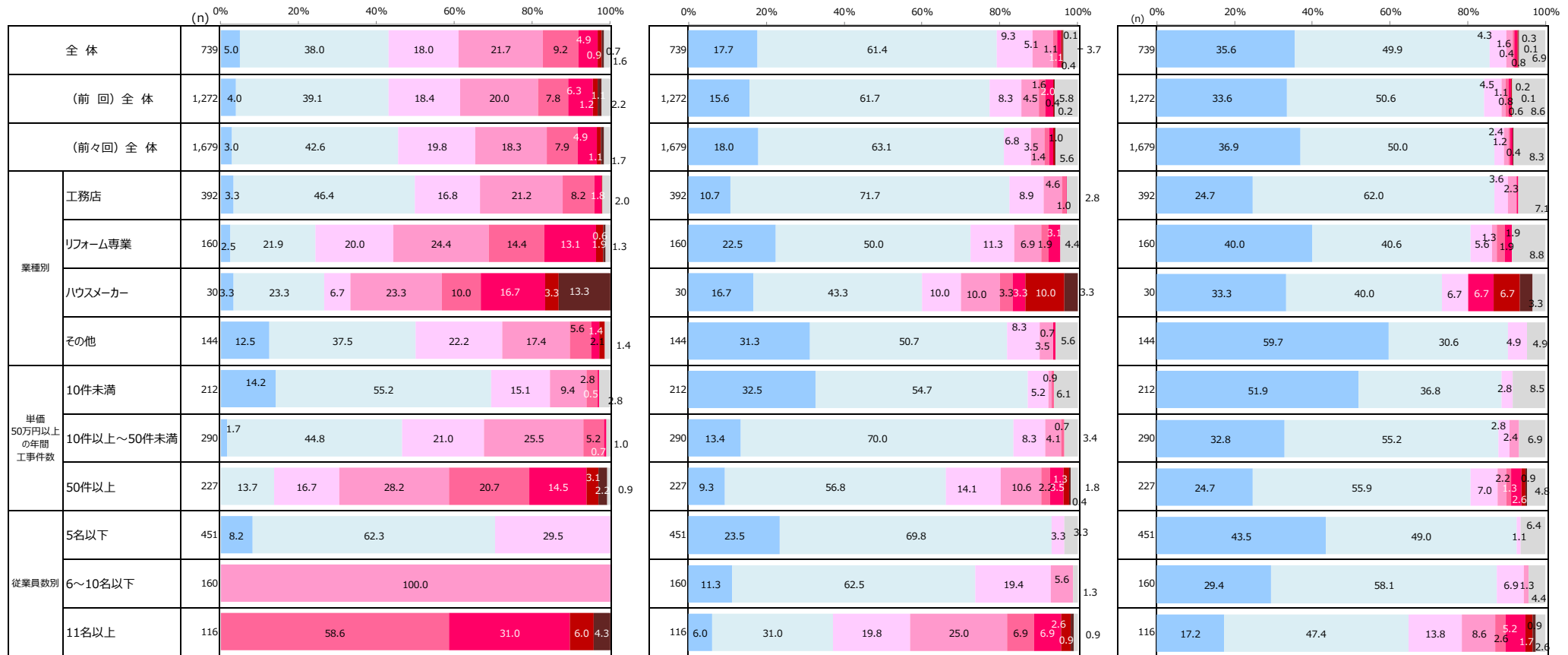
居住用リフォーム事業に関わる建築士(Q7_2)

※全体ベース N

増改築等工事証明書を作成できる建築士(Q7_3)

※全体ベース N

0名 1名以上~3名以下 4名以上~5名以下 6名以上~10名以下 11名以上~20名以下 21名以上~100名以下 101名以上~300名以下 301名以上 無回答



※数値回答をクラス分けして集計

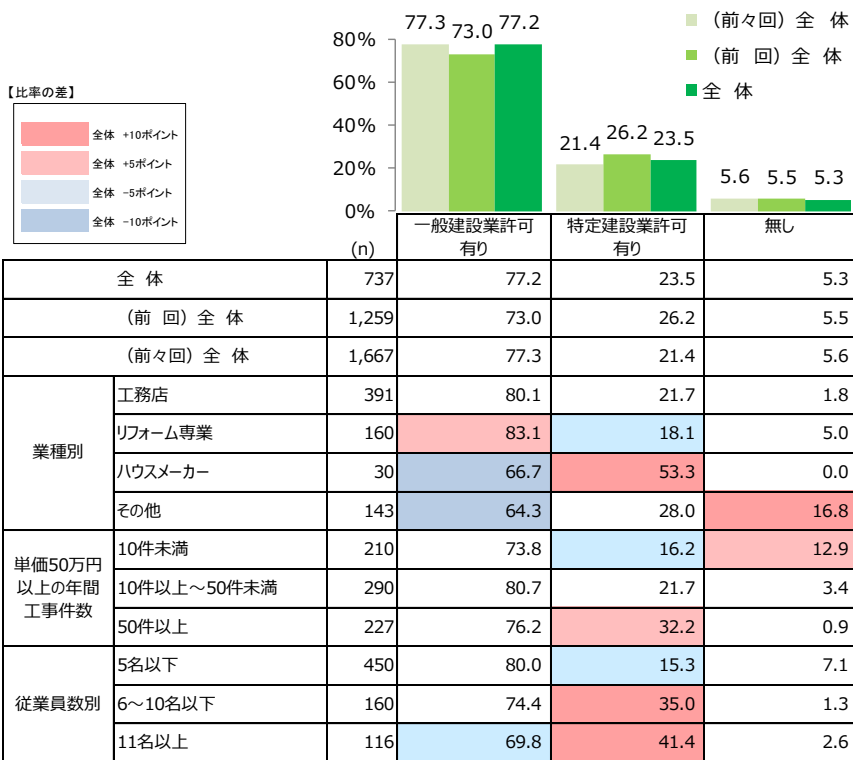
建設業許可・建築士事務所登録の状況

建設業許可は全体で9割以上の事業者が取得。建築士事務所登録は63.6%が登録有で前年度より4.3ポイント減少。

- ✓ 建設業許可は全体の9割以上が許可を取得。業種別では、ハウスメーカーの特定建設業許可の取得割合が高まる。
- ✓ 建築士事務所登録は63.6%が登録有。業種別ではハウスメーカー（90.0%）、工務店（74.9%）で登録有の割合が高い。
- ✓ 建築士事務所登録の種類をみると、全体では一級建築士事務所の割合が41.5%と最も高い。

建設業許可の有無（Q8）

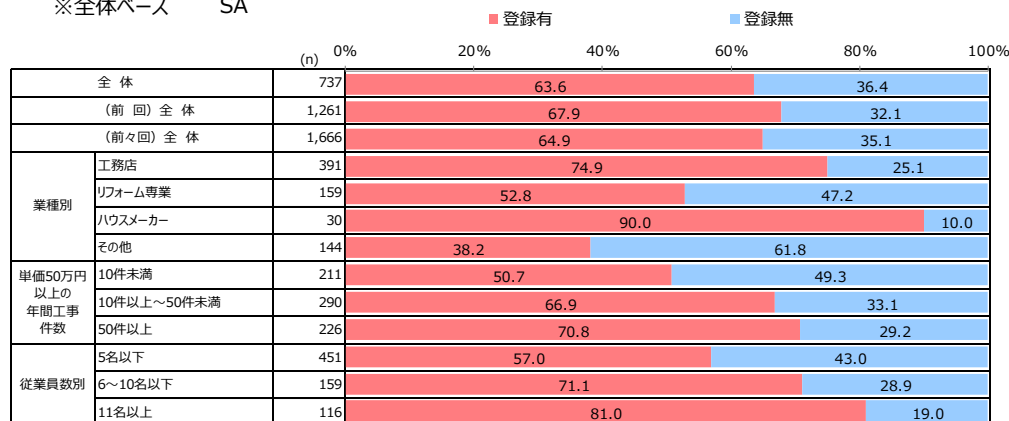
※全体ベース MA



※無回答を除く

建築士事務所登録の有無（Q9）

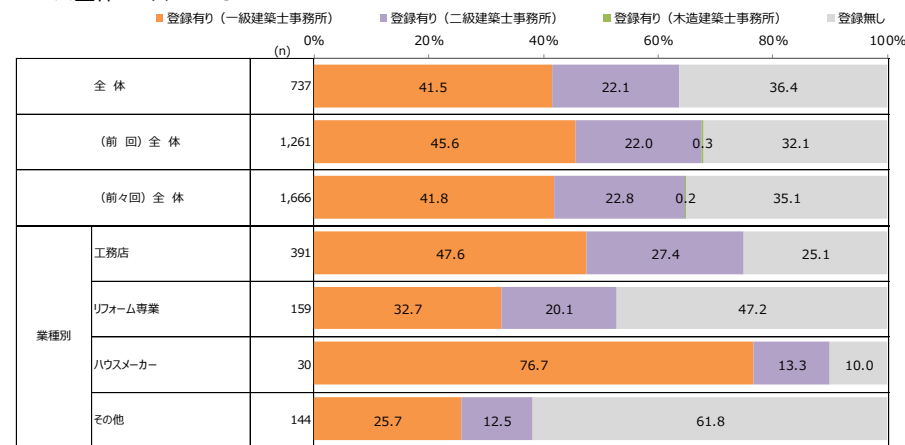
※全体ベース SA



※登録有(一級建築士事務所+二級建築士事務所+木造建築士事務所)の合計 ※無回答を除く

登録建築士事務所の種類（Q9）

※全体ベース SA



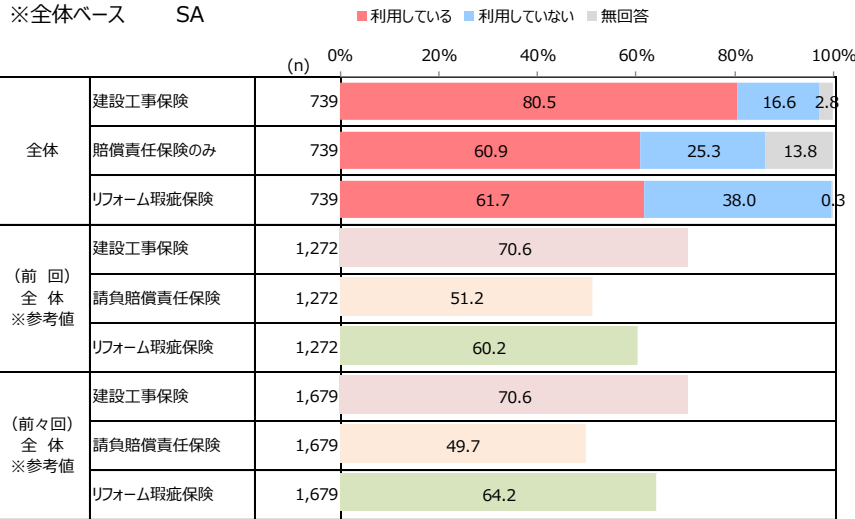
※無回答を除く

保険の利用状況

建設工事保険は事業者の約8割が利用している。リフォーム瑕疵保険は「利用している」と回答があるものうち、46.7%が利用は「なし」と回答しており、実際に活用している事業者は保険登録事業者の半数程度にとどまっていることが窺える。

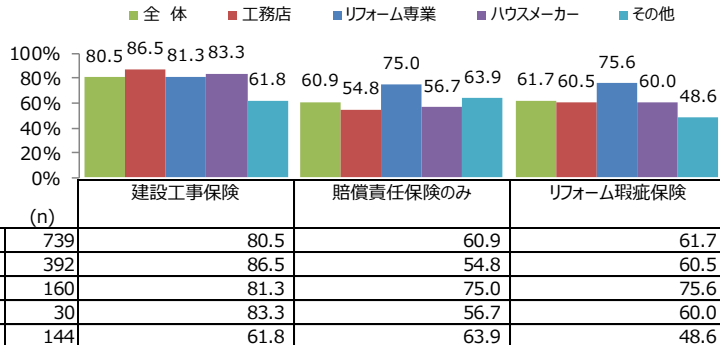
- ✓ 建設工事保険は約8割の事業者が利用。業種別では工務店の割合が高い傾向。
- ✓ リフォーム瑕疵保険の利用割合は46.7%の事業者が「なし」と回答。「1割未満」が37.3%となっている。

保険の利用状況 (Q10)

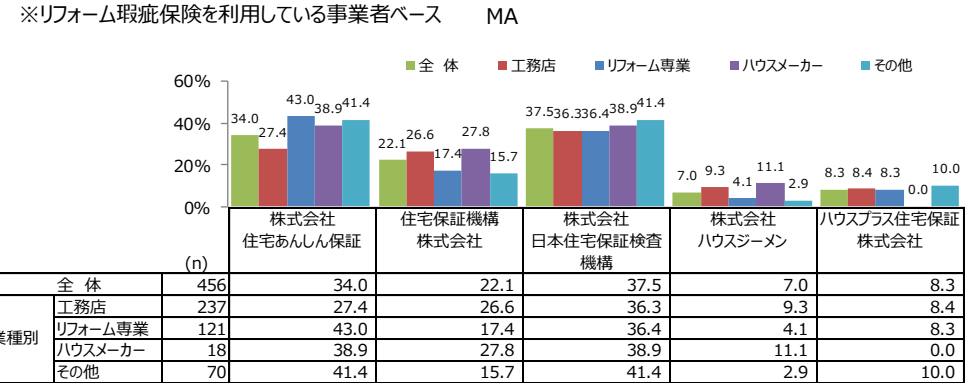


※前回、前々回は加入状況を聴取。今回より聴取方法を変更

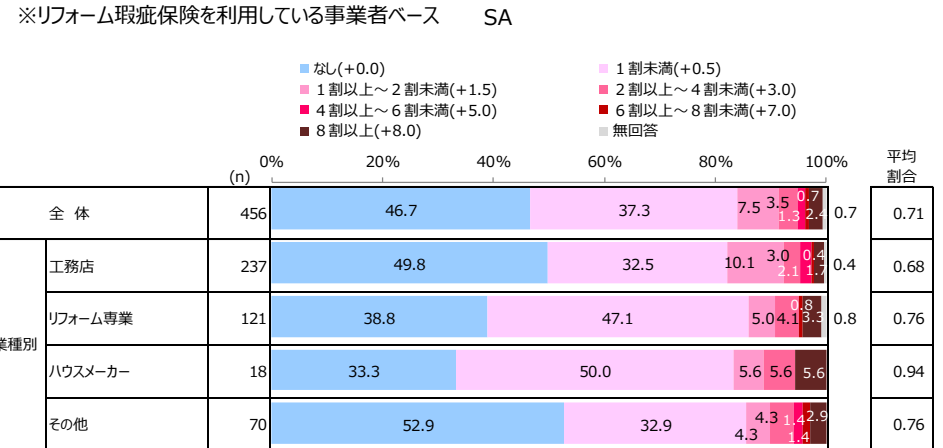
保険の利用状況 (Q10) 業種別



リフォーム瑕疵保険 事業者登録している保険法人 (Q10)



リフォーム瑕疵保険の利用割合(Q10)



※平均値はウェイト値を設定の上算出

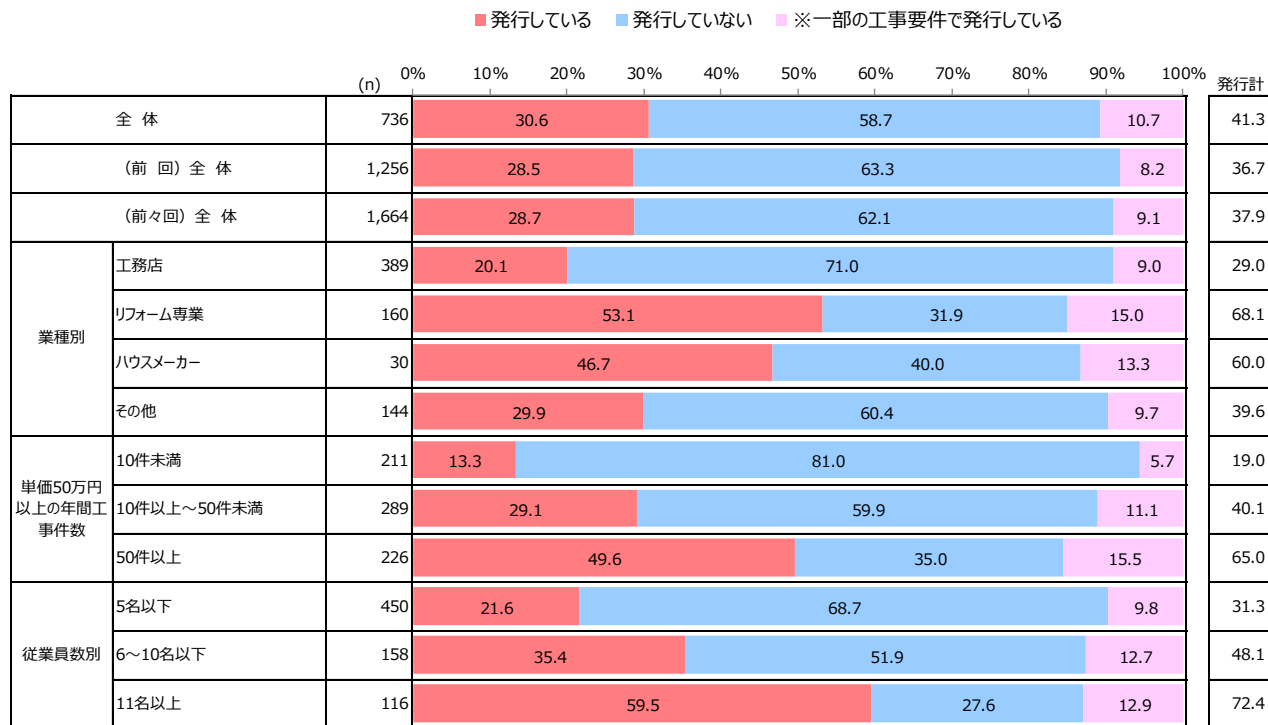
保証書発行の状況

保証書の発行状況は、41.3%の事業者が発行している。

- ✓ 保証書の発行状況は、「発行している」（30.6%）と「一部の工事条件で発行している」（10.7%）を合わせた41.3%の事業者が発行しており、前回調査より4.6ポイント上昇。
- ✓ 一部の工事条件で発行している理由は「一定以上の請負金額で発行」や「施主等の要望に応じて発行」などの回答がみられ、受注金額や顧客要望などの条件を設定した上で保証書を発行している。
- ✓ 従業員数や単価50万円以上の工事件数が多いほど、「保証書を発行している」割合は高まる傾向がみられる。

保証書発行の有無（Q11）

※全体ベース SA



「一部の工事条件で発行している理由」
（自由回答抜粋）

- ・一定以上の工事金額、規模の場合発行している
- ・施主や顧客の要望に応じて発行している
- ・塗装工事のみ発行
- ・屋根・防水工事のみ発行
- ・メーカー保証によるもの
- ・リフォーム瑕疵保険の利用時

※発行計：「発行している」「一部の工事条件で発行している」の合計
※前回、前々回は、「一部発行していない」で聴取

※無回答を除く

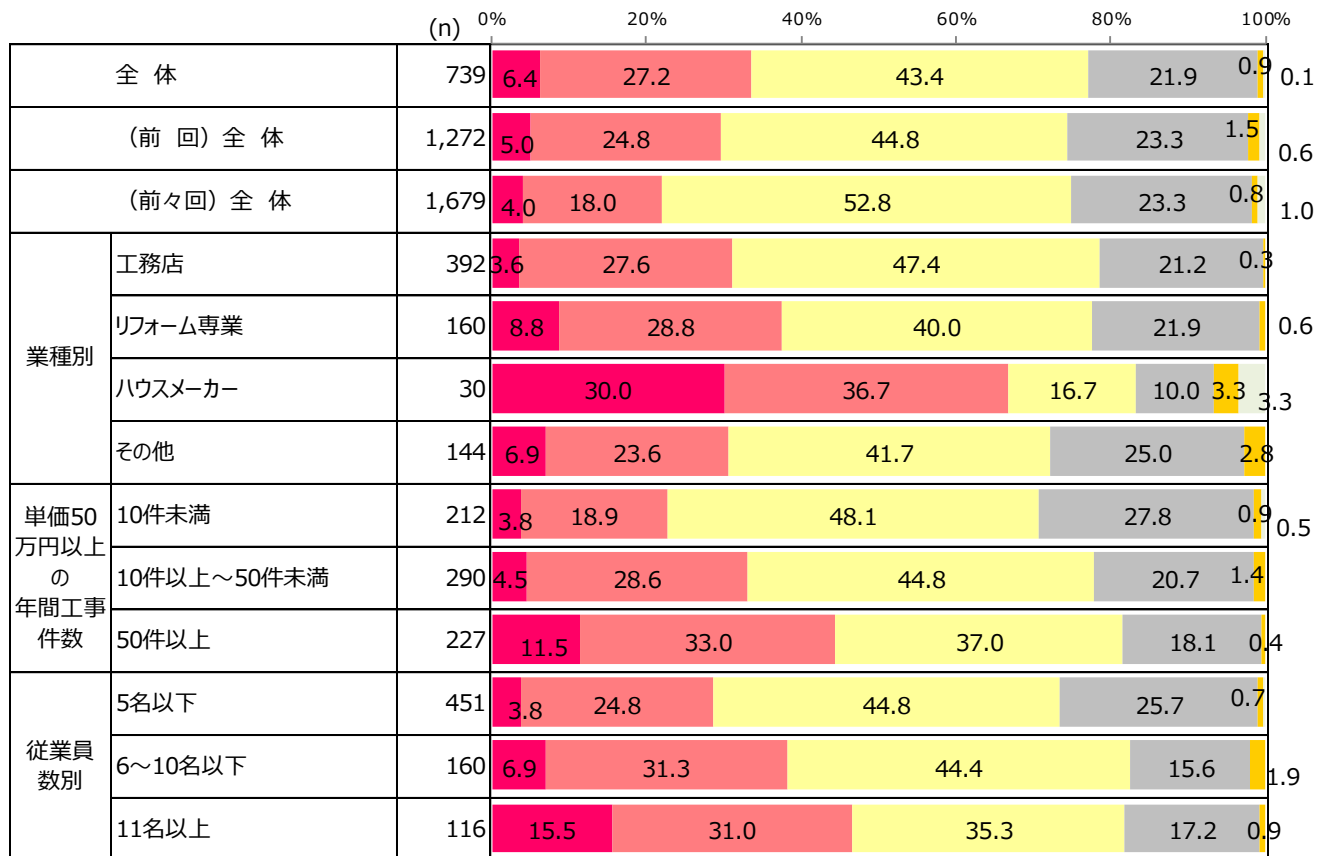
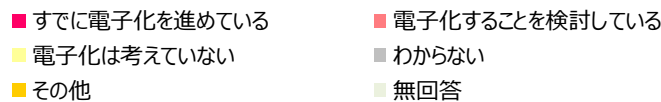
リフォーム契約書電子化の状況

リフォーム契約書の電子化については「すでに電子化を進めている」（6.4%）と「電子化を検討している」（27.2%）を合わせた電子化に前向きな層が33.6%となり、年々上昇している傾向がみられる。

- ✓ 契約書の電子化を「すでに進めている」、「電子化することを検討している」の合計は33.6%となり、今回調査で3割を超えた。特に検討層が増加している傾向が窺える。
- ✓ 業種別ではハウスメーカーでは、「すでに電子化を進めている」の割合が他業種に比べて高く、電子化が進んでいる様子が窺える。また、年間の工事件数や従業員数が多いほど電子化に前向きな割合が高まる傾向がみられる。

リフォーム契約書の電子化状況（Q13）

※全体ベース SA



【その他の記入（自由回答抜粋）】

- ・電子化に対応したいが、施主や元請が電子化対応していない
- ・新築物件は電子化を進めているが、リフォームは未対応

相談件数やニーズの変化

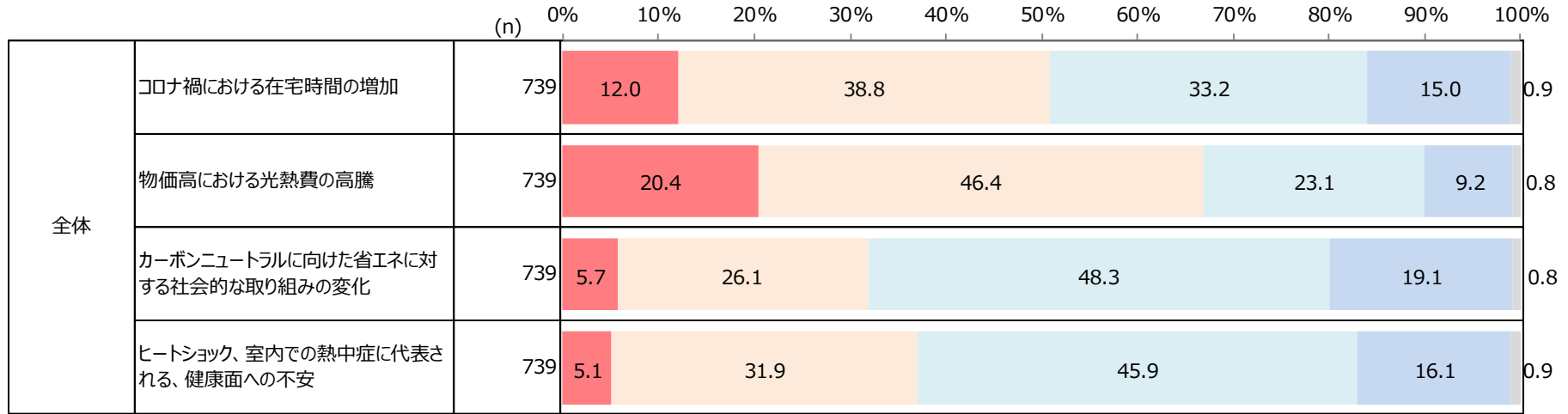
相談件数やニーズの変化では、「物価高における光熱費の高騰」、「コロナ禍における在宅時間の増加」については影響があったと回答した事業者の割合が高い。

- ✓ 「物価高における光熱費の高騰」については「かなり影響した（20.4%）」と「影響した（46.4%）」と回答した事業者の合計が66.8%となり、リフォーム事業者への影響の大きさが窺える。
- ✓ 「コロナ禍における在宅時間の増加」については「かなり影響した（12.0%）」と「影響した（38.8%）」となっており、半数超の事業者が影響したと回答している。
- ✓ 「カーボンニュートラルに向けた省エネに対する社会的な取り組みの変化」および「ヒートショック、室内熱中症等健康への不安」の影響は3割から4割弱となっている。

相談件数やニーズの変化 (Q14)

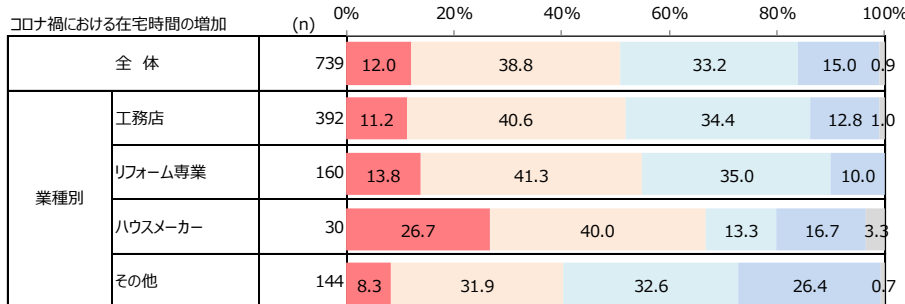
※全体ベース SA

■ かなり影響した ■ 影響した ■ あまり影響していない ■ 影響していない ■ 無回答

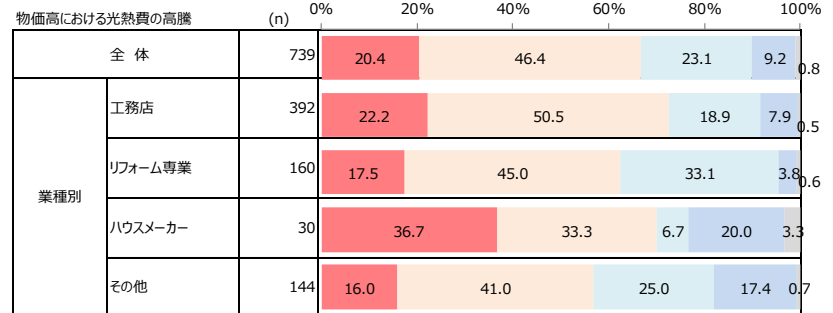


【業種別集計 (参考)】

■ かなり影響した ■ 影響した ■ あまり影響していない ■ 影響していない ■ 無回答



■ かなり影響した ■ 影響した ■ あまり影響していない ■ 影響していない ■ 無回答



買取再販事業の実施状況について

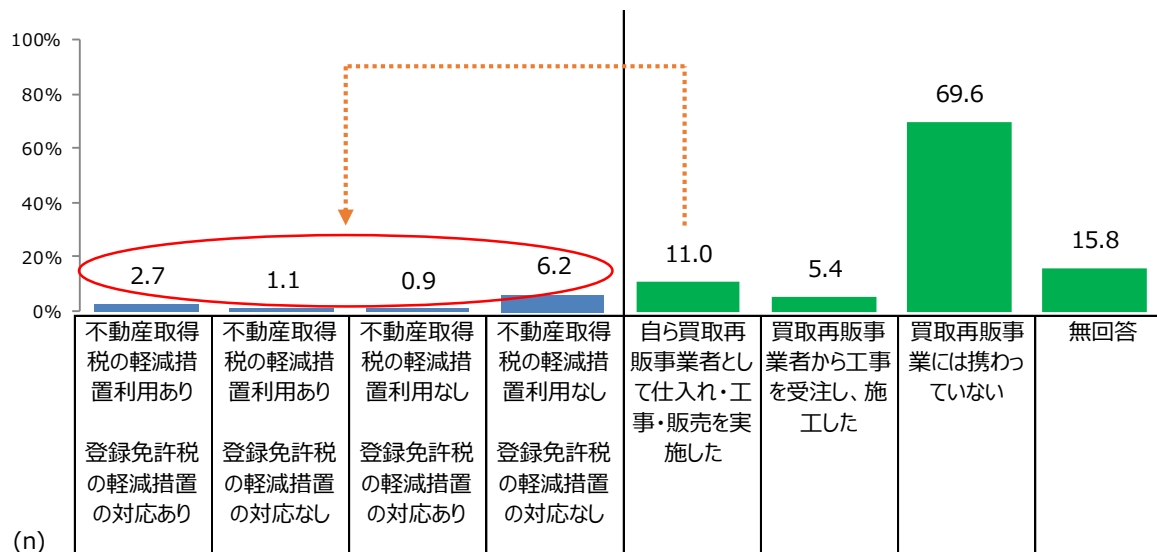
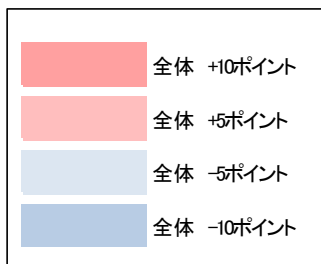
直近1年間の買取再販事業の実施状況は、「買取再販事業には携わっていない」が69.6%と多数を占める。「自ら買取再販事業者として仕入れ・工事販売を実施した」事業者は11.0%。

- ✓ 「自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施した」割合は11.0%。そのうち2.7%は「不動産取得税の軽減措置」と「登録免許税の軽減措置」を利用した事業者となっている
- ✓ 業種別にみると、ハウスメーカーでは、「登録免許税の軽減措置の対応あり」の割合が高い傾向。

買取再販事業の実施状況について (Q24)

※全体ベース MA

【比率の差】



		(n)	2.7	1.1	0.9	6.2	11.0	5.4	69.6	15.8
全体		739	2.7	1.1	0.9	6.2	11.0	5.4	69.6	15.8
業種別	工務店	392	1.5	0.3	0.3	5.9	7.9	3.6	72.2	17.3
	リフォーム専業	160	1.3	1.3	0.6	5.6	8.8	6.9	70.6	14.4
	ハウスメーカー	30	13.3	0.0	6.7	6.7	26.7	10.0	56.7	13.3
	その他	144	4.9	3.5	2.1	7.6	18.1	8.3	64.6	13.2
	単価50万円以上の年間工 事件数									
単価50万円以上の年間工 事件数	10件未満	212	1.4	1.9	0.5	5.2	9.0	2.4	69.3	19.8
	10件以上～50件未満	290	2.8	0.3	0.0	5.9	9.0	3.1	72.1	16.9
	50件以上	227	4.0	1.3	2.6	7.9	15.9	11.5	66.5	10.1
従業員数別	5名以下	451	1.3	0.9	0.7	6.0	8.9	4.4	71.0	17.3
	6～10名以下	160	5.0	0.0	1.3	5.0	11.3	3.8	73.1	13.1
	11名以上	116	5.2	2.6	1.7	9.5	19.0	12.1	62.9	9.5

3. リフォーム税制優遇制度・リフォーム工事関連制度 に関する実態

各税制優遇制度の認知状況

各税制優遇制度では、「省エネルギーフォーム減税」、「バリアフリーリフォーム減税」の認知度が高い。

買取再販に係る「登録免許税の特例措置」「不動産取得税の軽減措置」の認知度は前年度より上昇し6割を超えた。

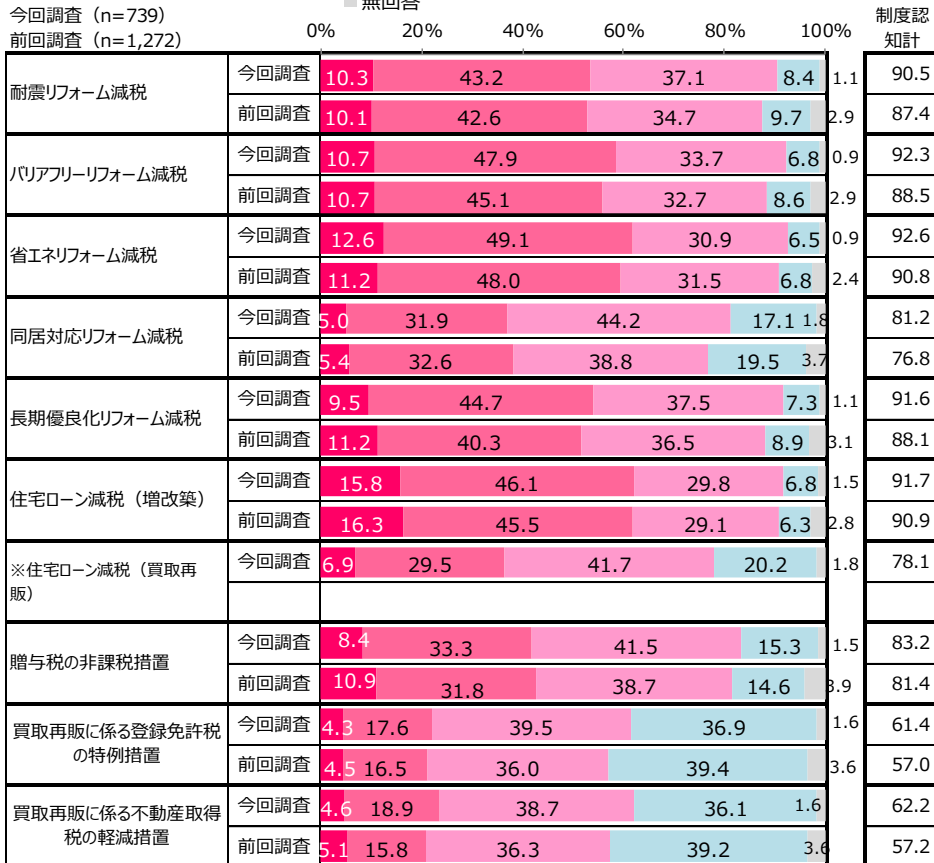
✓「制度を詳細まで把握している」と「調べれば詳細も答えられる」の合計が最も高い制度は、住宅ローン減税（増改築）で61.9%の事業者が概要を把握している。

各税制優遇制度認知・理解状況 (Q15)

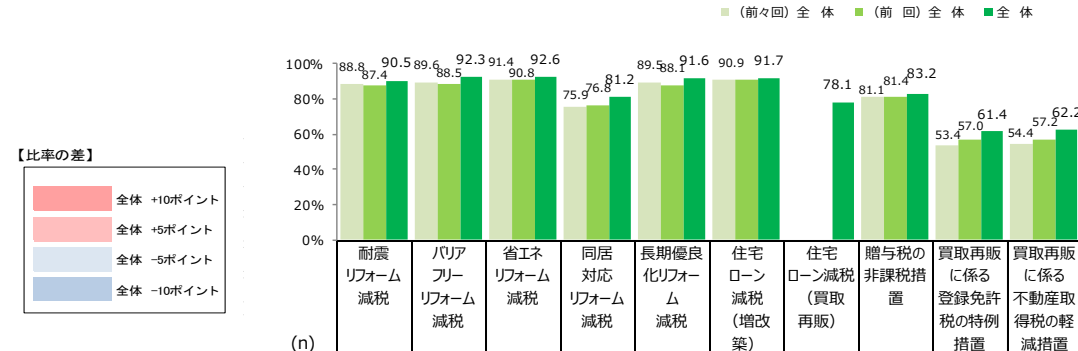
各税制優遇制度認知度 (Q15)

※全体ベース SA

- 制度を詳細まで把握している
- 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる
- 制度は知っているが概要を把握していない
- 制度を知らない
- 無回答



※認知度スコア:「制度を詳細まで把握している」+「制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる」+「制度は知っているが概要を把握していない」



区分	件数	耐震リフォーム減税	バリアフリーリフォーム減税	省エネルギーフォーム減税	同居対応リフォーム減税	長期優良化リフォーム減税	住宅ローン減税 (増改築)	住宅ローン減税 (買取再販)	贈与税の非課税措置	買取再販に係る登録免許税の特例措置	買取再販に係る不動産取得税の軽減措置	
全体	739	90.5	92.3	92.6	81.2	91.6	91.7	78.1	83.2	61.4	62.2	
(前回)全体	1,272	87.4	88.5	90.8	76.8	88.1	90.9	※	81.4	57.0	57.2	
(前々回)全体	1,679	88.8	89.6	91.4	75.9	89.5	90.9	※	81.1	53.4	54.4	
業種別	工務店	392	92.1	91.8	92.9	82.1	92.9	91.8	76.8	85.7	62.5	64.0
	リフォーム專業	160	92.5	96.9	96.3	85.6	95.0	94.4	79.4	80.0	58.8	59.4
	ハウスメーカー	30	86.7	90.0	90.0	80.0	86.7	93.3	76.7	90.0	73.3	73.3
	その他	144	84.7	88.9	88.9	75.7	85.4	88.9	79.9	77.8	58.3	57.6
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	212	83.5	84.9	85.8	73.1	84.4	85.4	70.8	74.5	51.4	52.4
	10件以上~50件未満	290	91.7	93.1	92.8	82.4	94.1	92.8	77.9	85.2	64.5	65.2
	50件以上	227	96.0	98.2	98.7	87.7	96.0	97.4	85.9	89.4	67.4	68.3
従業員数別	5名以下	451	87.6	89.6	89.8	78.7	89.6	89.4	73.2	77.6	53.9	55.0
	6~10名以下	160	95.6	96.3	96.3	82.5	95.6	95.0	85.6	94.4	71.9	72.5
	11名以上	116	96.6	99.1	100.0	89.7	95.7	98.3	87.1	90.5	75.9	75.9

※住宅ローン減税 (買取再販) はR5より聴取

税制優遇制度の問い合わせ

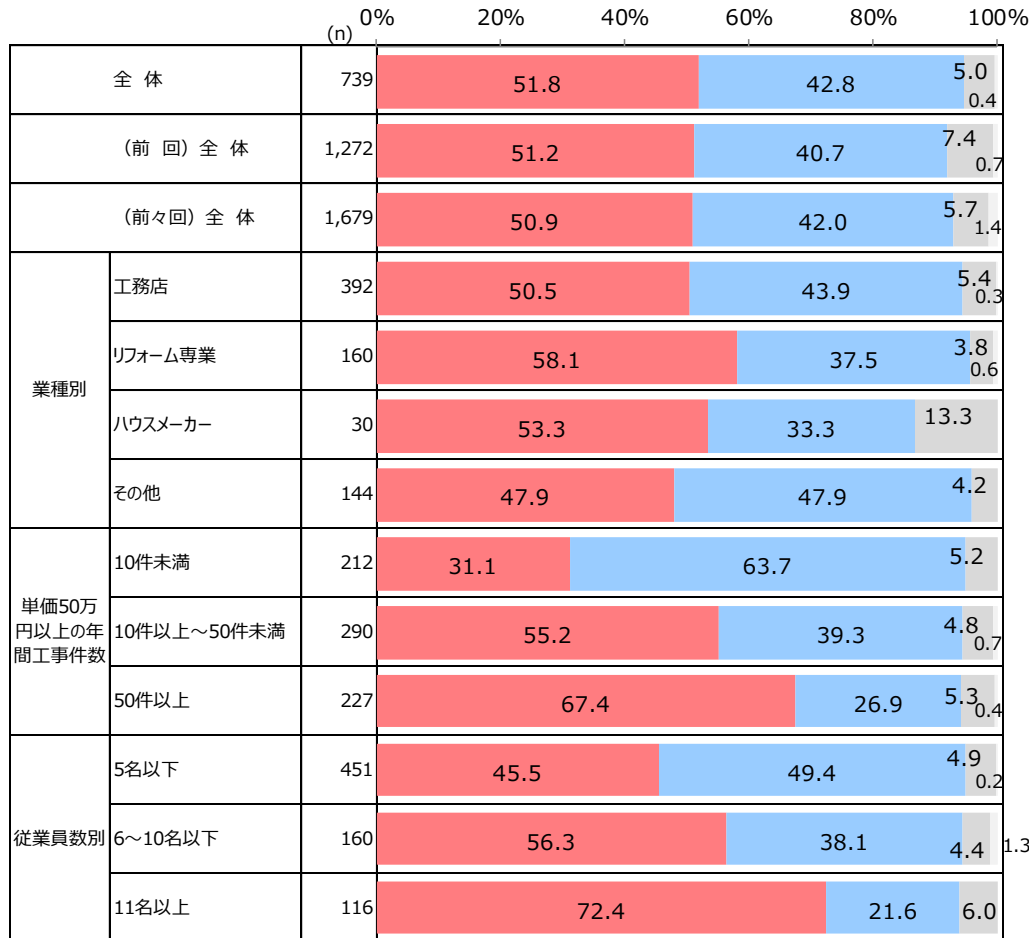
税制優遇制度の問い合わせを受けたことがある事業者は半数程度。内容は利用可否、減税制度の種類、減税額の順に多い。

- ✓ 税制優遇制度の問い合わせを「受けたことが有る」事業者は全体の半数程度の水準で少しずつ上昇している傾向。従業員数、単価50万円以上の年間工事件数が多いほど「問い合わせを受けたことが有る」の割合が高まる。
- ✓ 問い合わせの内容は「利用可否」と「減税額」が2年連続で上昇している。

税制優遇制度の問い合わせ有無(Q16)

※全体ベース SA

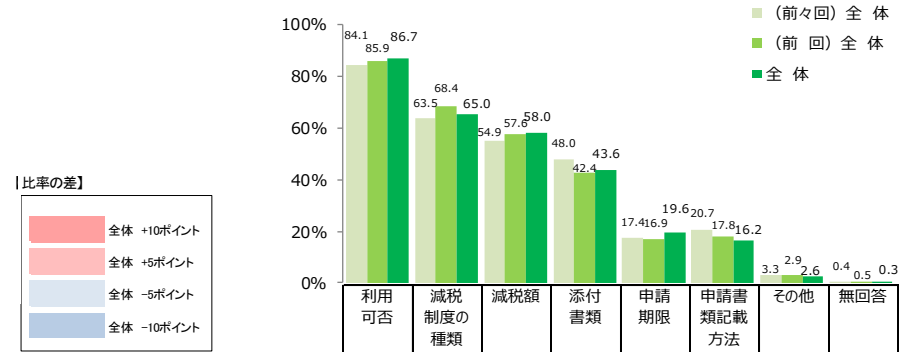
■ 受けたことが有る ■ 受けたことが無い ■ わからない ■ 無回答



税制優遇制度の問い合わせ内容 (Q17)

※問い合わせを受けたことがある事業者ベース RANK

※スコアは1～3位の合算値



業種別	単価50万円以上の年間工事件数	従業員数別	(n)	利用可否 (%)	減税制度の種類 (%)	減税額 (%)	添付書類 (%)	申請期限 (%)	申請書類記載方法 (%)	その他 (%)	無回答 (%)
全体			383	86.7	65.0	58.0	43.6	19.6	16.2	2.6	0.3
(前回)全体			651	85.9	68.4	57.6	42.4	16.9	17.8	2.9	0.5
(前々回)全体			855	84.1	63.5	54.9	48.0	17.4	20.7	3.3	0.4
業種別	工務店		198	90.4	63.6	57.6	43.9	18.7	15.2	2.0	0.0
	リフォーム專業		93	82.8	68.8	50.5	50.5	14.0	17.2	4.3	1.1
	ハウスメーカー		16	93.8	81.3	68.8	25.0	12.5	12.5	6.3	0.0
	その他		69	79.7	62.3	68.1	37.7	29.0	15.9	1.4	0.0
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満		66	80.3	69.7	65.2	34.8	22.7	16.7	0.0	0.0
	10件以上～50件未満		160	88.8	65.0	49.4	48.8	20.0	16.3	3.1	0.0
	50件以上		153	87.6	64.7	64.1	41.8	16.3	16.3	3.3	0.7
従業員数別	5名以下		205	84.9	62.4	56.1	44.4	22.9	16.1	2.4	0.0
	6～10名以下		90	88.9	70.0	58.9	38.9	17.8	16.7	1.1	1.1
	11名以上		84	89.3	65.5	59.5	48.8	11.9	16.7	4.8	0.0

※「全体」のスコアで降順ソート

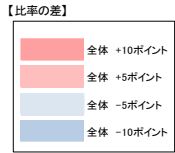
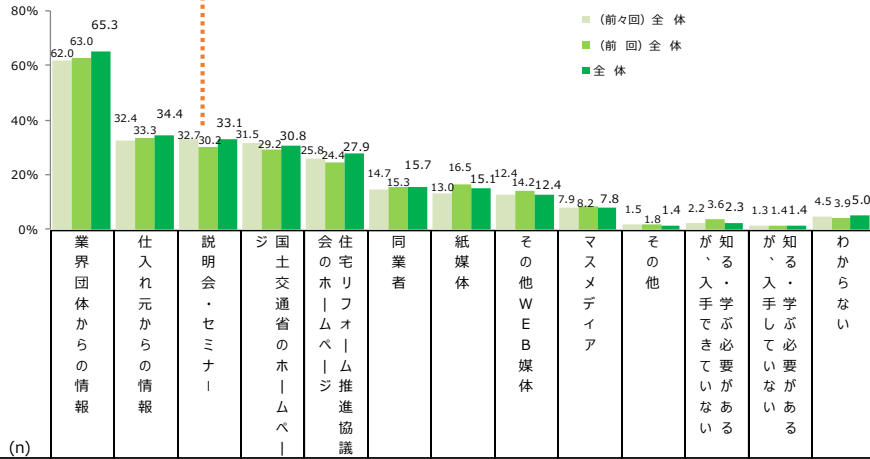
税制優遇制度の最新情報の入手先

税制優遇制度の最新情報の入手先は、「業界団体からの情報」の割合が65.3%と最も高く、年々上昇している傾向がみられる。「仕入れ元からの情報」、「説明会・セミナー」、「国土交通省のホームページ」が3割を超える。

- ✓ 従業員数が11名以上の事業者では、「国土交通省のホームページ」や「リ推協のホームページ」の割合が全体と比べて高い。
- ✓ 説明会・セミナーの詳細は「国土交通省が主催する説明会（WEB配信含む）」の割合が40.7%と最も高い。

優遇制度最新情報入手先(Q19)

※全体ベース MA



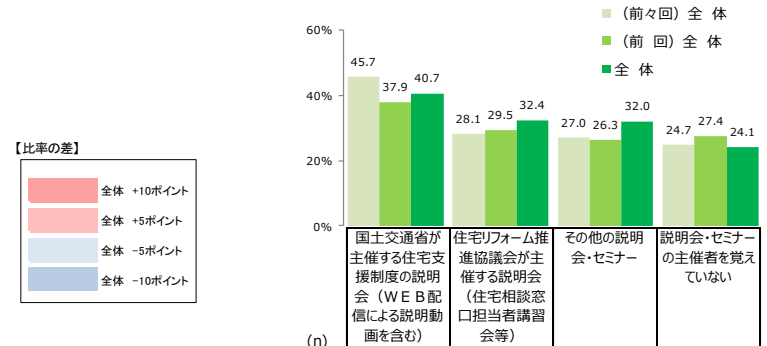
(n)		65.3	34.4	33.1	30.8	27.9	15.7	15.1	12.4	7.8	1.4	2.3	1.4	5.0	
全体	727	65.3	34.4	33.1	30.8	27.9	15.7	15.1	12.4	7.8	1.4	2.3	1.4	5.0	
(前回)全体	1,257	63.0	33.3	30.2	29.2	24.4	15.3	16.5	14.2	8.2	1.8	3.6	1.4	3.9	
(前々回)全体	1,650	62.0	32.4	32.7	31.5	25.8	14.7	13.0	12.4	7.9	1.5	2.2	1.3	4.5	
業種別	工務店	385	67.8	33.5	37.1	26.5	26.0	17.1	14.0	13.8	7.5	1.0	2.3	1.6	5.2
	リフォーム専門	160	64.4	38.8	30.0	36.9	31.9	14.4	16.9	10.6	8.8	1.3	1.9	0.6	5.0
	ハウスメーカー	29	69.0	31.0	31.0	51.7	20.7	13.8	20.7	13.8	20.7	3.4	0.0	0.0	3.4
	その他	141	58.9	31.2	27.0	31.9	30.5	14.9	14.2	11.3	5.7	2.1	3.5	2.1	4.3
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	207	63.3	24.6	24.2	25.6	27.1	15.9	12.1	13.0	5.8	1.4	3.9	2.9	7.2
	10件以上～50件未満	284	64.4	33.5	37.3	31.7	26.4	15.5	15.1	10.9	9.5	1.4	2.1	1.1	4.9
	50件以上	226	67.7	45.1	36.3	35.0	30.1	15.9	18.6	13.7	8.0	1.3	1.3	0.4	3.1
従業員数別	5名以下	443	63.2	31.8	32.5	27.3	24.8	15.3	12.0	10.6	6.3	1.4	2.9	2.0	6.1
	6～10名以下	158	73.4	39.9	35.4	31.6	30.4	19.0	15.8	12.7	9.5	1.3	1.3	0.6	3.8
	11名以上	116	62.1	37.9	31.9	44.8	37.1	11.2	26.7	18.1	12.1	1.7	0.9	0.0	1.7

※「全体」のスコアで降順ソート

※無回答を除く

セミナー詳細(Q20)

※説明会・セミナー参加事業者ベース MA



(n)		45.7	37.9	40.7	28.1	29.5	32.4	27.0	26.3	32.0	24.7	27.4	24.1
全体	241	45.7	37.9	40.7	28.1	29.5	32.4	27.0	26.3	32.0	24.7	27.4	24.1
(前回)全体	380	37.9	29.5	26.3	27.0	27.4	24.1						
(前々回)全体	530	45.7	28.1	27.0	24.7	24.1							
業種別	工務店	143	43.4	35.7	30.1	23.8							
	リフォーム専門	48	39.6	25.0	35.4	18.8							
	ハウスメーカー	9	33.3	44.4	22.2	22.2							
	その他	38	31.6	28.9	36.8	34.2							
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	50	40.0	40.0	28.0	24.0							
	10件以上～50件未満	106	40.6	26.4	34.0	21.7							
	50件以上	82	41.5	34.1	32.9	28.0							
従業員数別	5名以下	144	38.2	29.2	33.3	24.3							
	6～10名以下	56	33.9	39.3	32.1	28.6							
	11名以上	37	62.2	35.1	24.3	16.2							

【その他の説明会・セミナーへの記入（抜粋）】

- ・建材メーカー主催のセミナー（TOTO、LIXIL、パナソニック、YKK AP）
- ・団体主催のセミナー（木耐協、木住協、JBN、Zビル、県連、組合）
- ・地方自治体のセミナー

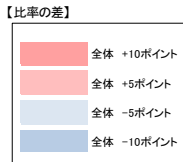
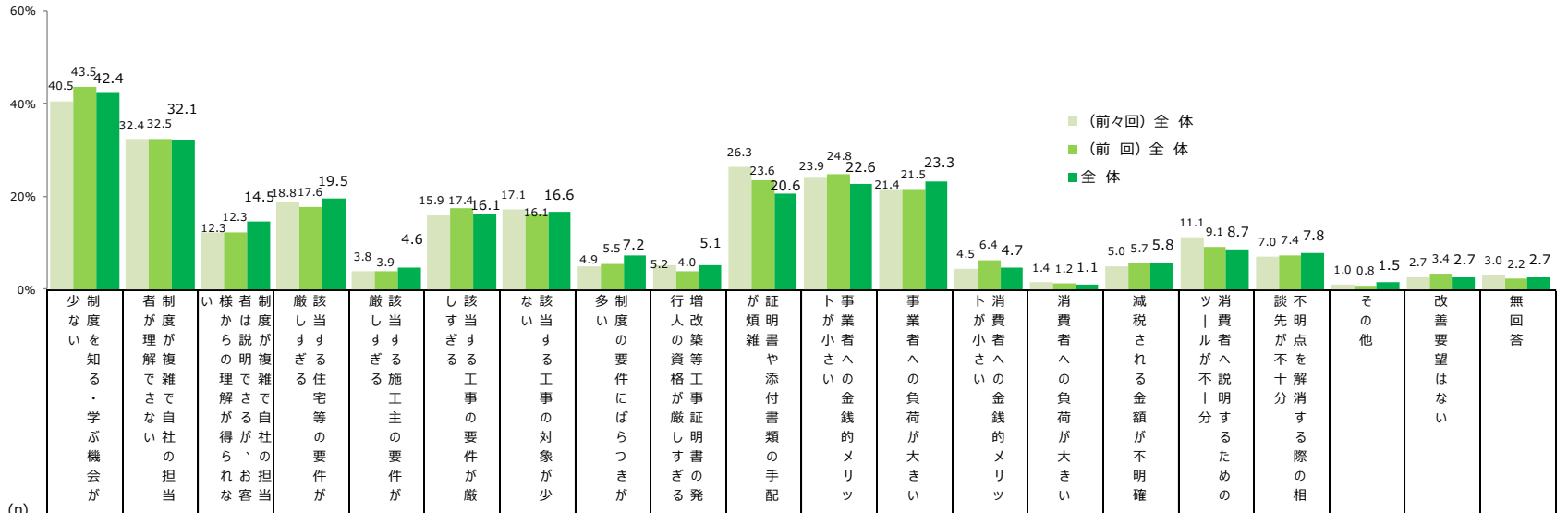
優遇制度の課題

優遇制度について、課題だと思ふことは、「制度を知る・学ぶ機会が少ない」、「制度が複雑で自社の担当者が理解できない」、「事業者への負荷が大きい」の順に高い。

✓ 従業員数が11名以上の事業者では「制度が複雑で自社の担当者が理解できない」の割合が高まる。

優遇制度の課題(Q22)

※全体ベース 3LA



	(n)	全体	前々回全体	前回全体	制度を知る・学ぶ機会が少ない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	事業者への説明が得られない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない	制度が複雑で自社の担当者が理解できない
全体	739	42.4	32.1	14.5	19.5	4.6	16.1	16.6	7.2	5.1	20.6	22.6	23.3	4.7	1.1	5.8	8.7	7.8	1.5	2.7	2.7	
(前回)全体	1272	43.5	32.5	12.3	17.6	3.9	17.4	16.1	5.5	4.0	23.6	24.8	21.5	6.4	1.2	5.7	9.1	7.4	0.8	3.4	2.2	
(前々回)全体	1679	40.5	32.4	12.3	18.8	3.8	15.9	17.1	4.9	5.2	26.3	23.9	21.4	4.5	1.4	5.0	11.1	7.0	1.0	2.7	3.0	
業種別	工務店	392	39.8	30.1	14.8	20.9	5.1	15.8	14.8	7.4	4.6	18.9	24.5	26.0	4.8	1.5	6.9	9.2	7.9	1.0	2.8	2.6
	リフォーム専業	160	43.1	36.9	13.8	16.9	4.4	15.6	14.4	10.0	9.4	24.4	22.5	22.5	3.8	0.6	4.4	10.6	9.4	1.9	2.5	3.1
	ハウスメーカー	30	43.3	43.3	10.0	26.7	6.7	16.7	16.7	3.3	0.0	26.7	20.0	20.0	3.3	0.0	6.7	3.3	3.3	3.3	0.0	3.3
	その他	144	49.3	29.9	15.3	17.4	3.5	17.4	24.3	4.2	3.5	18.8	16.0	15.3	5.6	0.7	4.9	6.9	7.6	2.1	3.5	2.1
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	212	45.8	29.7	10.4	18.9	1.9	14.2	22.6	3.8	3.3	14.2	17.9	20.8	4.7	1.4	5.7	7.1	8.5	1.9	5.2	3.3
	10件以上～50件未満	290	38.6	29.3	17.2	22.1	6.2	16.2	14.5	7.9	5.9	25.2	25.2	23.8	4.8	1.4	6.9	9.3	7.6	1.0	2.1	2.4
	50件以上	227	44.1	39.2	15.4	16.7	5.3	17.6	13.7	9.3	6.2	21.1	23.3	25.6	4.4	0.4	4.8	9.7	7.9	1.8	1.3	1.8
従業員数別	5名以下	451	42.6	29.0	14.9	20.4	4.4	15.5	18.8	5.3	5.5	20.8	23.7	24.2	4.7	1.6	4.7	8.9	8.0	1.3	3.1	2.4
	6～10名以下	160	41.3	31.3	12.5	19.4	4.4	17.5	13.8	9.4	5.6	19.4	22.5	22.5	3.1	0.6	7.5	8.1	9.4	1.3	1.9	3.1
	11名以上	116	42.2	45.7	16.4	18.1	5.2	18.1	12.9	10.3	3.4	21.6	19.8	21.6	6.9	0.0	8.6	9.5	6.0	1.7	2.6	0.9

リフォーム工事に関する制度などの認知状況

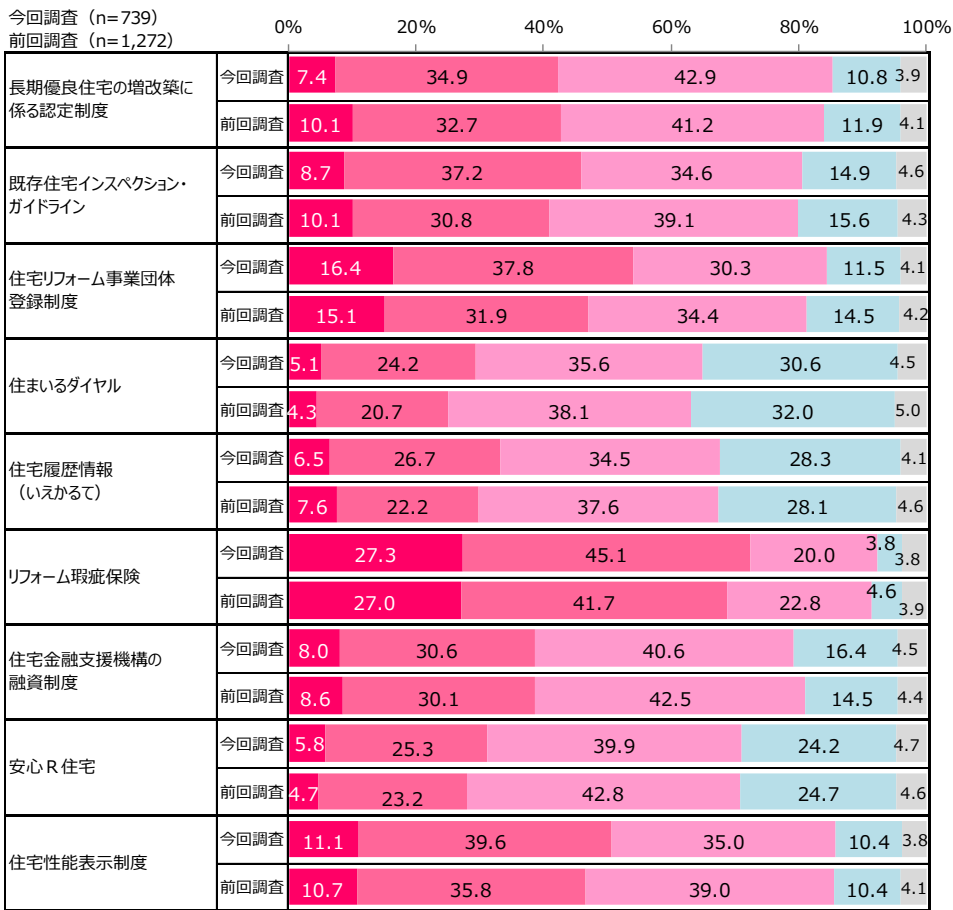
「リフォーム瑕疵保険」の認知度が最も高く9割を超える事業者が認知しており、3割弱の事業者が制度を詳細まで把握している。

- ✓ リフォーム瑕疵保険の認知度が前年度と同様最も高く、9割を超える事業者が認知している。また、「制度を詳細まで把握している」割合も高い。
- ✓ 認知度を業種別にみると、工務店では「住宅履歴情報」の割合が全体と比べて高い傾向がみられる。

リフォーム工事に関する制度などの認知・理解状況(Q30)

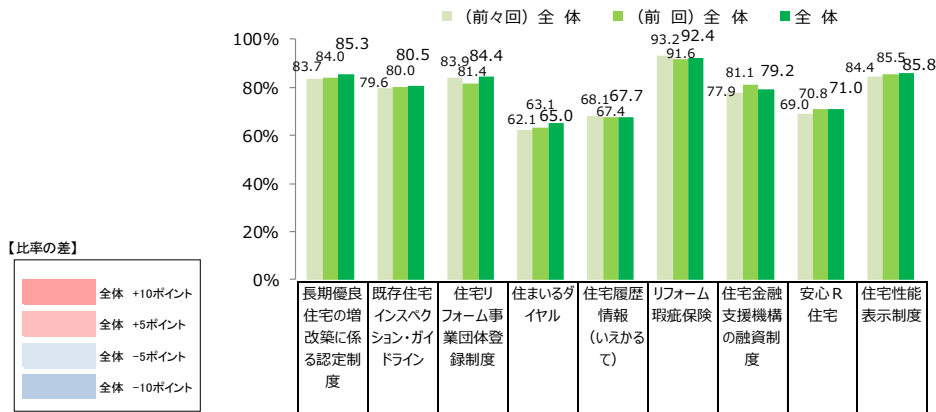
※全体ベース SA

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

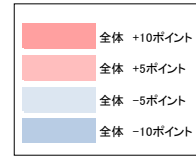


リフォーム工事に関する制度などの認知度(Q30)

※認知度のスコアは:「制度を詳細まで把握している」+「制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる」+「制度は知っているが概要を把握していない」



【比率の差】



		(n)	長期優良住宅の増改築に係る認定制度	既存住宅インスペクション・ガイドライン	住宅リフォーム事業団体登録制度	住まいるダイヤル	住宅履歴情報(いさかて)	リフォーム瑕疵保険	住宅金融支援機構の融資制度	安心R住宅	住宅性能表示制度
全体		739	85.3	80.5	84.4	65.0	67.7	92.4	79.2	71.0	85.8
	(前回)全体	1272	84.0	80.0	81.4	63.1	67.4	91.6	81.1	70.8	85.5
	(前々回)全体	1679	83.7	79.6	83.9	62.1	68.1	93.2	77.9	69.0	84.4
業種別	工務店	392	89.5	83.2	87.2	69.4	75.3	93.9	83.2	71.9	88.8
	リフォーム専業	160	85.0	85.6	90.0	66.3	61.9	96.3	74.4	73.1	87.5
	ハウスメーカー	30	90.0	80.0	70.0	60.0	70.0	86.7	73.3	83.3	83.3
	その他	144	72.2	68.1	74.3	53.5	52.8	85.4	74.3	63.9	75.7
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	212	77.8	69.3	75.9	59.4	57.5	84.9	77.8	59.0	79.2
	10件以上～50件未満	290	86.9	82.1	86.2	65.2	71.7	94.8	79.7	73.1	87.6
	50件以上	227	90.3	89.4	90.3	71.4	72.2	96.9	81.5	80.6	90.3
従業員数別	5名以下	451	81.8	75.8	81.6	63.6	65.2	90.2	77.4	66.1	83.1
	6～10名以下	160	91.3	87.5	91.9	65.6	73.8	97.5	85.6	78.1	91.9
	11名以上	116	93.1	91.4	87.9	71.6	69.8	98.3	81.0	82.8	90.5

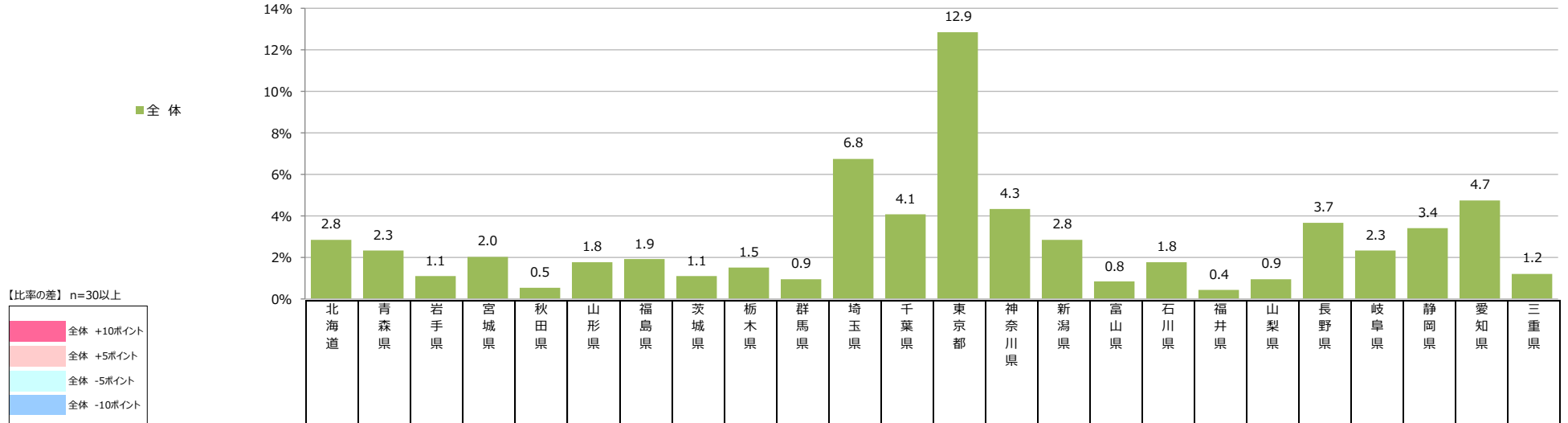
調査結果の詳細（グラフ集）

本社所在地

あなたがお勤めの会社についてお伺いします。本社所在地（都道府県）をお知らせください

SA

※全体ベース



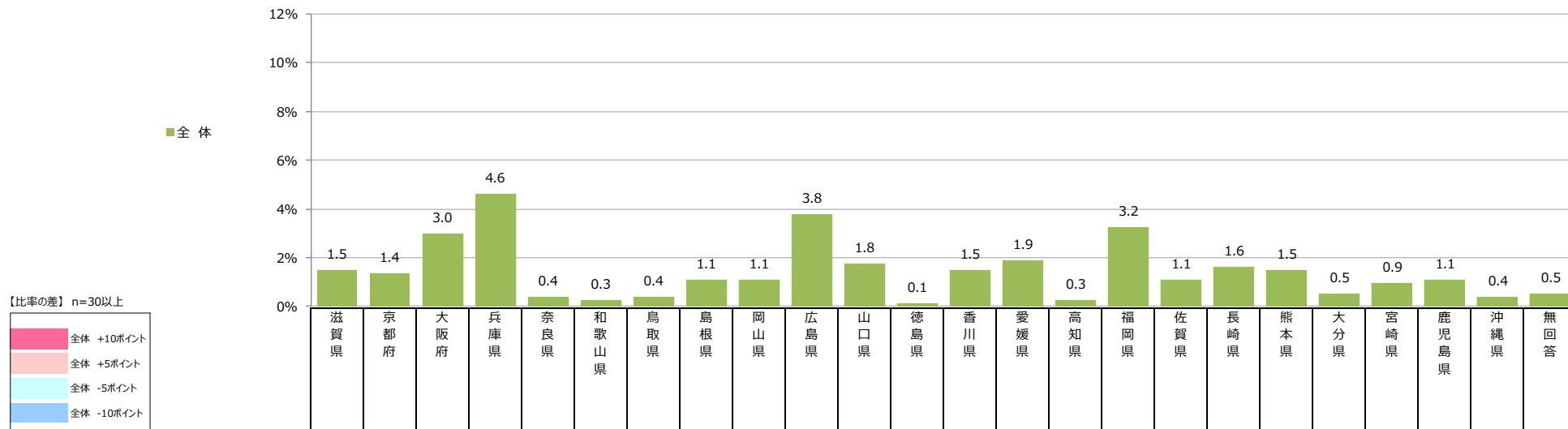
	(n)	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	
全体	739	2.8	2.3	1.1	2.0	0.5	1.8	1.9	1.1	1.5	0.9	6.8	4.1	12.9	4.3	2.8	0.8	1.8	0.4	0.9	3.7	2.3	3.4	4.7	1.2	
従業員数別	5名以下	451	2.7	2.2	1.6	2.0	0.7	2.0	1.1	1.6	1.3	0.4	7.5	3.3	12.6	4.0	2.7	0.9	1.8	0.0	0.9	4.0	1.3	4.2	5.8	1.6
	6~10名以下	160	3.1	3.1	0.0	1.9	0.6	2.5	3.1	0.6	2.5	1.3	6.9	6.9	9.4	5.6	3.1	0.0	0.0	1.3	0.6	2.5	6.3	1.9	3.8	0.6
	11名以上	116	3.4	1.7	0.9	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	0.9	1.7	3.4	1.7	19.0	4.3	3.4	1.7	4.3	0.9	0.0	3.4	0.9	2.6	2.6	0.9
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	212	2.4	3.8	1.4	1.9	1.4	2.4	1.9	1.9	0.5	8.5	4.2	9.9	2.4	2.4	0.0	1.9	0.0	1.9	3.8	0.9	4.2	5.7	1.4	
	10件以上~50件未満	290	3.8	2.1	1.4	2.1	0.0	2.1	2.1	1.0	0.7	6.6	2.1	13.1	4.5	2.8	0.7	1.4	0.7	4.1	3.1	3.8	4.5	0.3		
	50件以上	227	2.2	1.3	0.4	1.8	0.4	0.9	1.8	0.4	2.2	1.8	5.7	6.6	15.4	5.7	3.5	1.8	2.2	0.4	0.0	2.6	2.6	4.4	2.2	
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	405	3.0	3.5	1.5	2.2	0.5	1.5	3.0	1.7	2.0	1.0	5.4	2.2	5.7	3.2	4.0	1.5	2.5	0.5	1.0	5.7	3.5	4.2	5.2	1.7
	マンション9割以上	36	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	11.1	55.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
売買契約の案件割合別	なし	448	2.9	2.9	0.7	2.5	0.4	1.3	1.8	1.3	1.1	0.9	7.6	4.7	16.3	4.7	2.5	0.4	1.8	0.4	1.1	4.0	1.8	2.5	4.5	0.9
	4割未満	197	3.6	1.0	1.0	1.0	1.0	2.5	2.0	0.5	1.0	1.0	7.1	1.5	7.6	3.6	3.6	0.5	2.0	0.5	0.0	3.0	3.0	4.6	5.1	1.0
	4割以上~6割未満	20	5.0	0.0	5.0	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	10.0	5.0	0.0	10.0	
	6割以上	67	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	1.5	3.0	1.5	6.0	0.0	1.5	6.0	7.5	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	3.0	3.0	1.5	6.0	7.5	1.5
建築事務所登録	登録有り	469	3.6	2.1	1.3	2.3	0.6	1.7	2.3	1.1	1.7	1.1	5.3	3.2	9.4	4.9	3.2	0.9	1.3	0.2	1.3	3.2	2.3	3.4	4.9	0.9
	登録無し	268	1.5	2.6	0.7	1.5	0.4	1.9	1.1	1.1	1.1	0.4	9.3	5.2	19.0	3.4	2.2	0.7	2.6	0.7	0.4	4.5	2.2	3.4	4.5	1.9
業種	工務店	392	2.6	2.6	1.8	1.8	0.5	2.0	2.6	1.3	1.3	0.5	6.1	3.1	7.7	5.4	2.8	1.0	0.8	0.3	1.3	3.6	3.1	4.3	4.8	0.8
	リフォーム専業	160	2.5	1.3	0.6	2.5	0.0	1.3	0.6	1.3	1.9	1.3	8.8	5.0	21.9	4.4	3.1	0.0	2.5	1.3	0.0	3.1	1.3	1.9	4.4	0.6
	ハウスメーカー	30	10.0	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3	0.0	3.3	3.3	0.0	6.7	10.0	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0
	その他	144	2.1	2.8	0.0	2.1	0.7	2.1	1.4	0.7	1.4	0.7	8.3	4.9	17.4	2.8	3.5	0.7	3.5	0.0	0.7	4.9	1.4	2.1	5.6	3.5

本社所在地

あなたがお勤めの会社についてお伺いします。本社所在地（都道府県）をお知らせください

SA

※全体ベース



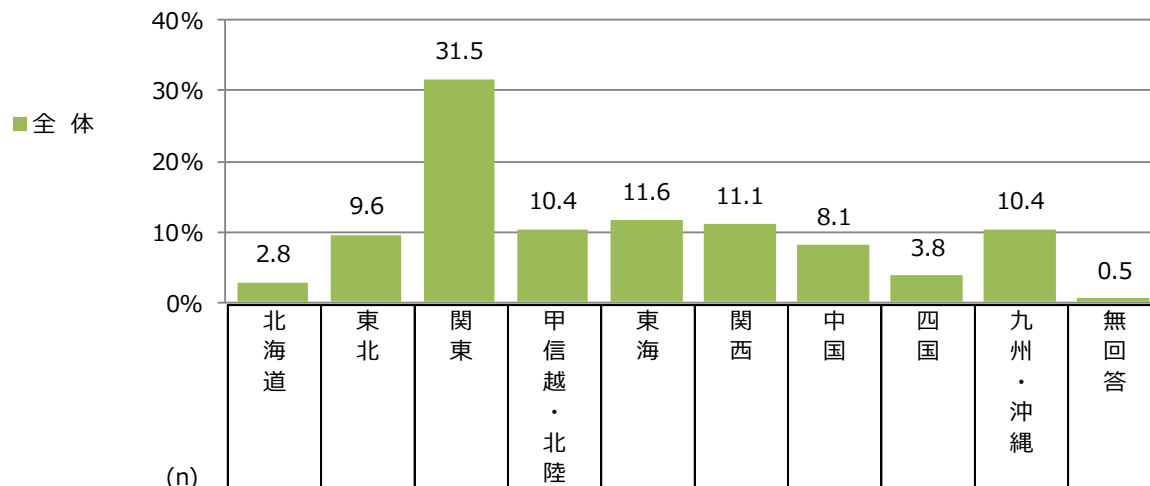
	(n)	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答	
全体	739	1.5	1.4	3.0	4.6	0.4	0.3	0.4	1.1	1.1	3.8	1.8	0.1	1.5	1.9	0.3	3.2	1.1	1.6	1.5	0.5	0.9	1.1	0.4	0.5	
従業員数別	5名以下	451	1.6	1.3	2.4	5.3	0.4	0.4	0.7	0.9	1.6	3.8	1.8	0.2	1.1	1.8	0.4	2.7	0.7	1.6	1.6	0.7	0.9	1.1	0.4	0.7
	6~10名以下	160	1.3	0.6	3.8	4.4	0.0	0.0	0.0	1.3	0.6	2.5	1.3	0.0	3.1	2.5	0.0	3.8	1.3	2.5	1.3	0.6	0.6	1.3	0.0	0.0
	11名以上	116	1.7	1.7	4.3	2.6	0.9	0.0	0.0	1.7	0.0	6.0	2.6	0.0	0.9	0.9	0.0	4.3	2.6	0.9	1.7	0.0	1.7	0.9	0.9	0.9
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	212	0.0	0.9	0.9	4.7	0.0	0.9	0.5	1.4	1.9	5.2	1.9	0.0	0.5	1.9	0.9	3.8	0.0	2.8	1.4	0.5	0.9	0.9	1.4	0.0
	10件以上~50件未満	290	2.4	1.7	3.1	4.1	0.7	0.0	0.3	1.4	0.7	1.7	2.8	0.3	2.4	2.4	0.0	2.4	1.7	1.7	2.1	0.3	1.0	1.4	0.0	1.0
	50件以上	227	1.8	1.3	4.8	4.8	0.4	0.0	0.4	0.4	0.4	5.3	0.4	0.0	0.9	0.9	0.0	4.0	0.9	0.4	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0	0.4
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	405	1.7	1.7	1.7	4.2	0.5	0.5	0.7	1.2	1.2	2.5	2.0	0.0	1.7	3.2	0.5	1.5	1.7	2.2	1.7	0.2	1.0	1.2	0.2	0.7
	マンション9割以上	36	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	
売買契約の案件割合別	なし	448	1.8	1.1	2.2	3.6	0.4	0.4	0.7	1.1	1.1	3.8	1.8	0.0	1.3	1.3	0.2	3.3	0.2	1.1	1.3	0.7	1.1	1.3	0.4	0.4
	4割未満	197	1.0	2.5	3.6	7.6	0.0	0.0	0.0	1.5	0.5	4.1	2.0	0.5	2.0	3.0	0.0	3.6	2.5	2.5	1.5	0.0	1.0	1.0	0.5	1.0
	4割以上~6割未満	20	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建築事務所登録	6割以上	67	0.0	0.0	7.5	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	4.5	0.0	0.0	1.5	3.0	0.0	1.5	3.0	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	登録有り	469	2.3	0.9	3.6	4.9	0.6	0.2	0.0	1.3	0.9	3.0	2.3	0.2	1.9	2.3	0.4	3.6	1.5	1.5	1.9	0.4	1.3	1.3	0.6	0.6
	登録無し	268	0.0	2.2	1.9	4.1	0.0	0.4	1.1	0.7	1.5	5.2	0.7	0.0	0.7	1.1	0.0	2.6	0.4	1.9	0.7	0.7	0.4	0.7	0.0	0.4
業種	工務店	392	1.8	2.0	3.3	5.1	0.5	0.3	0.5	1.8	1.3	3.3	3.1	0.3	1.5	2.6	0.5	2.6	0.8	1.8	1.8	0.0	1.3	1.3	0.8	0.3
	リフォーム専業	160	1.3	0.6	2.5	6.9	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6	3.8	0.0	0.0	2.5	0.6	0.0	3.8	1.3	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	1.3	
	ハウスメーカー	30	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	6.7	6.7	3.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	144	0.7	0.7	2.1	2.1	0.0	0.7	0.0	0.7	1.4	5.6	0.7	0.0	0.0	1.4	0.0	3.5	0.0	2.1	0.7	2.1	0.7	1.4	0.0	0.7

本社所在地

あなたがお勤めの会社についてお伺いします。本社所在地（都道府県）をお知らせください

SA

※全体ベース



【比率の差】 n=30以上

全体 +10ポイント
全体 +5ポイント
全体 -5ポイント
全体 -10ポイント

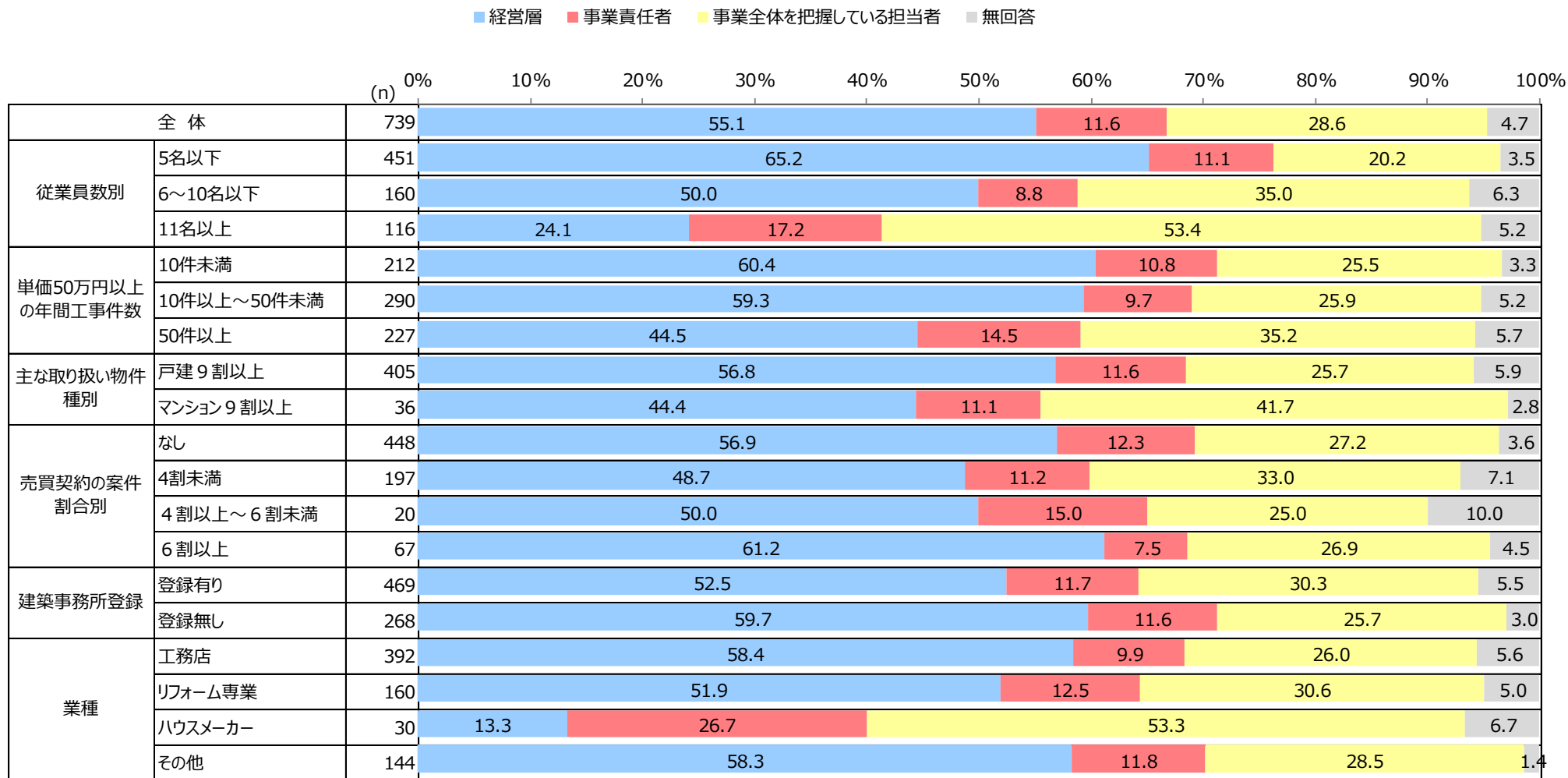
	全体	北海道	東北	関東	甲信越・北陸	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	無回答	
(n)	739	2.8	9.6	31.5	10.4	11.6	11.1	8.1	3.8	10.4	0.5	
従業員数別	5名以下	451	2.7	9.5	30.8	10.2	12.9	11.5	8.6	3.5	9.5	0.7
	6～10名以下	160	3.1	11.3	33.1	7.5	12.5	10.0	5.6	5.6	11.3	0.0
	11名以上	116	3.4	7.8	31.0	13.8	6.9	11.2	10.3	1.7	12.9	0.9
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	212	2.4	12.7	29.2	9.9	12.3	7.5	10.8	3.3	11.8	0.0
	10件以上～50件未満	290	3.8	9.7	28.6	10.3	11.7	12.1	6.9	5.2	10.7	1.0
	50件以上	227	2.2	6.6	37.9	10.6	11.5	13.2	7.0	1.8	8.8	0.4
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	405	3.0	12.1	21.2	15.1	14.6	10.4	7.7	5.4	9.9	0.7
	マンション9割以上	36	2.8	0.0	75.0	0.0	2.8	2.8	5.6	0.0	11.1	0.0
売買契約の案件割合別	なし	448	2.9	9.6	36.6	10.3	9.6	9.6	8.5	2.9	9.6	0.4
	4割未満	197	3.6	8.6	22.3	9.6	13.7	14.7	8.1	5.6	12.7	1.0
	4割以上～6割未満	20	5.0	20.0	15.0	10.0	25.0	10.0	5.0	5.0	5.0	0.0
	6割以上	67	0.0	10.4	26.9	14.9	16.4	10.4	7.5	4.5	9.0	0.0
建築事務所登録	登録有り	469	3.6	10.4	26.7	10.0	11.5	12.6	7.5	4.9	12.2	0.6
	登録無し	268	1.5	8.2	39.6	11.2	11.9	8.6	9.3	1.9	7.5	0.4
業種	工務店	392	2.6	11.2	25.3	9.7	13.0	13.0	9.9	4.8	10.2	0.3
	リフォーム専業	160	2.5	6.3	44.4	10.0	8.1	11.9	5.0	3.1	7.5	1.3
	ハウスメーカー	30	10.0	10.0	23.3	10.0	6.7	6.7	0.0	6.7	26.7	0.0
	その他	144	2.1	9.0	36.1	13.2	12.5	6.3	8.3	1.4	10.4	0.7

役職・社内での役割

社内での役割をお知らせください。

SA

※全体ベース

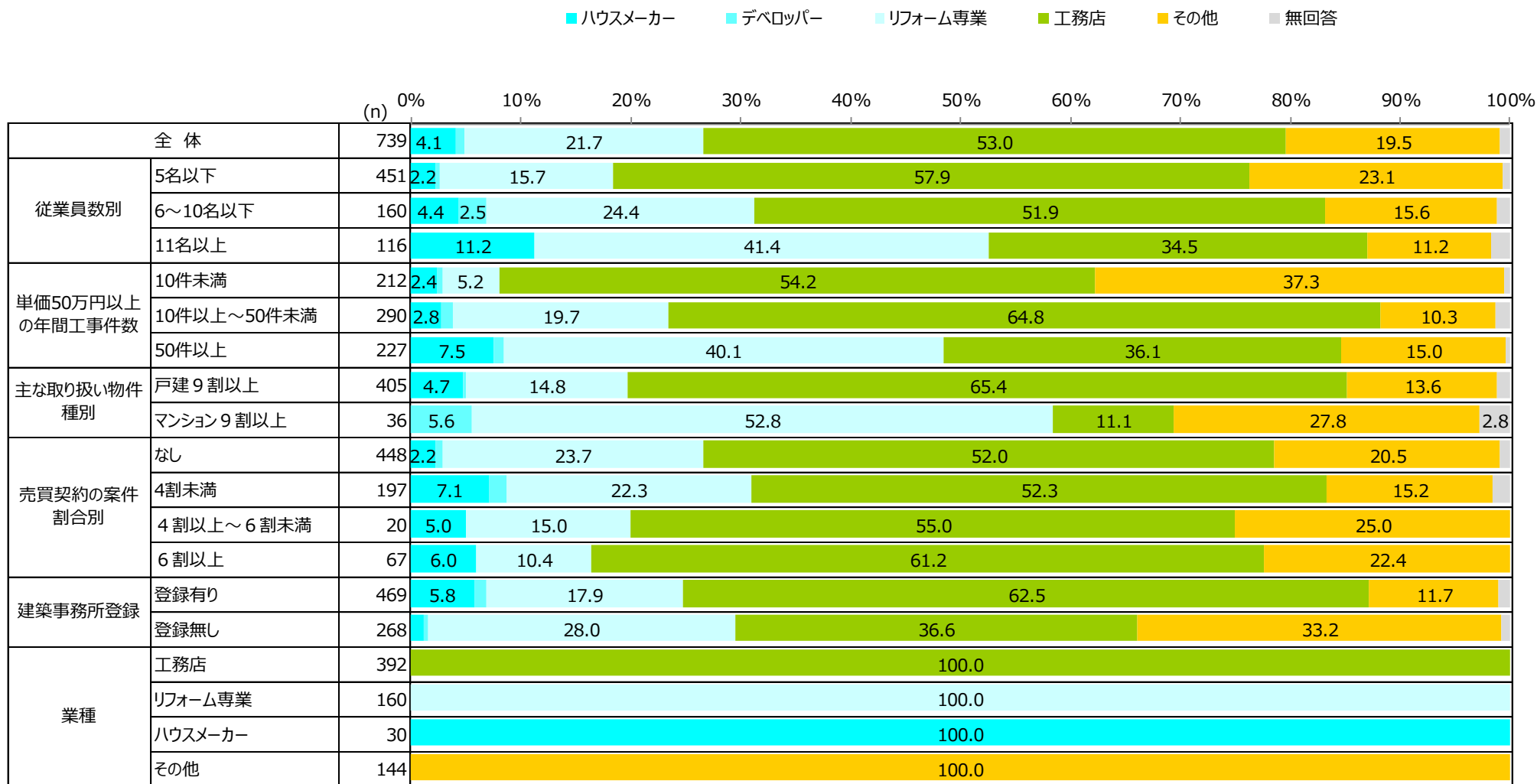


会社の業種

Q1 あなたの会社の業種としてあてはまるものをひとつお選びください。
 ※複数あてはまる場合は、主たる売り上げの一番多い事業をお選びください。

SA

※全体ベース



2.0%未満は非表示

リフォーム工事の売上高

Q2 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の売上高をご記入ください。

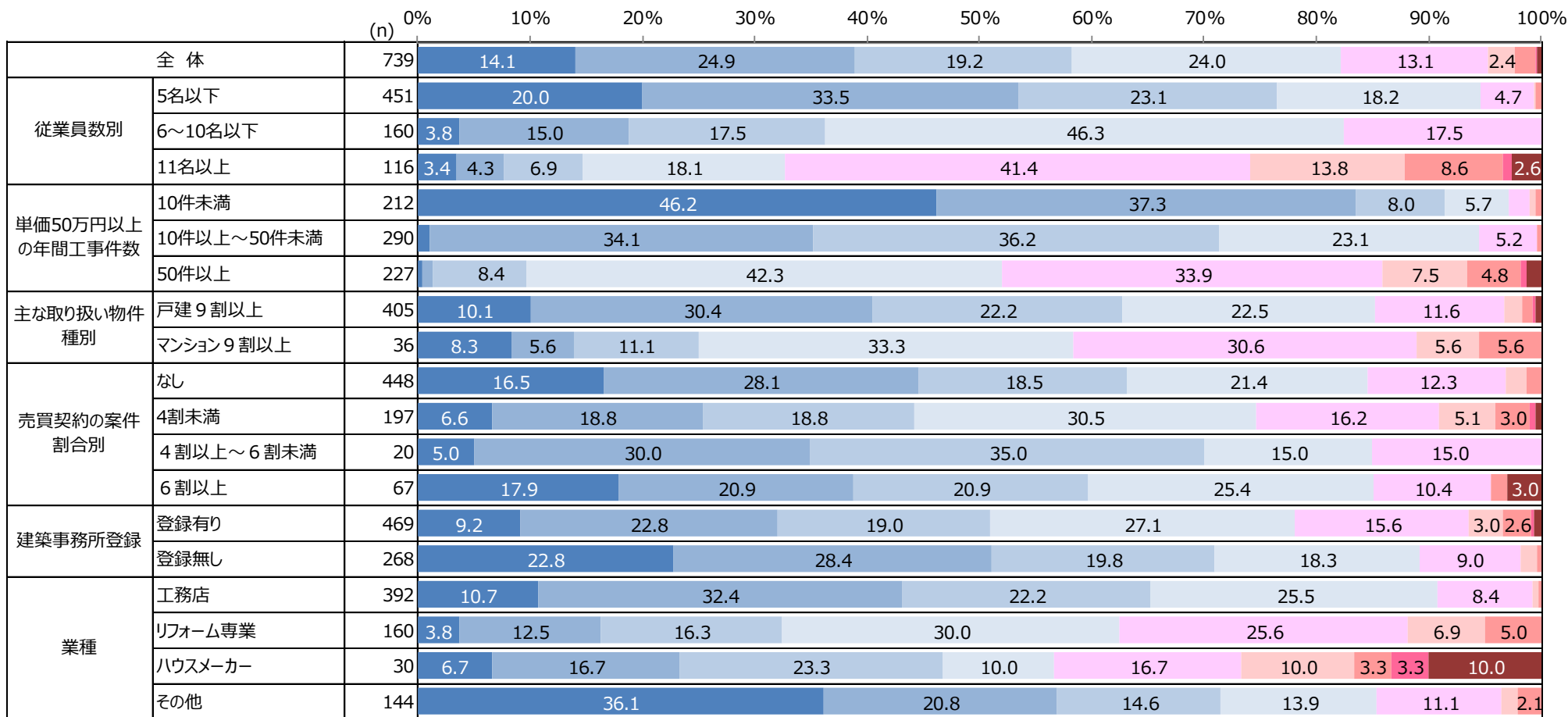
N

(※約1億や1~2億など曖昧な回答ではなく具体的な金額に係る売上をご記入ください。)

※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事、不動産売買は除いてお答えください。

※店舗併用住宅等、居住用と商用の併用住宅のリフォームに係る売上は含めてお考えください。

- ※全体ベース
- 1,000万円未満
 - 1,000万円以上~5,000万円未満
 - 5,000万円以上~1億円未満
 - 1億円以上~3億円未満
- ※数値記述回答をクラス分けして集計
- 3億円以上~10億円未満
 - 10億円以上~30億円未満
 - 30億円以上~100億円未満
 - 100億円以上~300億円未満
 - 300億円以上
 - 無回答



リフォーム工事件数

Q3_1 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数をご記入ください。
また、そのうち工事単価50万円超えの居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数についてもご記入ください。

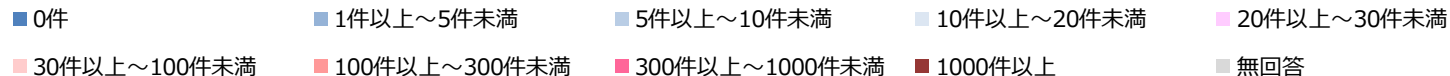
(※30~40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数をご記入ください。)

※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る工事件数は除いて整数でお答えください。

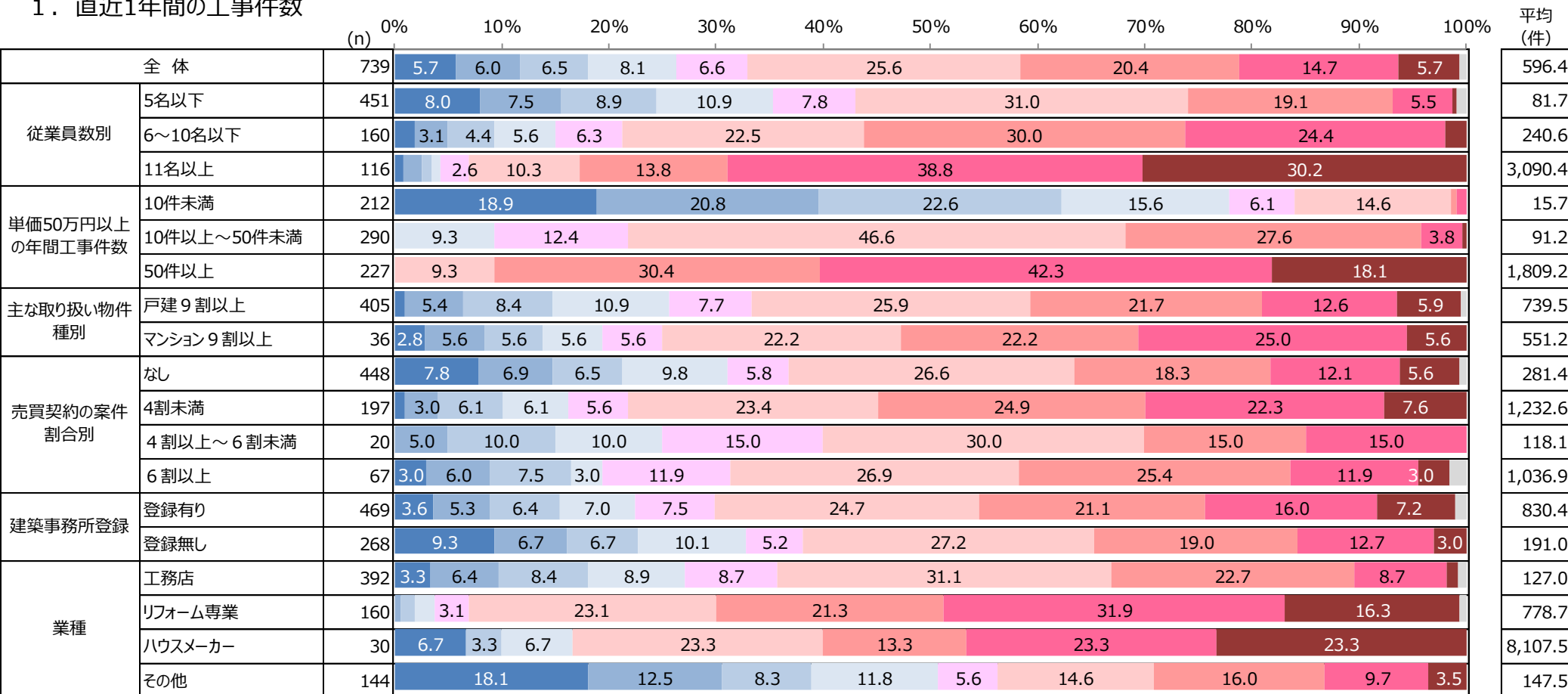
※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る工事件数は含めてお答えください。

※全体ベース

※数値記述回答をクラス分けして集計



1. 直近1年間の工事件数



リフォーム工事件数

Q3_2 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数をご記入ください。
また、そのうち工事単価50万円超えの居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数についてもご記入ください。

(※30~40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数をご記入ください。)

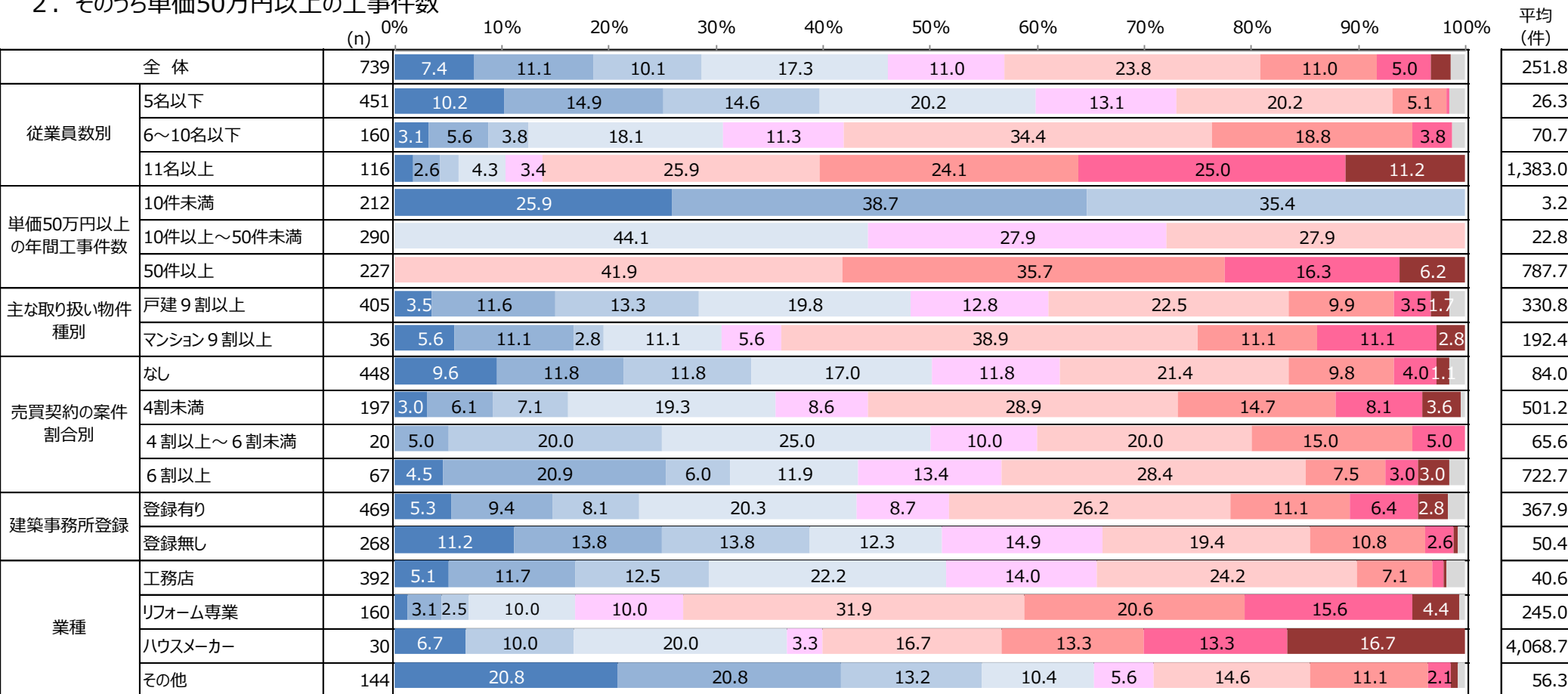
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る工事件数は除いて整数でお答えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る工事件数は含めてお答えください。

※全体ベース 0件 1件以上~5件未満 5件以上~10件未満 10件以上~20件未満 20件以上~30件未満

※数値記述回答をクラス分けして集計 30件以上~100件未満 100件以上~300件未満 300件以上~1000件未満 1000件以上 無回答

2. そのうち単価50万円以上の工事件数



物件種別の割合

Q4_1 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。

N

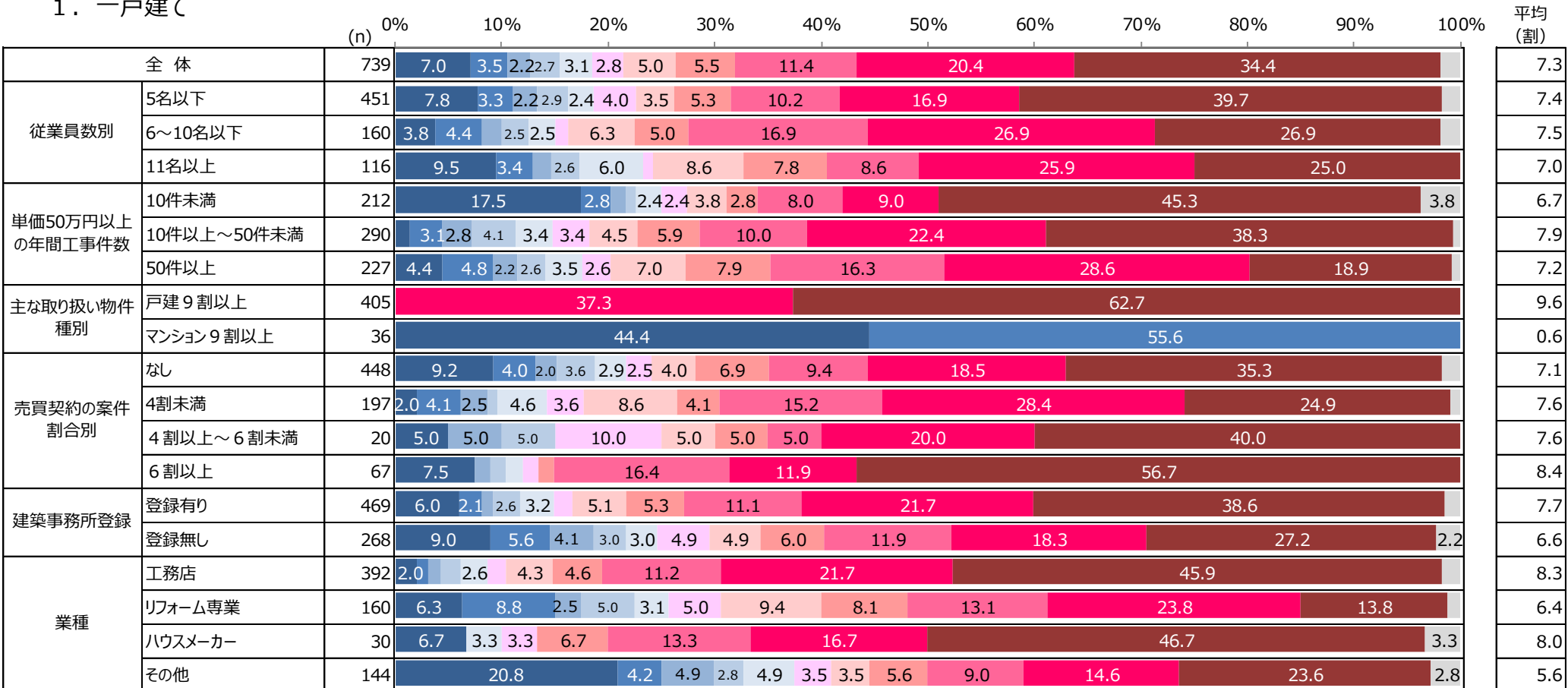
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る物件は含めてお考えください。

※全体ベース

0割 1割 2割 3割 4割 5割 6割 7割 8割 9割 10割 無回答

1. 一戸建て



2.0%未満は非表示

物件種別の割合

Q4_2 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。

N

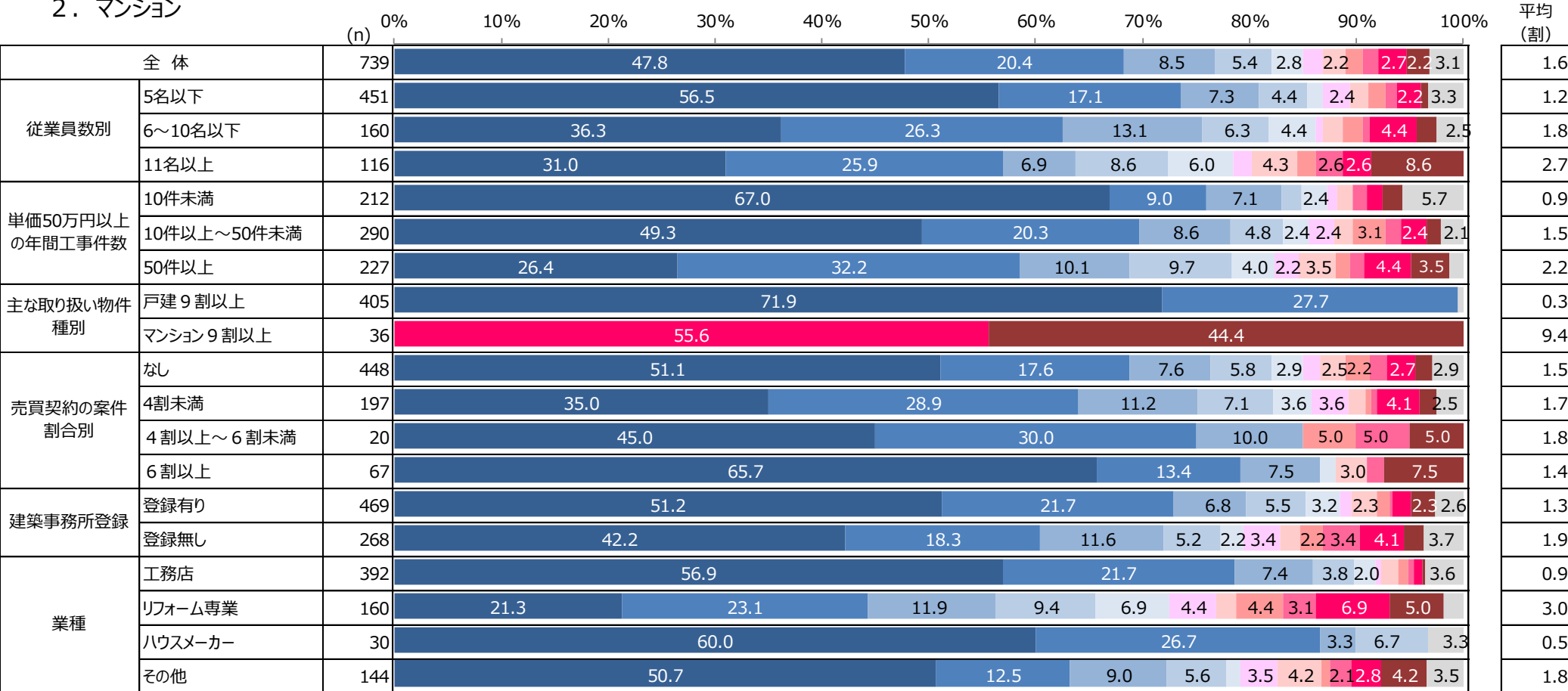
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る物件は含めてお考えください。

※全体ベース

■ 0割 ■ 1割 ■ 2割 ■ 3割 ■ 4割 ■ 5割 ■ 6割 ■ 7割 ■ 8割 ■ 9割 ■ 10割 ■ 無回答

2. マンション



2.0%未満は非表示

物件種別の割合

Q4_3 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。

N

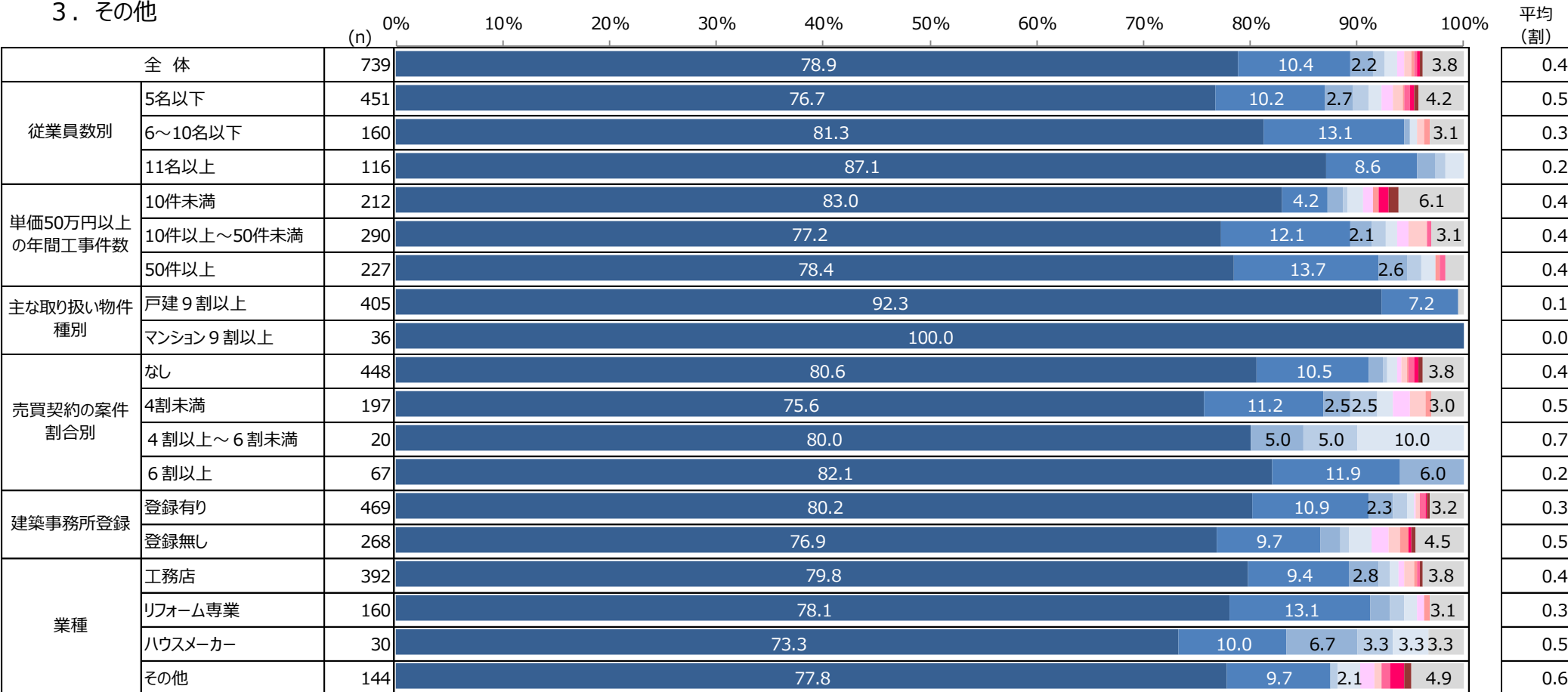
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る物件は含めてお考えください。

※全体ベース

■ 0割 ■ 1割 ■ 2割 ■ 3割 ■ 4割 ■ 5割 ■ 6割 ■ 7割 ■ 8割 ■ 9割 ■ 10割 ■ 無回答

3. その他

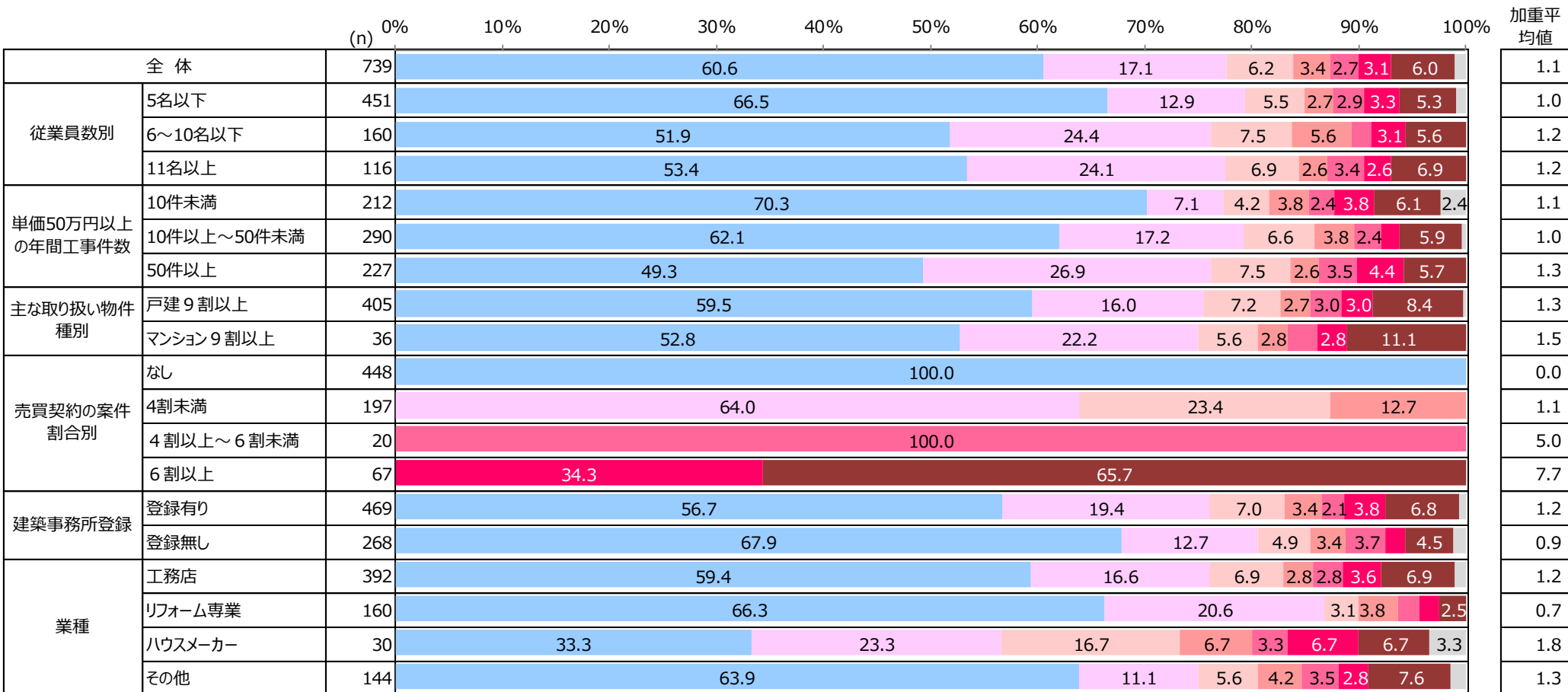


物件売買とセットのリフォーム工事割合

Q5 あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事のうち、あなたの会社が販売した物件、もしくは他社の紹介による物件の売買とセットでリフォーム工事をする案件の割合としてあてはまるものをお選びください。(ひとつだけ) SA

※全体ベース

■ なし (+0.0)
 ■ 1割未満 (+0.5)
 ■ 1割以上～2割未満 (+1.5)
 ■ 2割以上～4割未満 (+3.0)
■ 4割以上～6割未満 (+5.0)
 ■ 6割以上～8割未満 (+7.0)
 ■ 8割以上 (+8.0)
 ■ 無回答



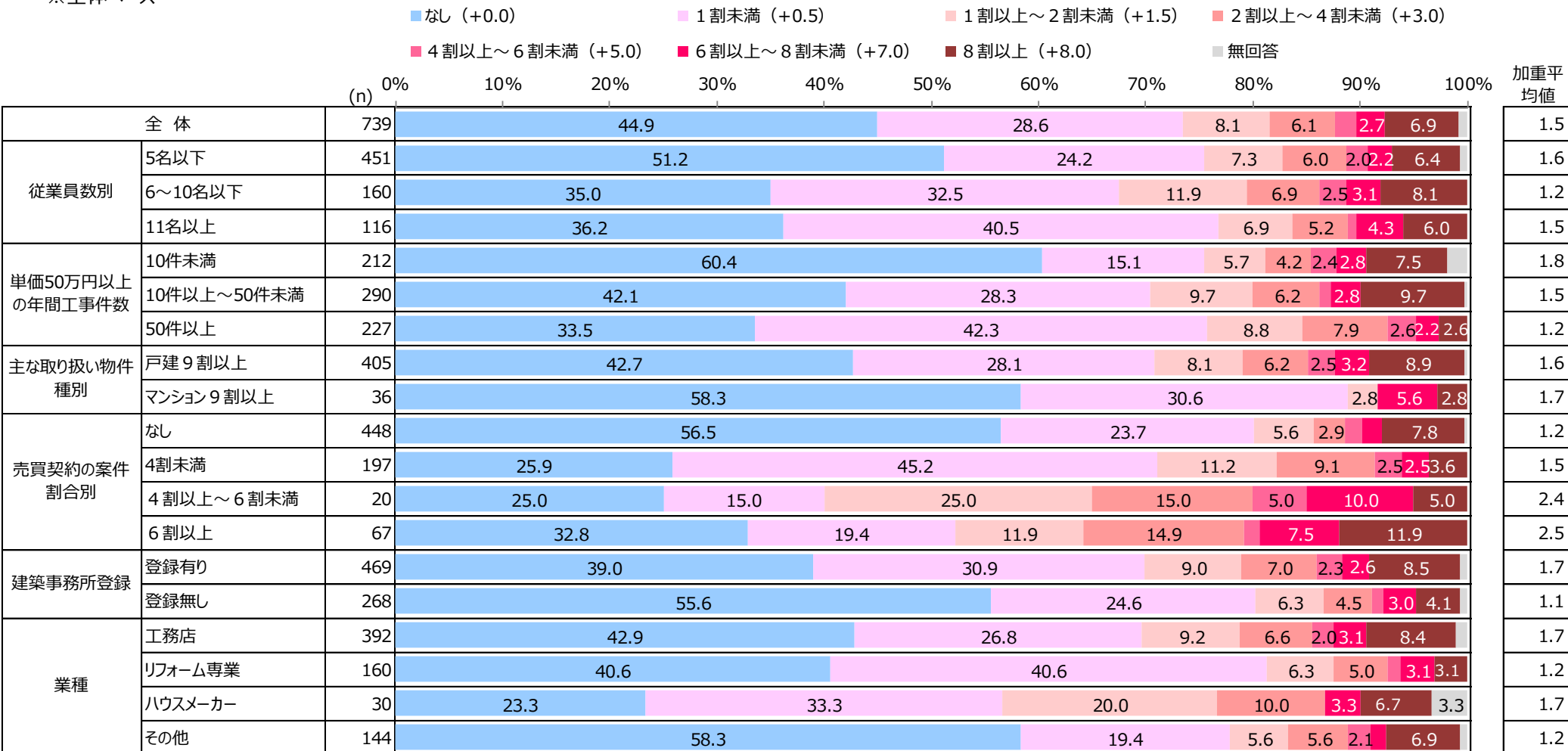
インスペクションを実施する割合

Q6 あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事の実施に当たって、インスペクションを実施する割合としてあてはまるものをお選びください。(ひとつだけ)

SA

※インスペクション・・・建物に精通したもの（建築士など）が第三者的な立場で、劣化の状況や欠陥の有無などを調べ、修繕や改修、メンテナンスをするべき箇所やそのタイミング、費用の概略などをアドバイスするもの

※全体ベース



2.0%未満は非表示

リフォーム事業に関わる従業員人数

Q7_1 あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。

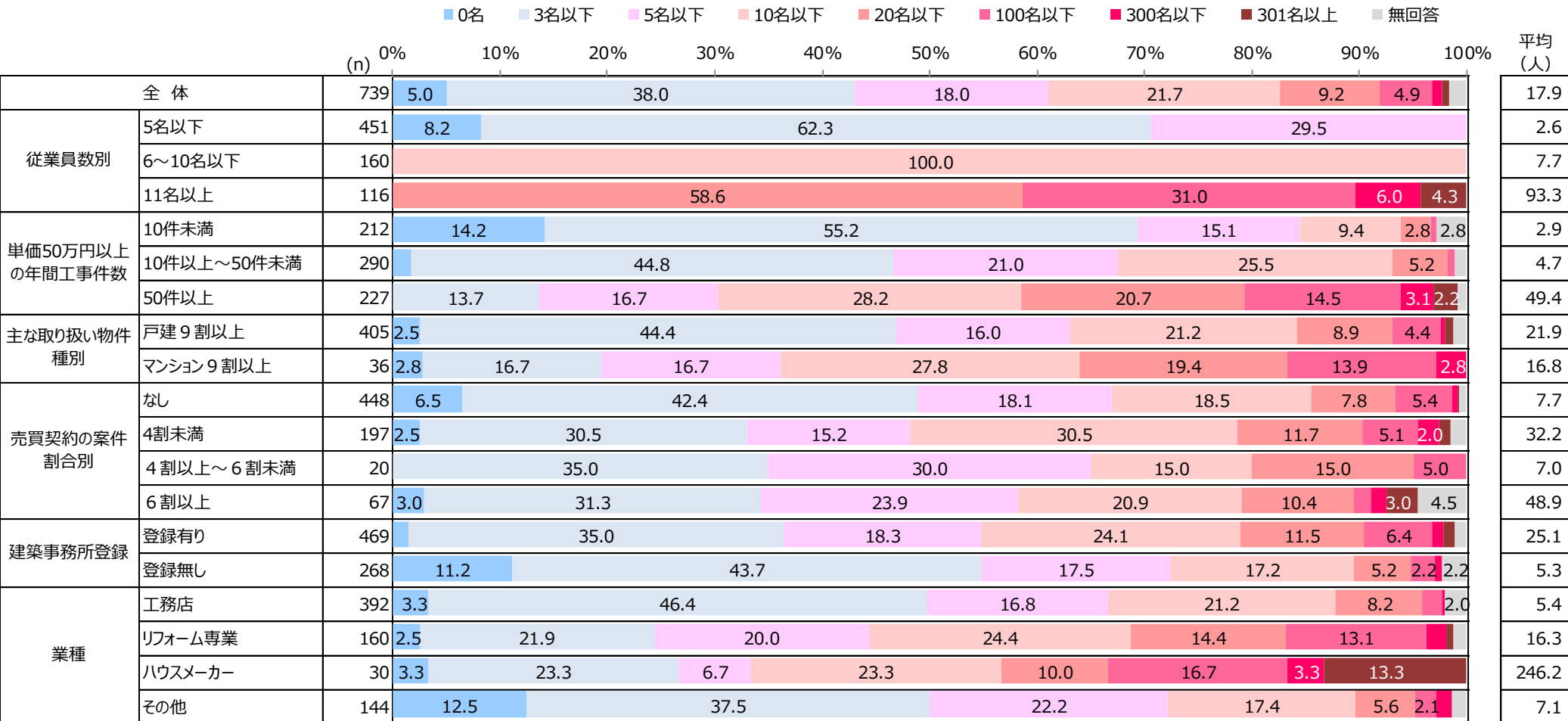
N

※1.5人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。

※全体ベース

※数値記述回答をクラス分けして集計

1. 居住用リフォーム事業に関わる従業員人数 (事務・営業なども含む、新築工事との兼務者も含む)



2.0%未満は非表示

リフォーム事業に関わる従業員人数

Q7_2 あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。

N

※1.5人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。

※全体ベース

※数値記述回答をクラス分けして集計

2. 居住用リフォーム事業に関わる建築士人数 (新築工事との兼務者も関与があれば含む)

0名 3名以下 5名以下 10名以下 20名以下 100名以下 300名以下 301名以上 無回答

(n) 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

平均
(人)

従業員数別	単価50万円以上の年間工事件数	主な取り扱い物件種別	売買契約の案件割合別	建築事務所登録	業種	平均(人)
全体	739	405	448	469	392	3.9
5名以下	451	戸建 9割以上	なし	登録有り	工務店	2.1
6~10名以下	160	マンション 9割以上	4割未満	登録無し	リフォーム専業	3.4
11名以上	116		4割以上~6割未満		ハウスメーカー	39.3
10件未満	212		6割以上		その他	1.9
10件以上~50件未満	290					
50件以上	227					
100名以下	116					
300名以下	212					
301名以上	290					
無回答	227					

リフォーム事業に関わる従業員人数

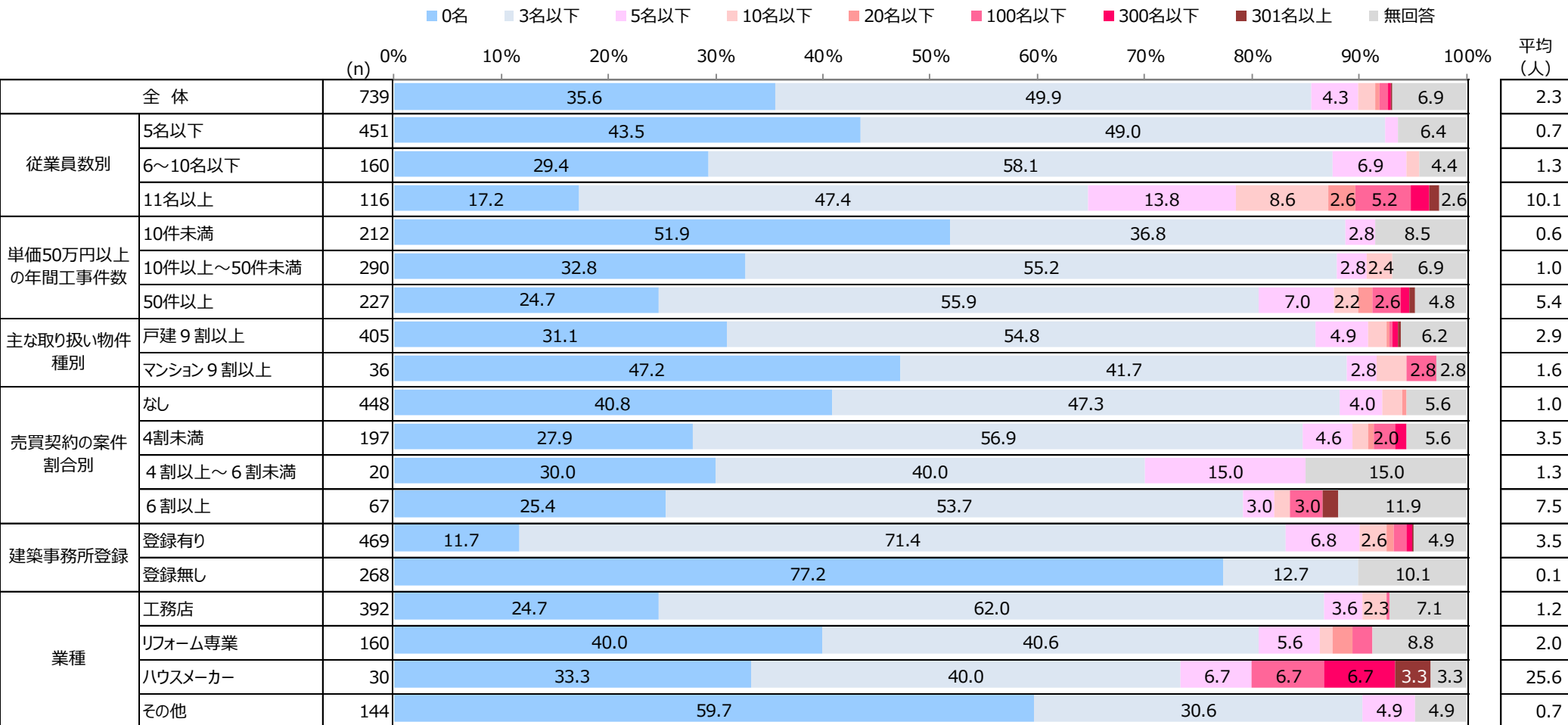
Q7_3 あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。
※1.5人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。

N

※全体ベース

※数値記述回答をクラス分けして集計

3. 居住用リフォーム事業に関わる建築士のうち、リフォーム減税制度の申請に必要な増改築工事証明書を作成できる建築士



建設業許可の有無

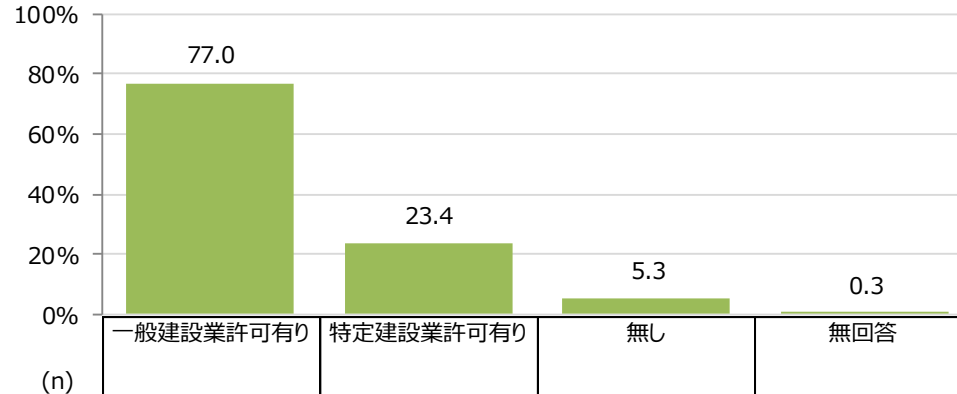
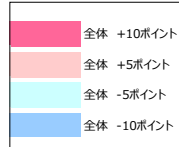
Q8 あなたの会社は、建設業許可を受けていますか。(いくつでも)

MA

※全体ベース

■ 全体

【比率の差】 n=30以上



	全体	(n)	一般建設業許可有り	特定建設業許可有り	無し	無回答
全体	739		77.0	23.4	5.3	0.3
従業員数別	5名以下	451	79.8	15.3	7.1	0.2
	6~10名以下	160	74.4	35.0	1.3	0.0
	11名以上	116	69.8	41.4	2.6	0.0
	単価50万円以上の年間工事件数					
10件未満	212		73.1	16.0	12.7	0.9
10件以上~50件未満	290		80.7	21.7	3.4	0.0
50件以上	227		76.2	32.2	0.9	0.0
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	405	79.0	24.7	2.7	0.0
	マンション9割以上	36	75.0	25.0	8.3	0.0
	なし	448	79.7	19.0	5.6	0.0
売買契約の案件割合別	4割未満	197	73.6	30.5	3.6	0.5
	4割以上~6割未満	20	80.0	30.0	10.0	0.0
	6割以上	67	70.1	32.8	4.5	0.0
	建築事務所登録					
登録有り	469		75.5	29.6	1.7	0.0
登録無し	268		79.9	12.7	11.6	0.4
業種	工務店	392	79.8	21.7	1.8	0.3
	リフォーム専業	160	83.1	18.1	5.0	0.0
	ハウスメーカー	30	66.7	53.3	0.0	0.0
	その他	144	63.9	27.8	16.7	0.7

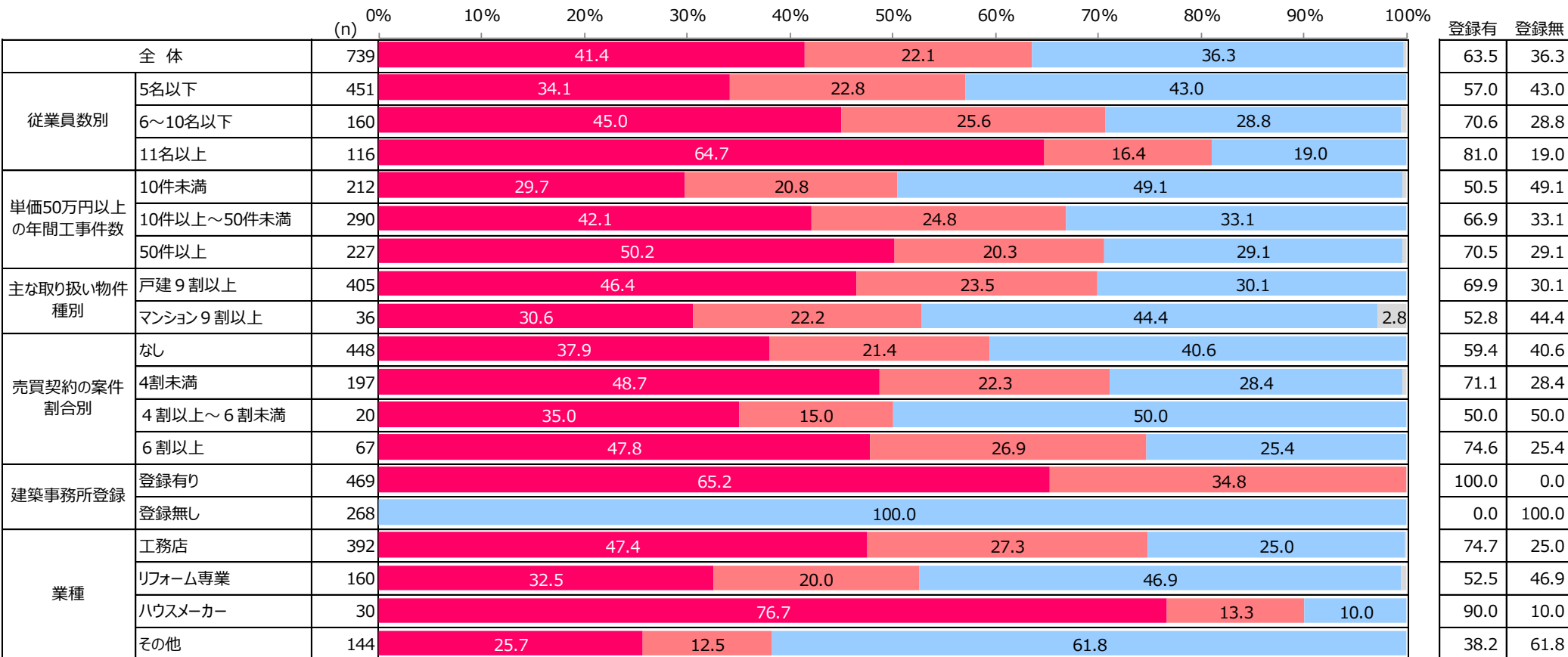
建築士事務所登録の有無

Q9 あなたの会社は、建築士事務所登録をされていますか。(ひとつだけ)

SA

※全体ベース

■登録有り（一級建築士事務所） ■登録有り（二級建築士事務所） ■登録有り（木造建築士事務所） ■登録無し ■無回答



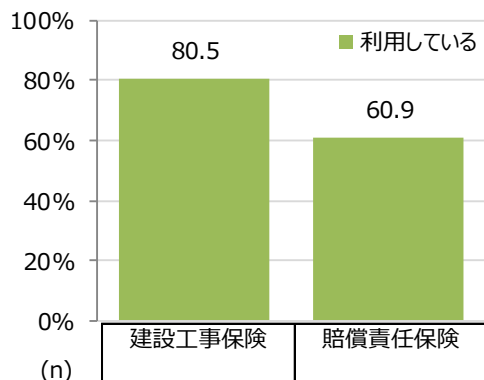
2.0%未満は非表示

居住用リフォーム事業にかかわる保険の利用状況

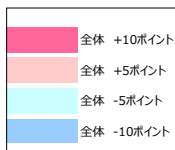
Q10_1 あなたの会社は、リフォーム工事中の保険を利用していますか。利用の有無をお答えください。

SA

※全体ベース



【比率の差】 n=30以上



	全 体	(n)	建設工事保険 (%)	賠償責任保険 (%)
従業員数別	全 体	739	80.5	60.9
	5名以下	451	77.8	56.3
	6～10名以下	160	86.9	68.1
	11名以上	116	86.2	72.4
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	212	68.4	50.0
	10件以上～50件未満	290	85.5	60.3
	50件以上	227	85.5	72.7
主な取り扱い物件種別	戸建 9割以上	405	83.2	57.0
	マンション 9割以上	36	77.8	86.1
売買契約の案件割合別	なし	448	79.5	62.5
	4割未満	197	85.8	61.4
	4割以上～6割未満	20	75.0	60.0
	6割以上	67	76.1	49.3
建築事務所登録	登録有り	469	85.9	59.1
	登録無し	268	71.6	64.2
業種	工務店	392	86.5	54.8
	リフォーム専業	160	81.3	75.0
	ハウスメーカー	30	83.3	56.7
	その他	144	61.8	63.9

※「利用している」のスコア

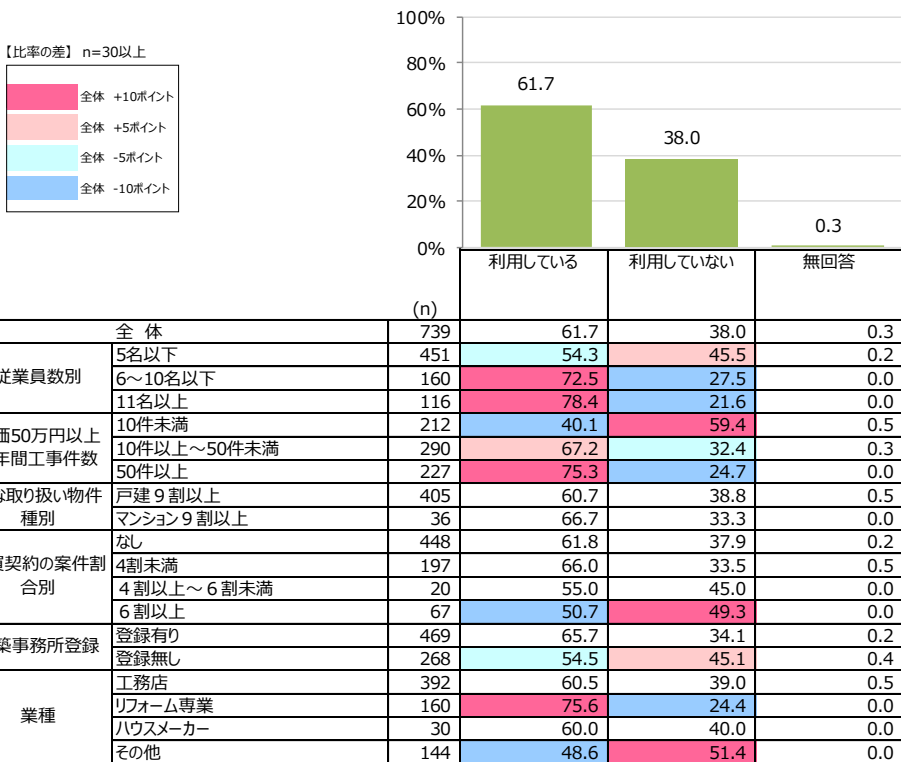
居住用リフォーム事業にかかわる保険の利用状況

Q10_2_① あなたの会社は、リフォーム瑕疵保険を利用していますか。

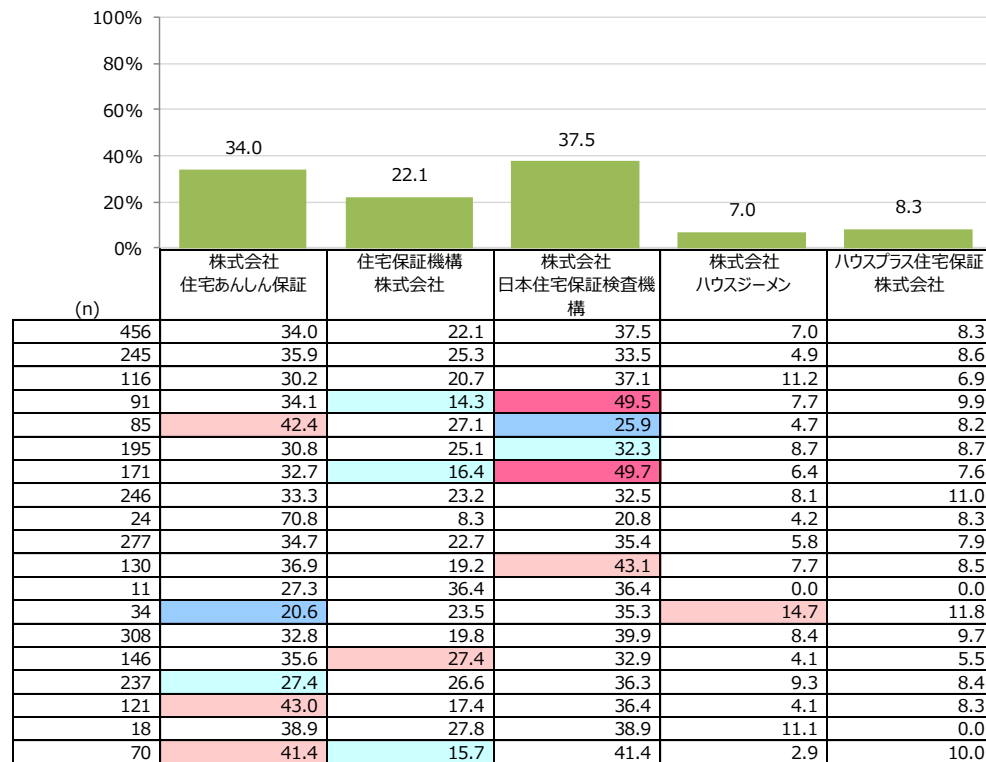
Q10_2_② 利用している保険法人名。

SA
MA

※全体ベース



※リフォーム瑕疵保険を利用している事業者ベース

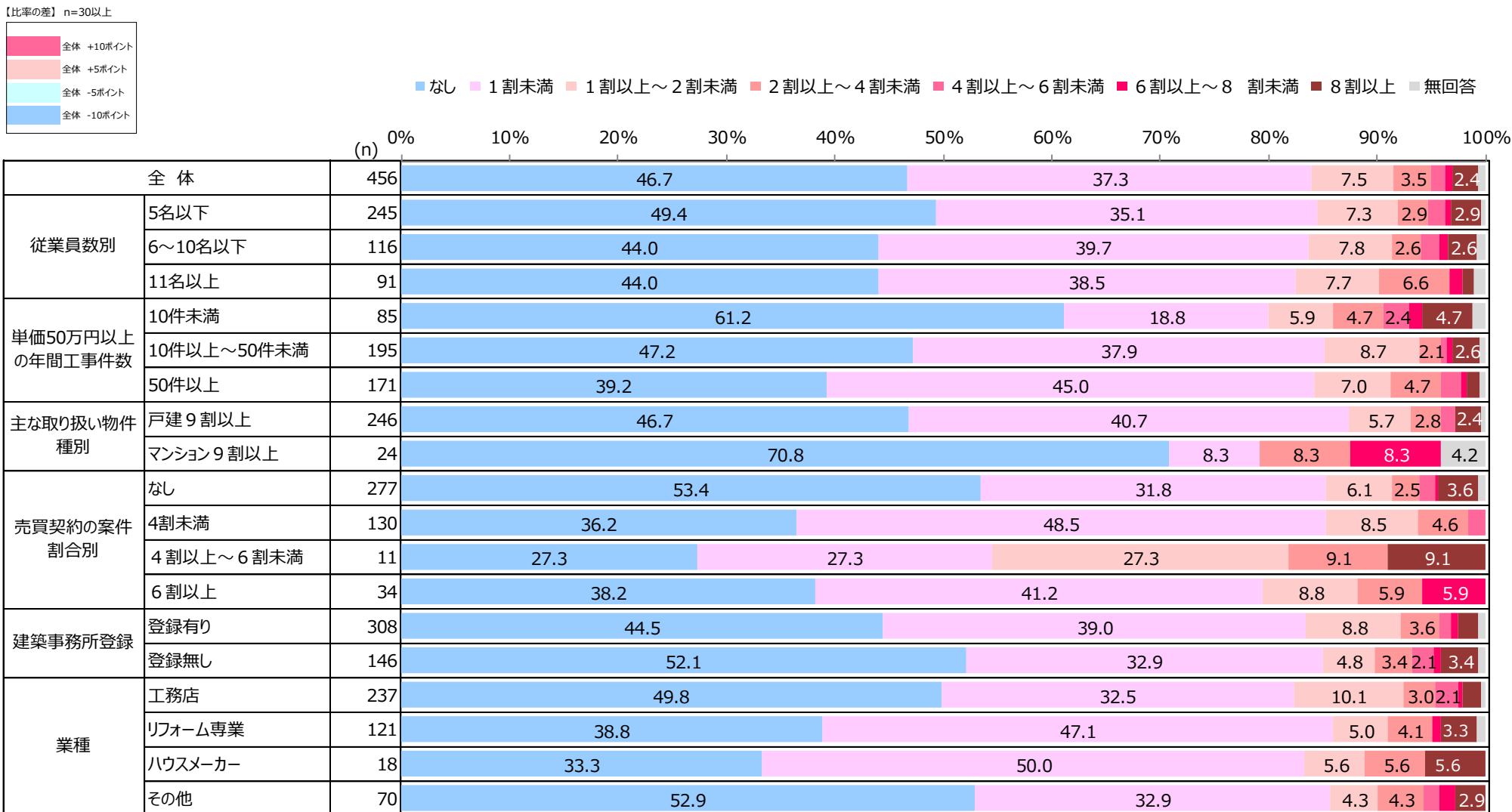


居住用リフォーム事業にかかわる保険の加入状況

Q10_2_③ ③リフォーム瑕疵保険の利用割合

SA

※リフォーム瑕疵保険を利用している事業者ベース



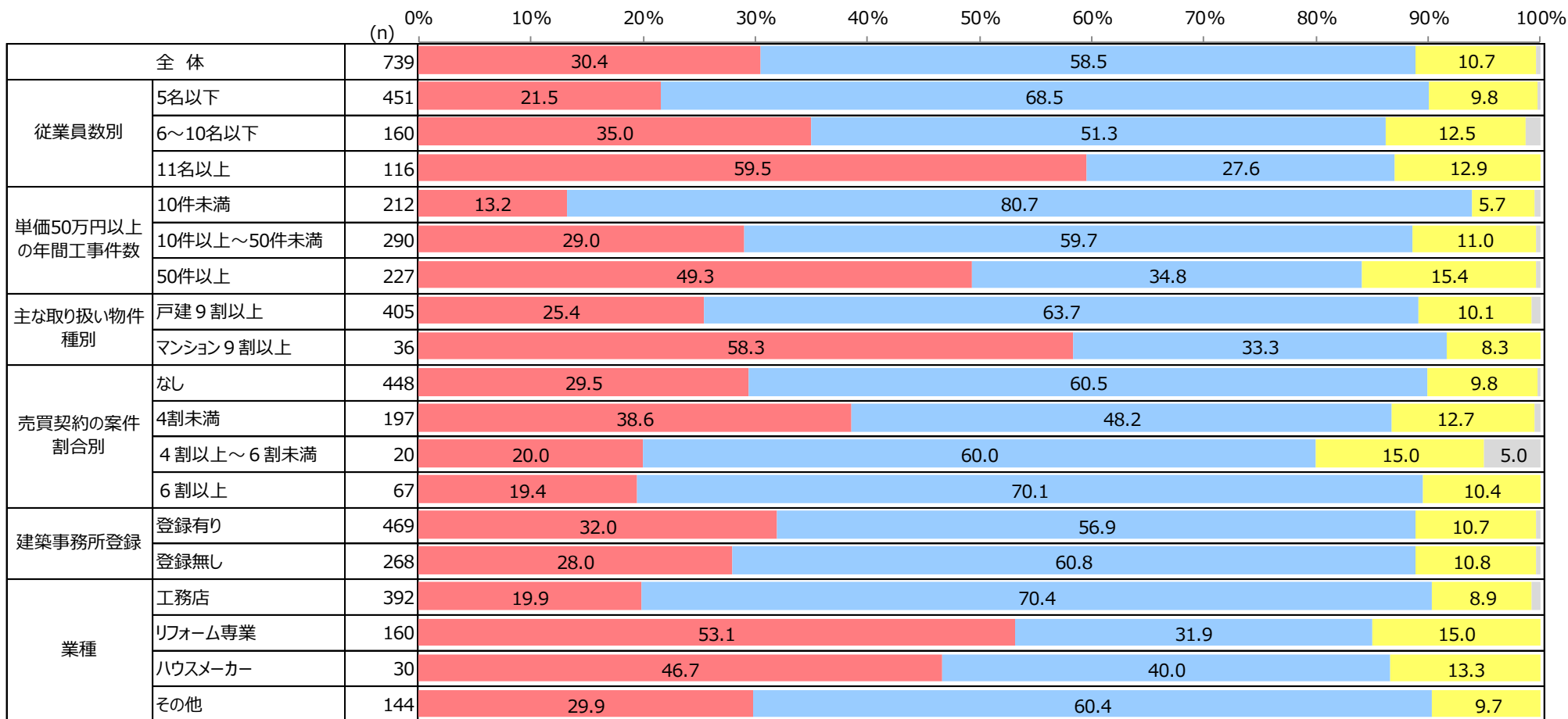
保証書発行の有無

Q11 あなたの会社は居住用のリフォーム事業にかかわる保証書発行をしていますか。(ひとつだけ)

SA

※全体ベース

■ 発行している ■ 発行していない ■ 一部の工事要件で発行している ■ 無回答



2.0%未満は非表示

リフォーム契約書の電子化

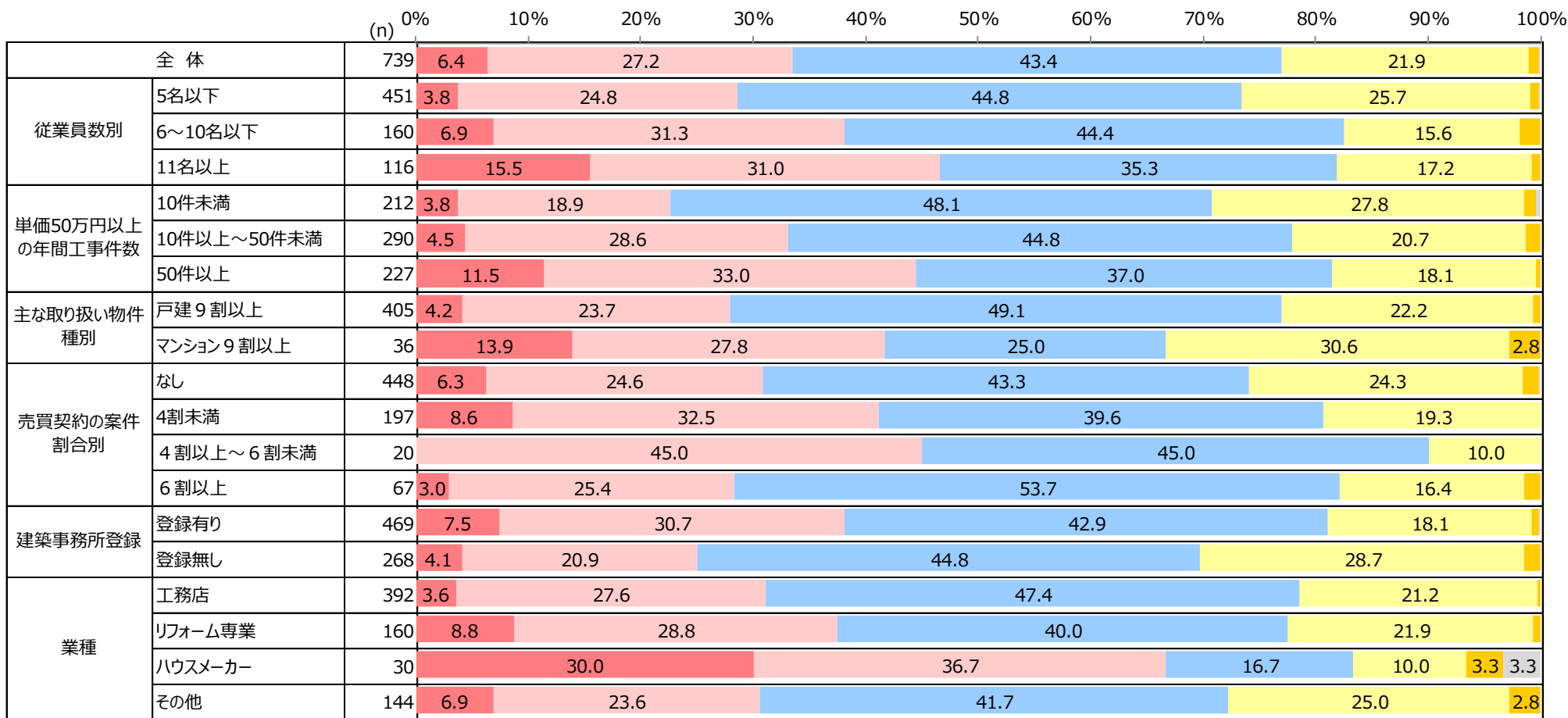
Q13 リフォーム契約書の電子化（*）についてお聞きます。

SA

* 契約書の電子化とは、契約書への署名捺印を必要とする書面形式ではなく、パソコンやスマートフォン操作で所定の電子署名サービス等を活用して契約を行うことを指します

※全体ベース

■すでに電子化を進めている ■電子化することを検討している ■電子化は考えていない ■わからない ■その他 ■無回答



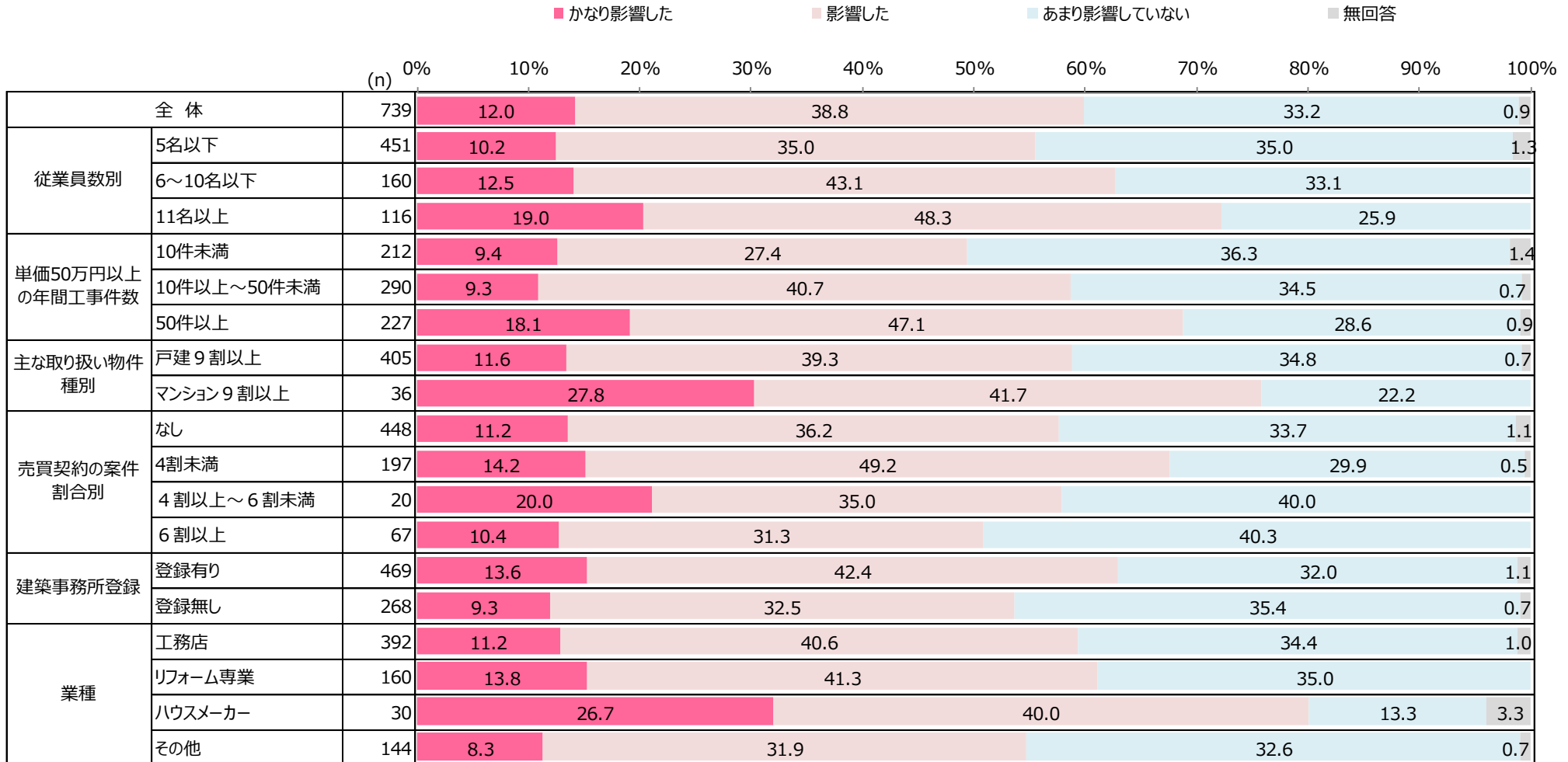
2.0%未満は非表示

相談件数やニーズの変化

Q14_1 以下の影響を受けて、相談件数やニーズの変化はありましたか。あてはまるものを選んでください。
 /コロナ禍における在宅時間の増加

SA

※全体ベース

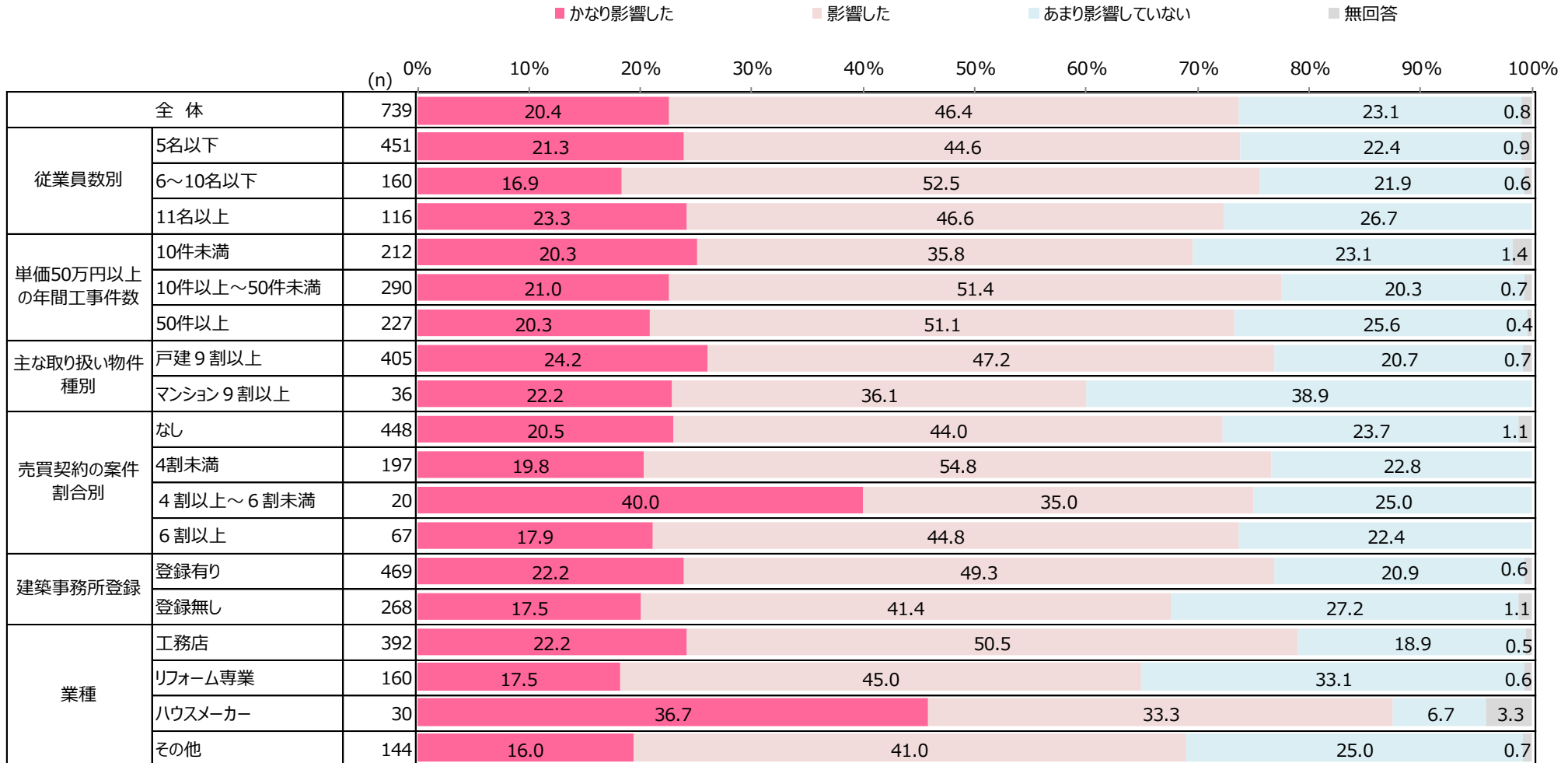


相談件数やニーズの変化

Q14_2 以下の影響を受けて、相談件数やニーズの変化はありましたか。あてはまるものを選んでください。
 ／物価高における光熱費の高騰

SA

※全体ベース

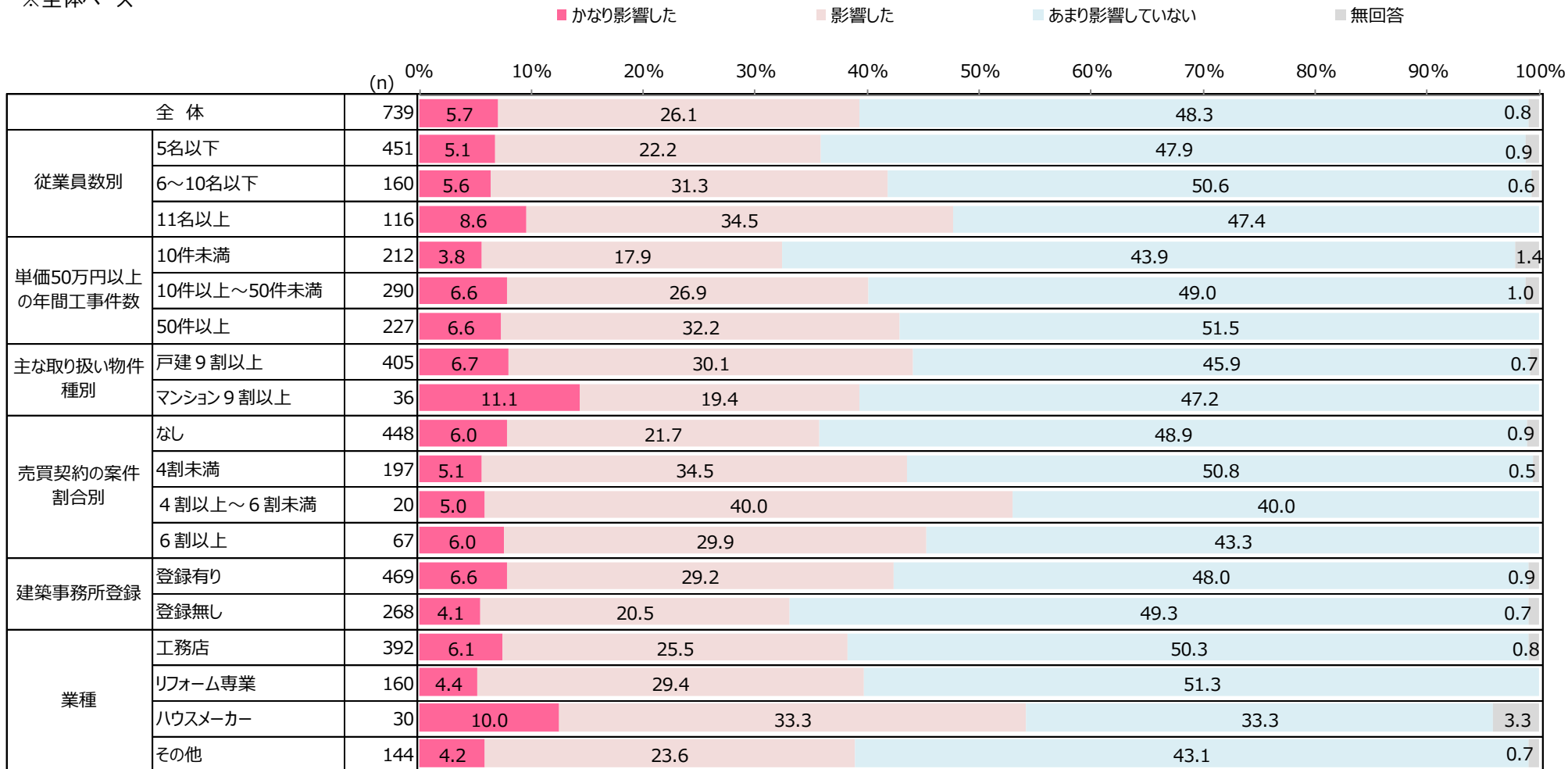


相談件数やニーズの変化

Q14_3 以下の影響を受けて、相談件数やニーズの変化はありましたか。あてはまるものを選んでください。
 ／カーボンニュートラルに向けた省エネに対する社会的な取り組みの変化

SA

※全体ベース

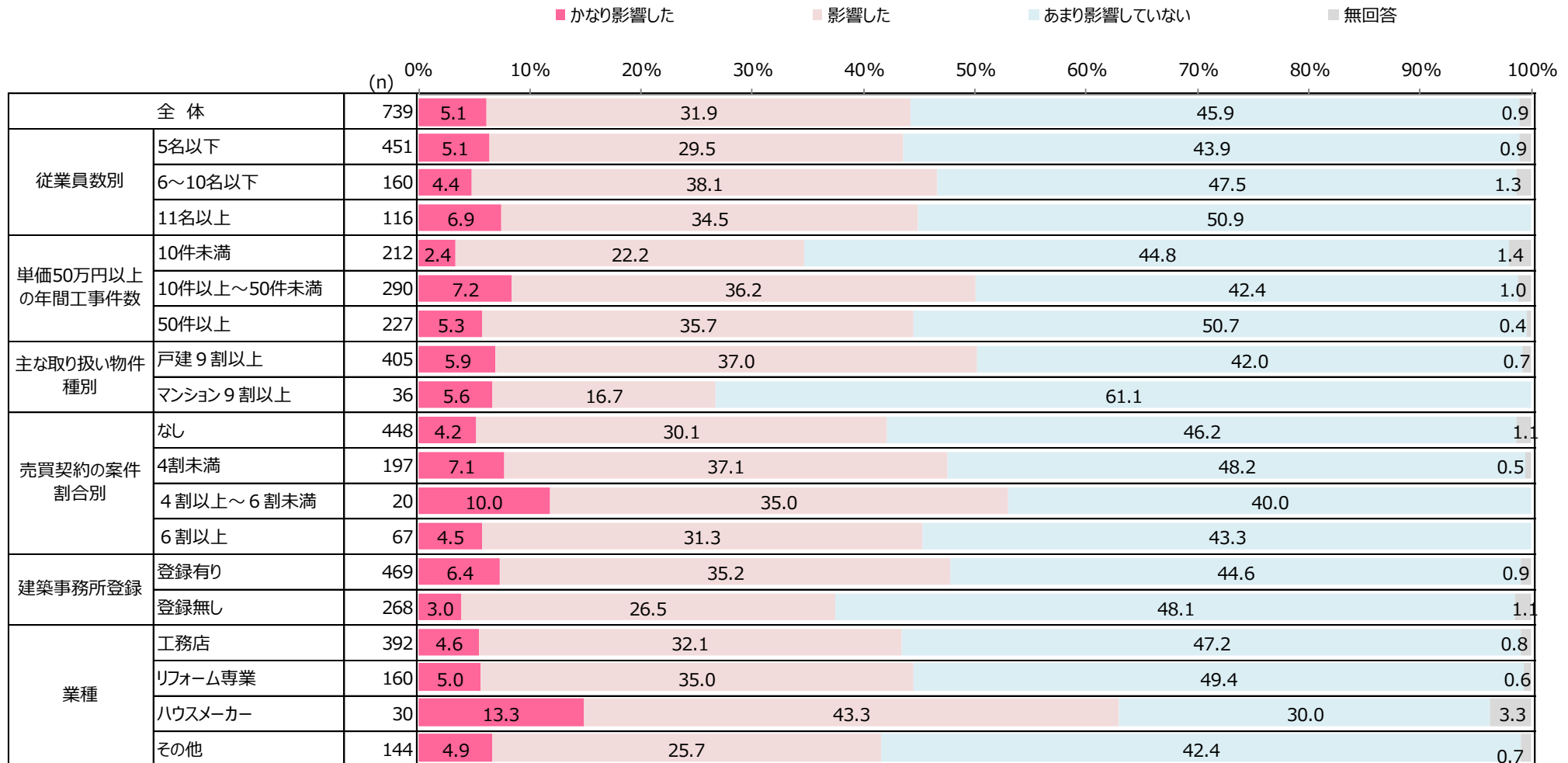


相談件数やニーズの変化

Q14_4 以下の影響を受けて、相談件数やニーズの変化はありましたか。あてはまるものを選んでください。
 /ヒートショック、室内での熱中症に代表される、健康面への不安

SA

※全体ベース



各税制優遇制度の認知

Q15 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

(n) 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

制度認知計	認知～概要把握計
90.5	53.5
92.3	58.6
92.6	61.7
81.2	36.9
91.6	54.1
91.7	62.0
78.1	36.4
83.2	41.7
61.4	21.9
62.2	23.5

税制優遇措置	(n)	制度を詳細まで把握している	概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる	制度は知っているが概要を把握していない	制度を知らない	無回答
耐震リフォーム減税	739	10.3	43.2	37.1	8.4	1.1
バリアフリーリフォーム減税	739	10.7	47.9	33.7	6.8	0.9
省エネルギーリフォーム減税	739	12.6	49.1	30.9	6.5	0.9
同居対応リフォーム減税	739	5.0	31.9	44.2	17.1	1.8
長期優良化リフォーム減税	739	9.5	44.7	37.5	7.3	1.1
住宅ローン減税（増改築）	739	15.8	46.1	29.8	6.8	1.5
住宅ローン減税（買取再販）	739	6.9	29.5	41.7	20.2	1.8
贈与税の非課税措置	739	8.4	33.3	41.5	15.3	1.5
買取再販に係る登録免許税の特例措置	739	4.3	17.6	39.5	36.9	1.6
買取再販に係る不動産取得税の軽減措置	739	4.6	18.9	38.7	36.1	1.6

各税制優遇制度の認知

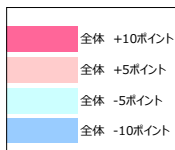
Q15_1 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

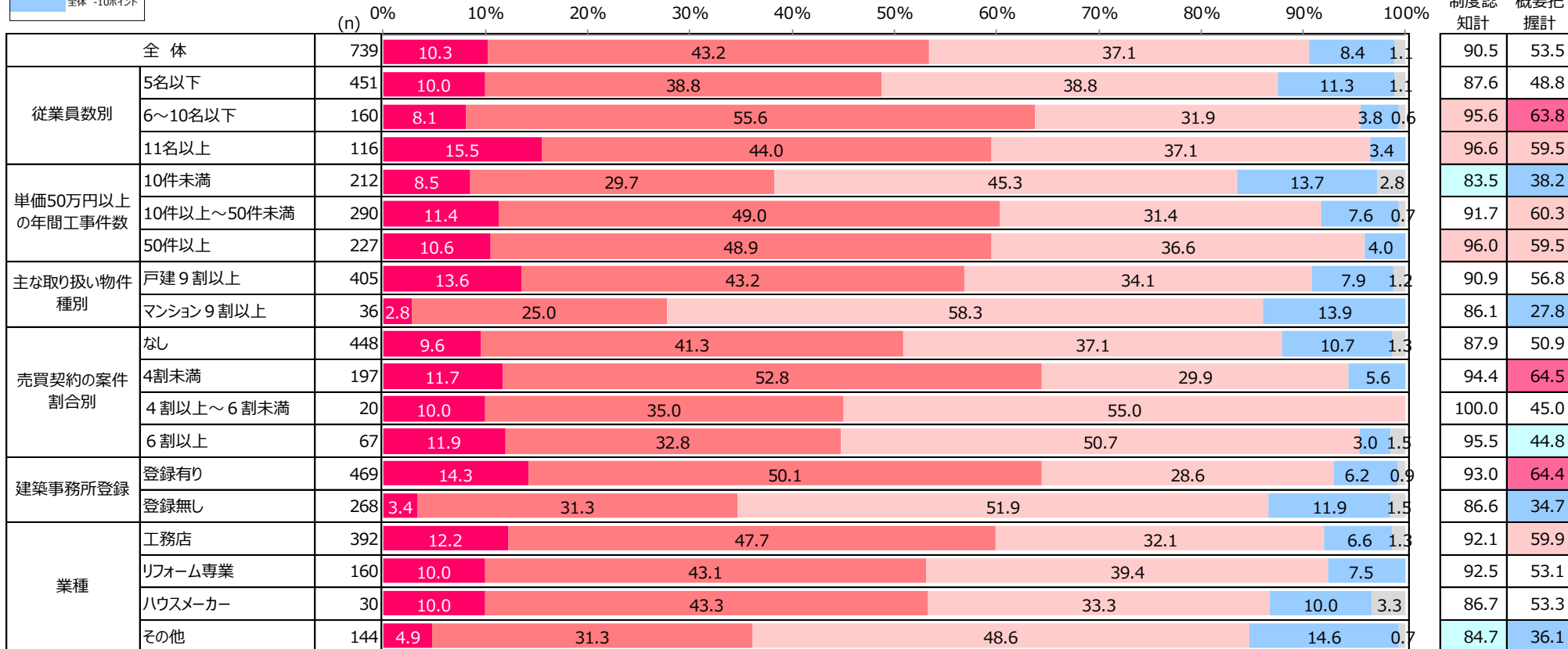
※全体ベース

1. 耐震リフォーム減税

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



各税制優遇制度の認知

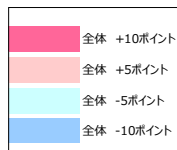
Q15_2 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

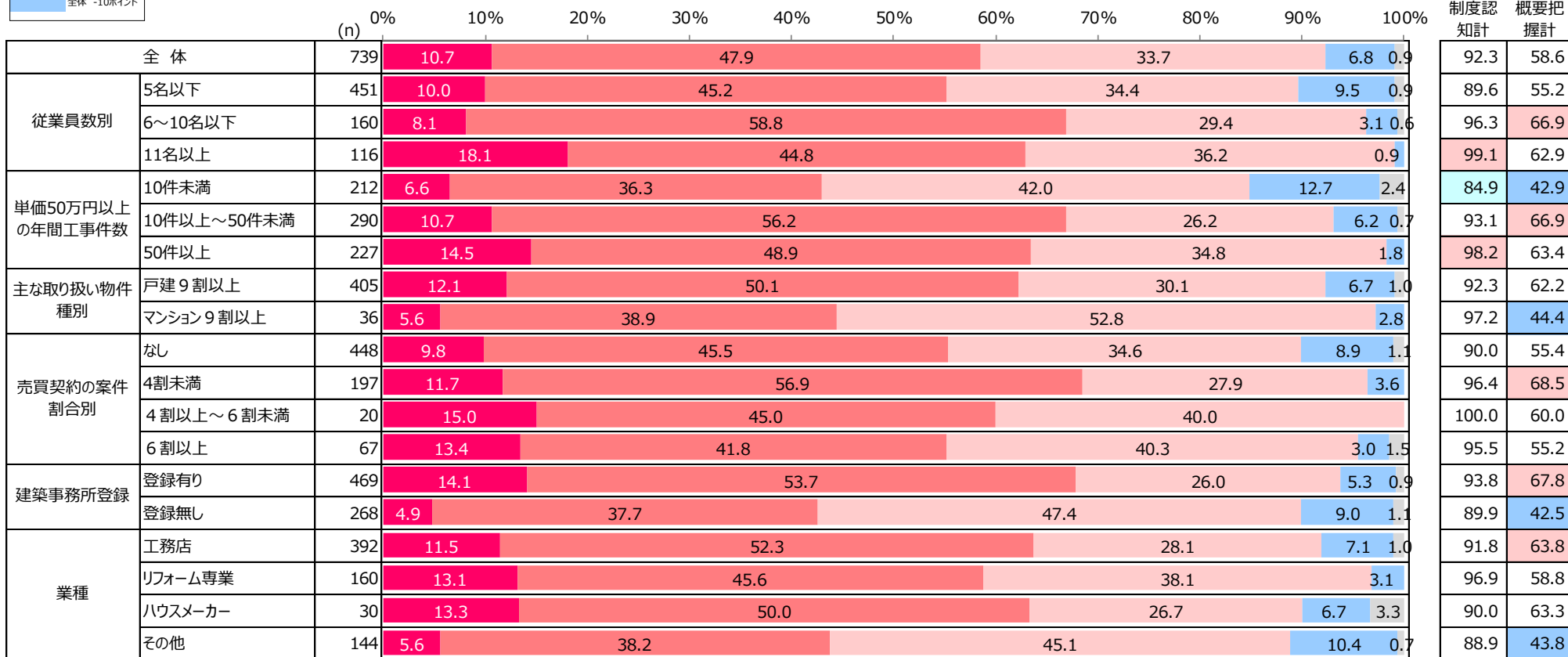
※全体ベース

2. バリアフリーリフォーム減税

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



各税制優遇制度の認知

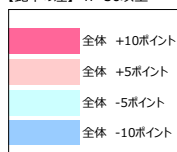
Q15_3 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

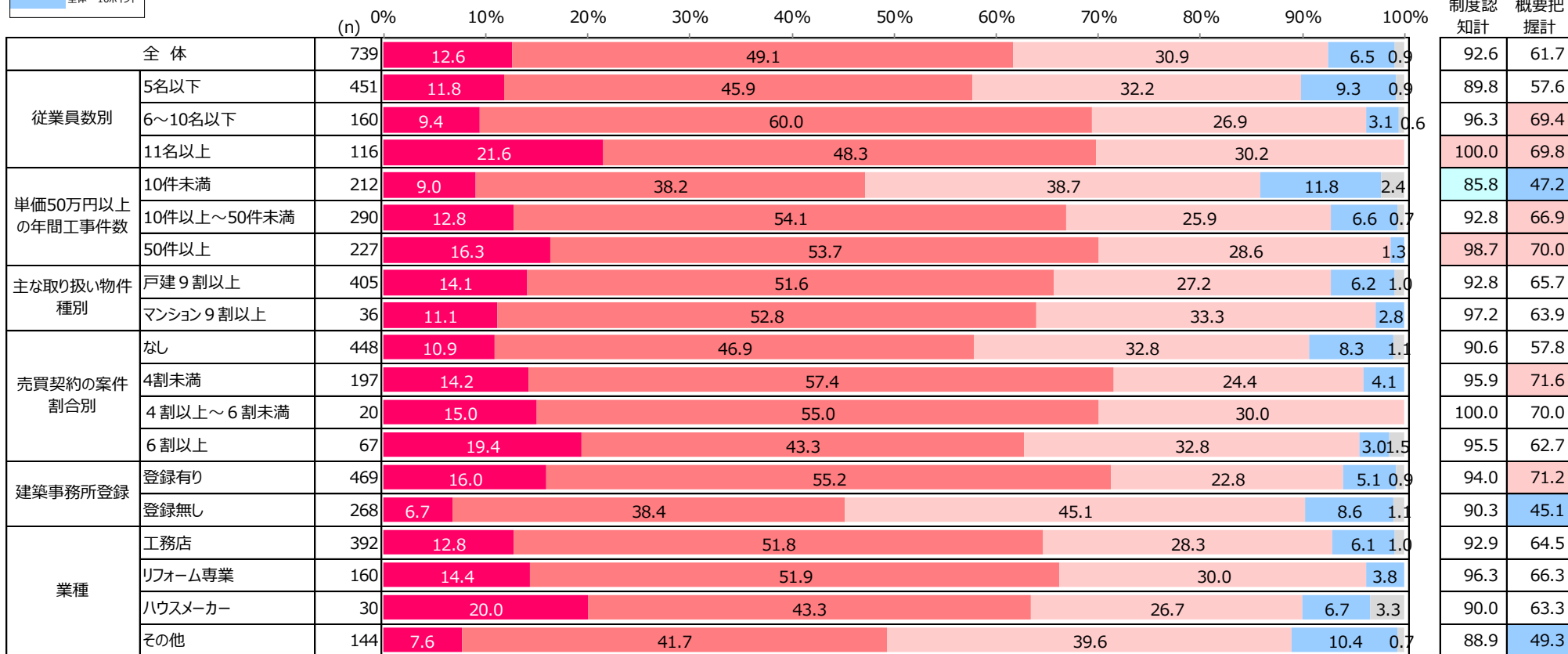
※全体ベース

3. 省エネルギーリフォーム減税

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



各税制優遇制度の認知

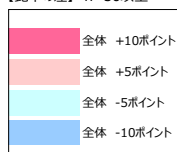
Q15_4 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

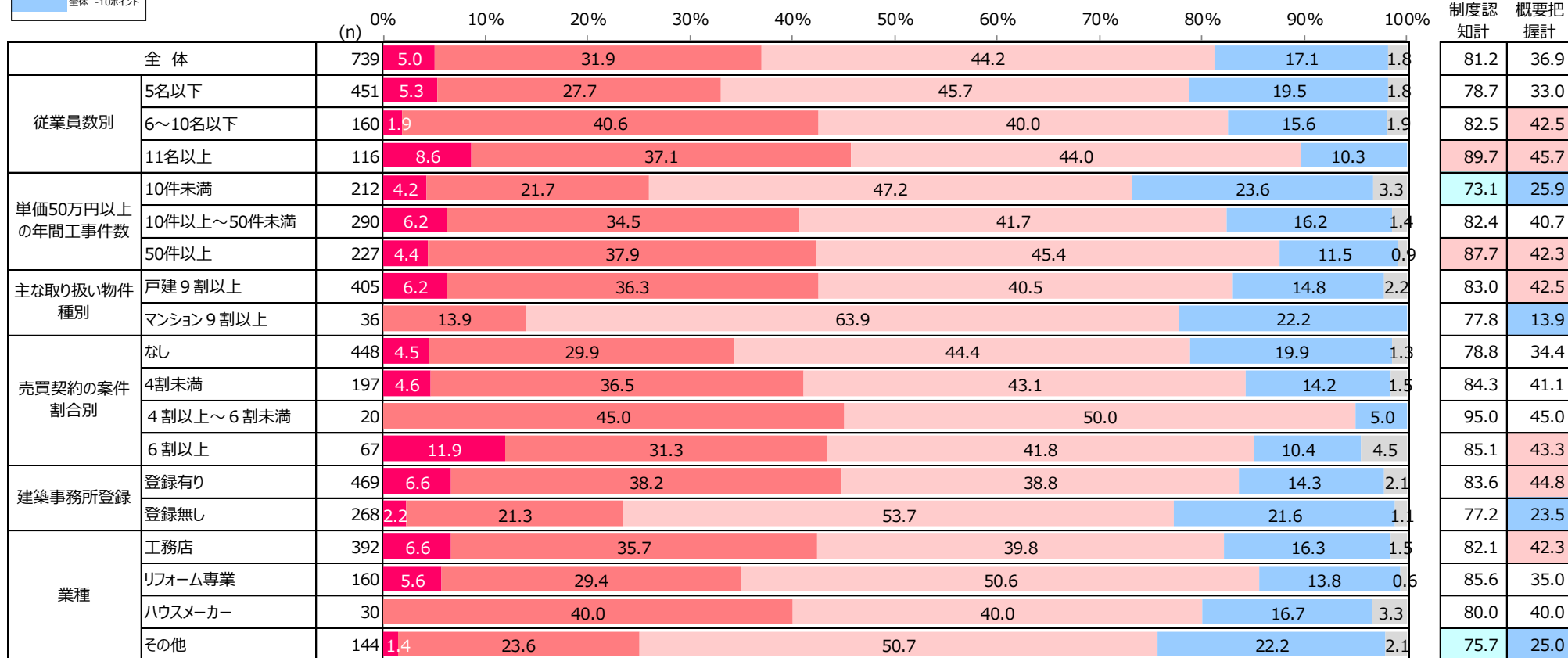
※全体ベース

4. 同居対応リフォーム減税

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



各税制優遇制度の認知

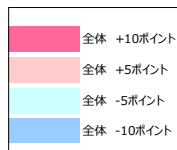
Q15_5 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

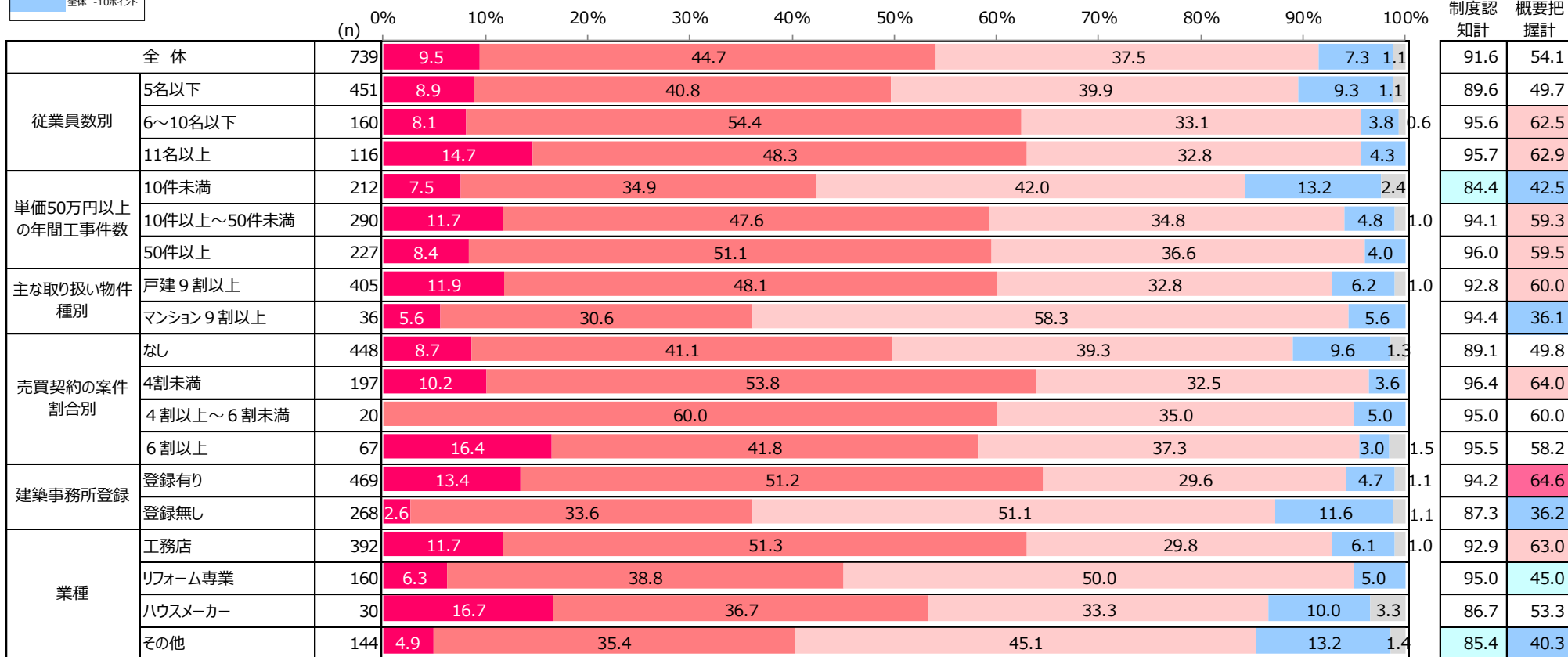
※全体ベース

5. 長期優良化リフォーム減税

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



各税制優遇制度の認知

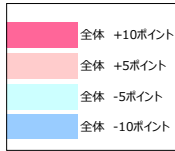
Q15_6 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

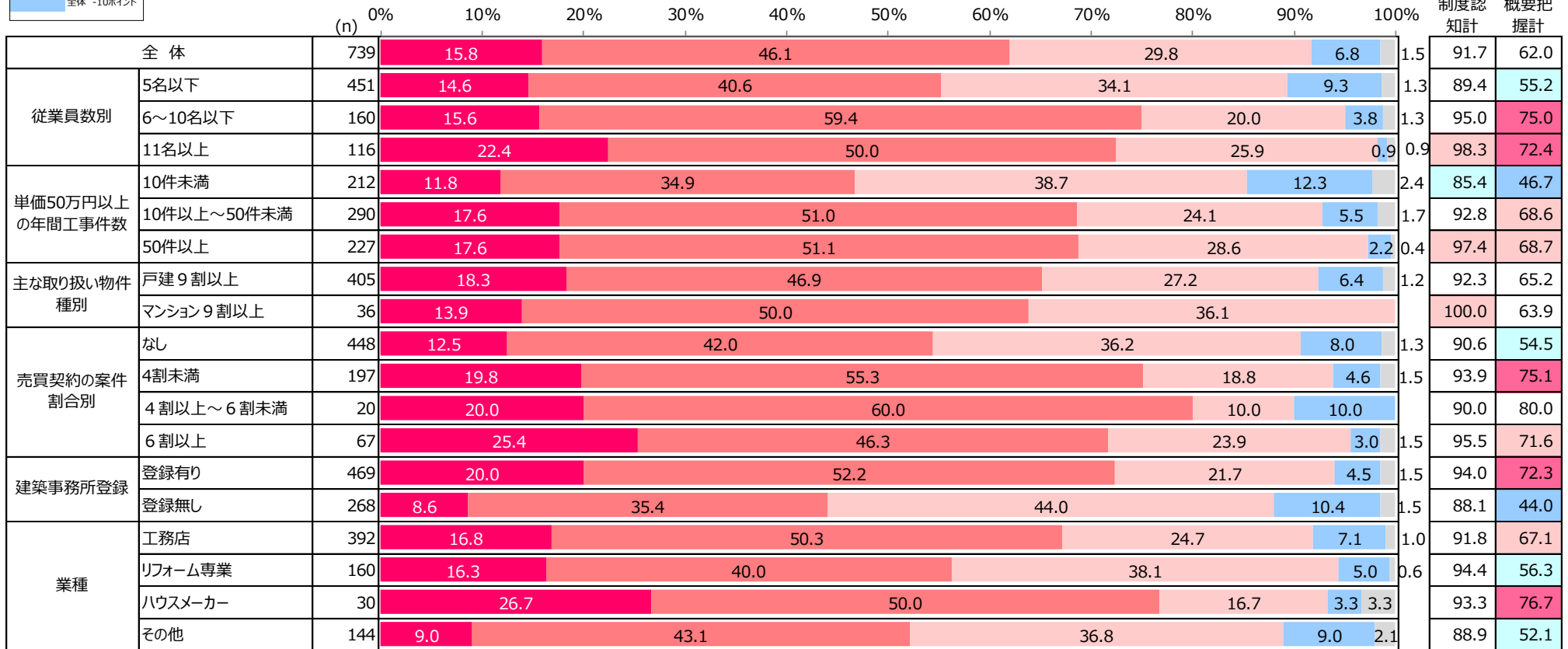
※全体ベース

6. 住宅ローン減税（増改築）

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



各税制優遇制度の認知

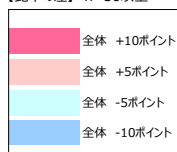
Q15_7 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

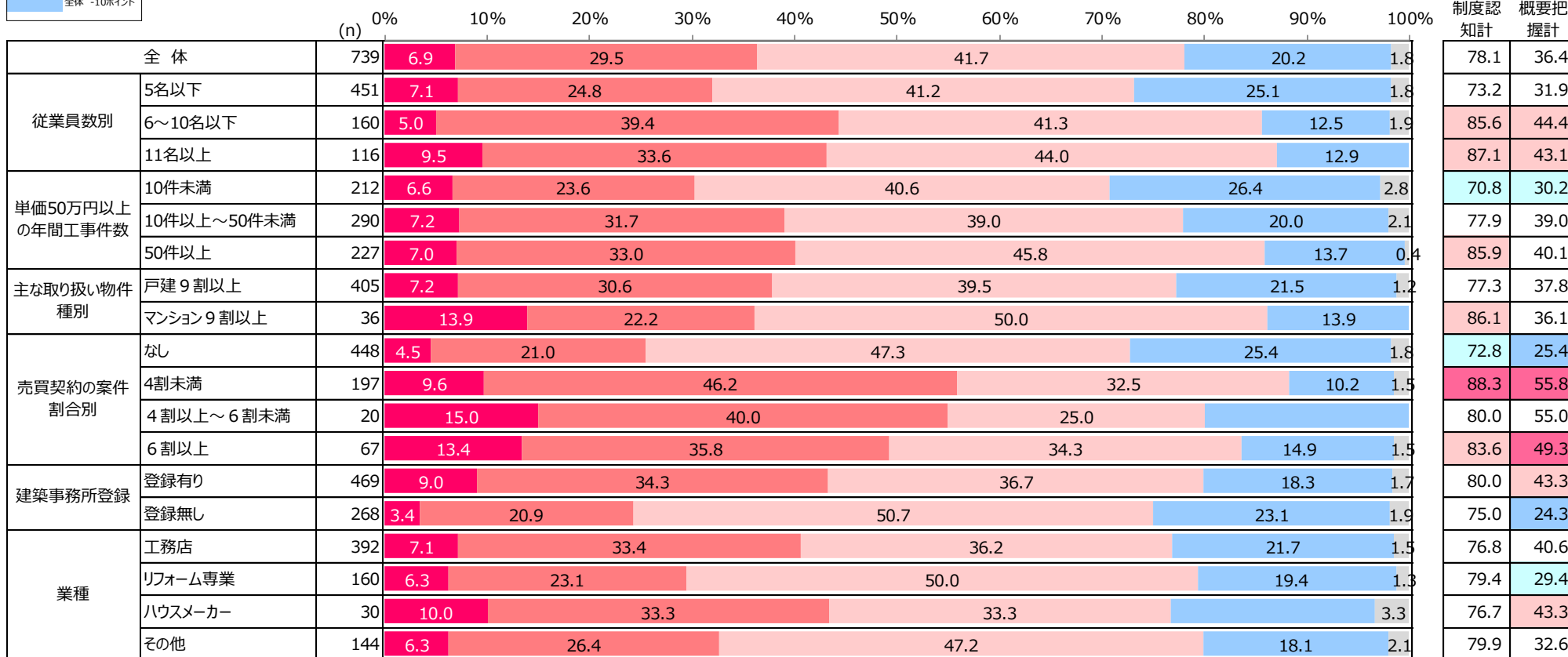
※全体ベース

7. 住宅ローン減税（買取再販）

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



各税制優遇制度の認知

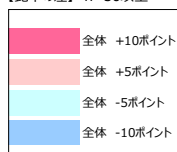
Q15_8 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

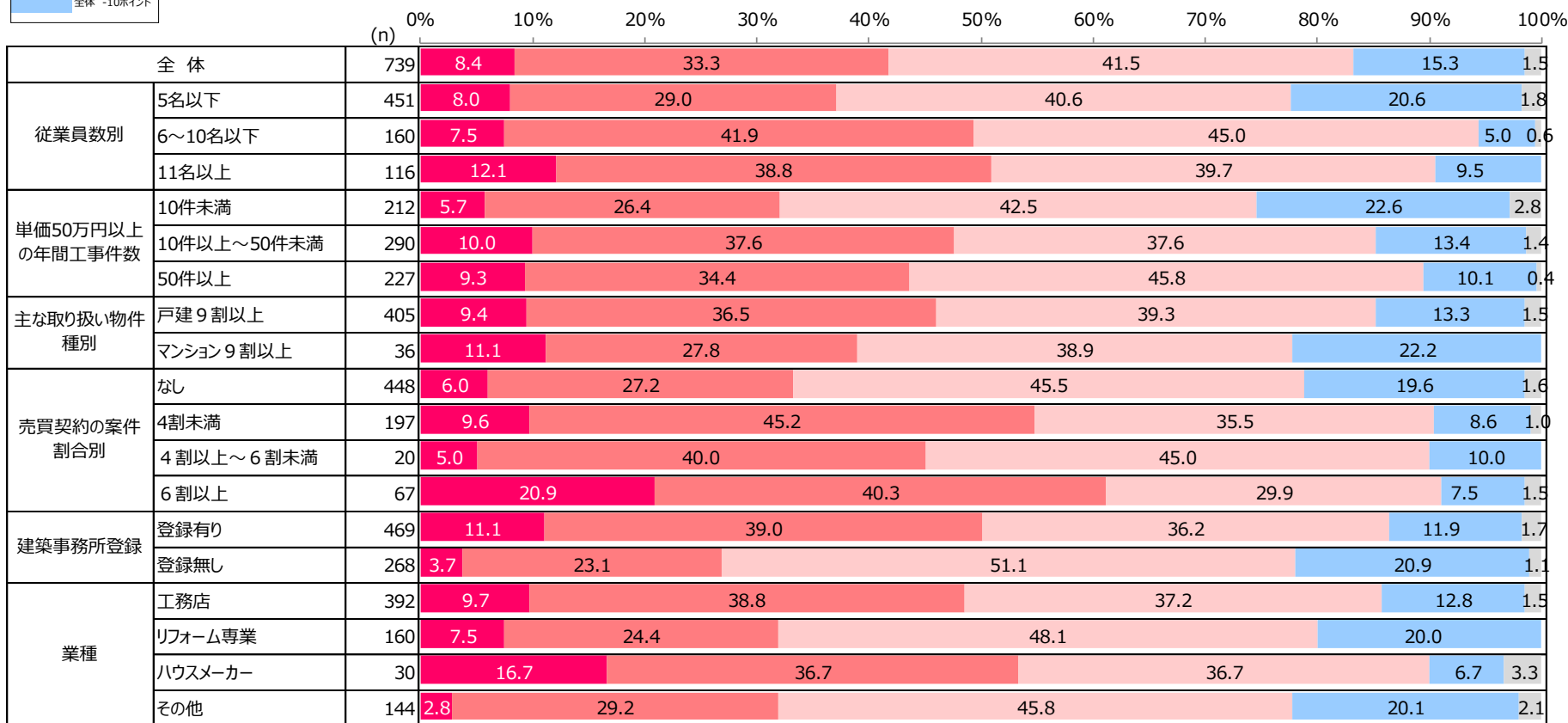
※全体ベース

8. 贈与税の非課税措置

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



制度認知計	認知~概要把握計
83.2	41.7
77.6	37.0
94.4	49.4
90.5	50.9
74.5	32.1
85.2	47.6
89.4	43.6
85.2	45.9
77.8	38.9
78.8	33.3
90.4	54.8
90.0	45.0
91.0	61.2
86.4	50.1
78.0	26.9
85.7	48.5
80.0	31.9
90.0	53.3
77.8	31.9

各税制優遇制度の認知

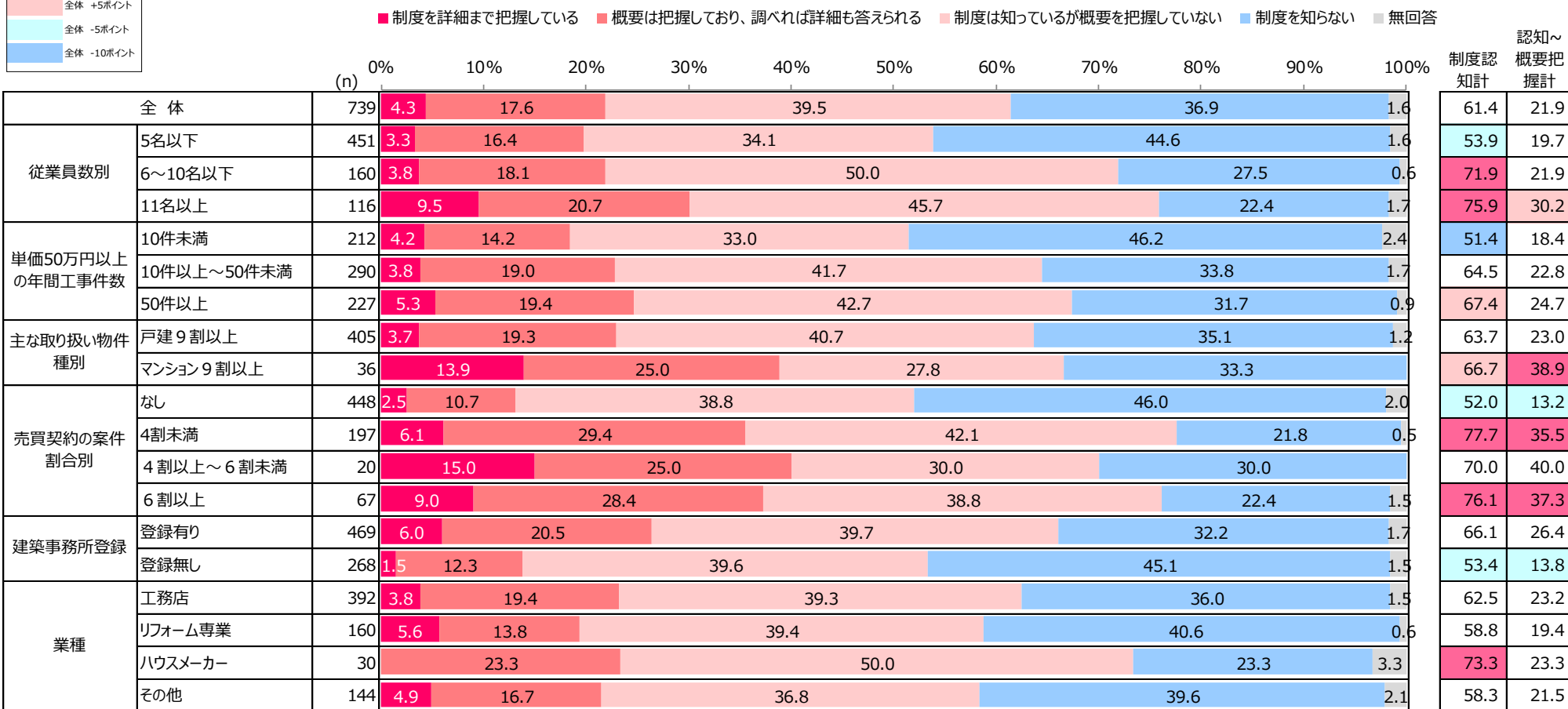
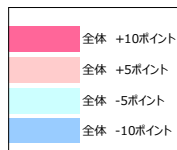
Q15_9 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

※全体ベース

9. 買取再販に係る登録免許税の特例措置

【比率の差】 n=30以上



各税制優遇制度の認知

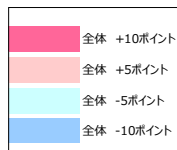
Q15_10 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)

SA

※全体ベース

10. 買取再販に係る不動産取得税の軽減措置

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全体		739	4.6	18.9	38.7	36.1	1.6							62.2	23.5
従業員数別	5名以下	451	3.5	17.7	33.7	43.5	1.6							55.0	21.3
	6～10名以下	160	4.4	20.0	48.1	26.9	0.5							72.5	24.4
	11名以上	116	9.5	21.6	44.8	22.4	1.7							75.9	31.0
単価50万円以上の年間工事事件数	10件未満	212	4.7	16.0	31.6	45.3	2.4							52.4	20.8
	10件以上～50件未満	290	3.8	21.0	40.3	33.1	1.7							65.2	24.8
	50件以上	227	5.7	19.4	43.2	30.8	0.9							68.3	25.1
主な取り扱い物件種別	戸建 9割以上	405	4.0	20.7	40.2	33.8	1.2							64.9	24.7
	マンション 9割以上	36	13.9	25.0	27.8	33.3								66.7	38.9
売買契約の案件割合別	なし	448	2.5	11.6	38.8	45.1	2.0							52.9	14.1
	4割未満	197	7.6	31.5	39.1	21.3	0.5							78.2	39.1
	4割以上～6割未満	20	10.0	30.0	30.0	30.0								70.0	40.0
建築事務所登録	6割以上	67	9.0	29.9	38.8	20.9	1.5							77.6	38.8
	登録有り	469	6.0	21.7	39.2	31.3	1.7							67.0	27.7
業種	登録無し	268	2.2	13.8	38.1	44.4	1.5							54.1	16.0
	工務店	392	3.8	20.9	39.3	34.4	1.5							64.0	24.7
	リフォーム専業	160	5.6	13.8	40.0	40.0	0.6							59.4	19.4
	ハウスメーカー	30	23.3	50.0	23.3	3.3								73.3	23.3
その他	144	6.3	19.4	31.9	40.3	2.1								57.6	25.7

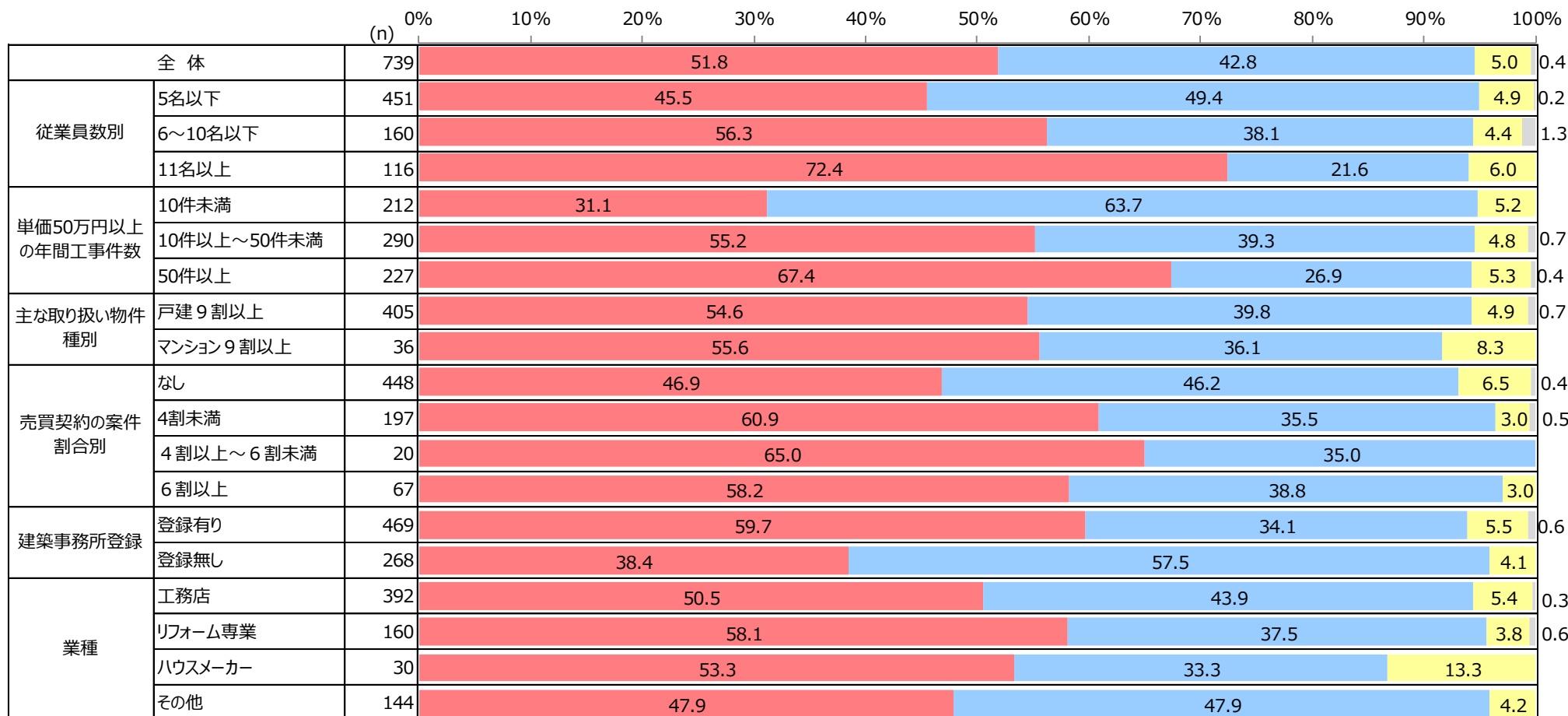
税制優遇制度の問い合わせ有無

Q16 税制優遇の制度について、問い合わせを受けたことはありますか。(ひとつだけ)

SA

※全体ベース

■ 受けたことがある ■ 受けたことが無い ■ わからない ■ 無回答



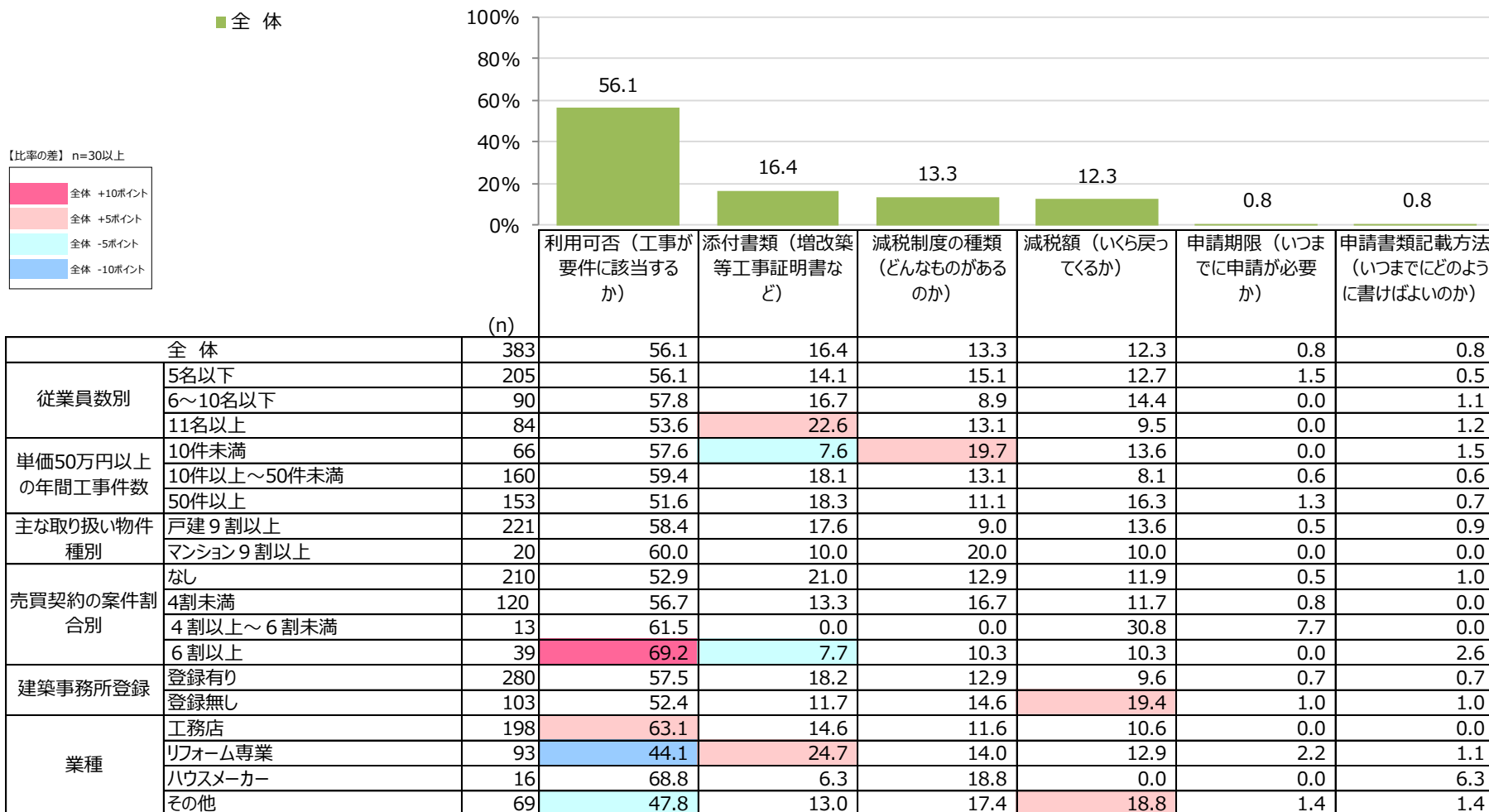
税制優遇制度の問い合わせ内容

Q17_1 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
1位

RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース

1位



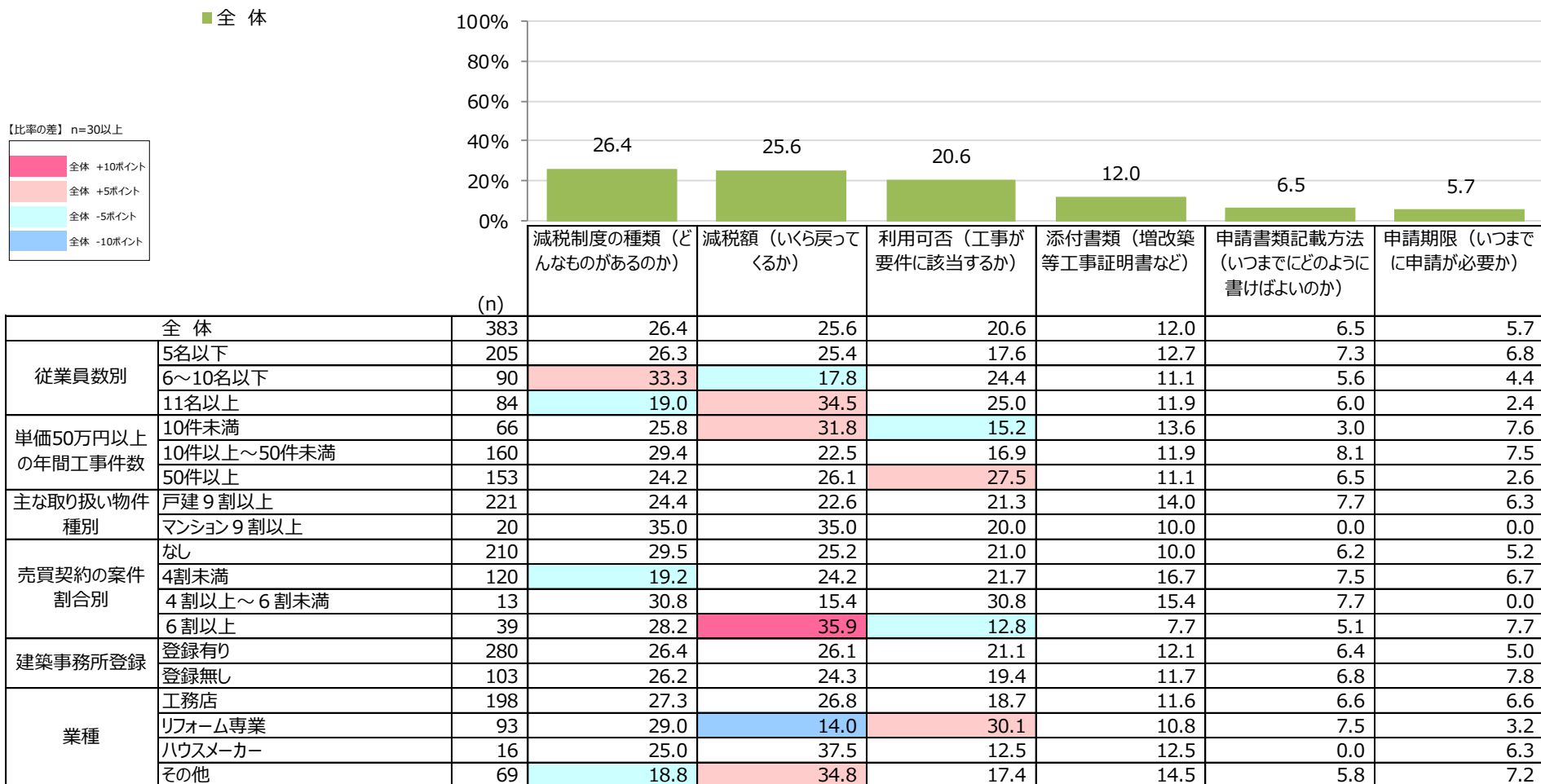
税制優遇制度の問い合わせ内容

Q17_2 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
2位

RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース

2位



税制優遇制度の問い合わせ内容

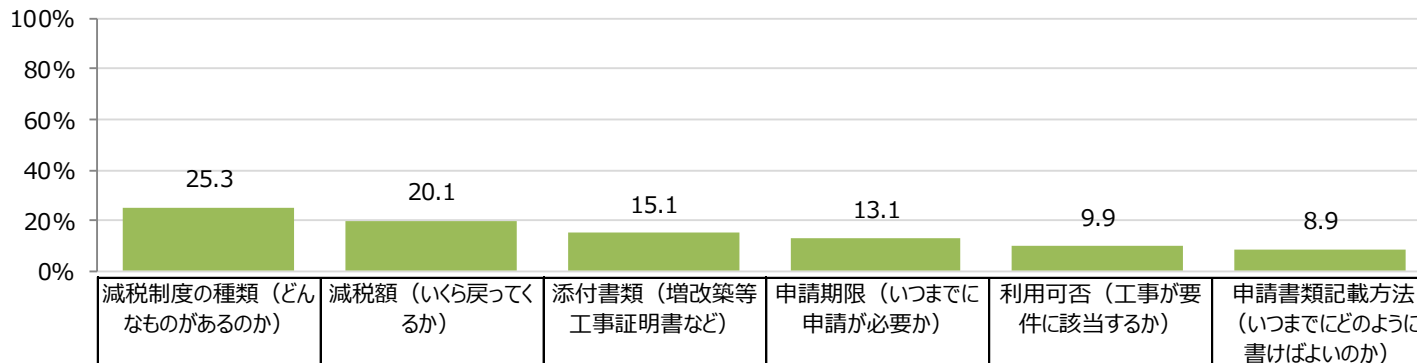
Q17_3 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
3位

RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことがある事業者ベース

3位

■ 全体



【比率の差】 n=30以上

全体 +10ポイント
全体 +5ポイント
全体 -5ポイント
全体 -10ポイント

	全体	(n)	25.3	20.1	15.1	13.1	9.9	8.9
従業員数別	5名以下	205	21.0	18.0	17.6	14.6	11.2	8.3
	6~10名以下	90	27.8	26.7	11.1	13.3	6.7	10.0
	11名以上	84	33.3	15.5	14.3	9.5	10.7	9.5
	単価50万円以上の年間工事件数	66	24.2	19.7	13.6	15.2	7.6	12.1
主な取り扱い物件種別	戸建 9割以上	221	24.0	17.2	16.3	12.7	10.9	10.9
	マンション 9割以上	20	30.0	20.0	5.0	30.0	15.0	0.0
	なし	210	23.3	16.2	16.2	16.7	11.0	9.0
売買契約の案件割合別	4割未満	120	28.3	22.5	13.3	7.5	8.3	10.0
	4割以上~6割未満	13	30.8	30.8	15.4	0.0	7.7	15.4
	6割以上	39	25.6	30.8	12.8	15.4	10.3	2.6
建築事務所登録	登録有り	280	27.1	20.0	16.1	10.7	8.9	8.9
	登録無し	103	20.4	20.4	12.6	19.4	12.6	8.7
業種	工務店	198	24.7	20.2	17.7	12.1	8.6	8.6
	リフォーム専業	93	25.8	23.7	15.1	8.6	8.6	8.6
	ハウスメーカー	16	37.5	31.3	6.3	6.3	12.5	6.3
	その他	69	26.1	14.5	10.1	20.3	14.5	8.7

税制優遇制度の問い合わせ内容

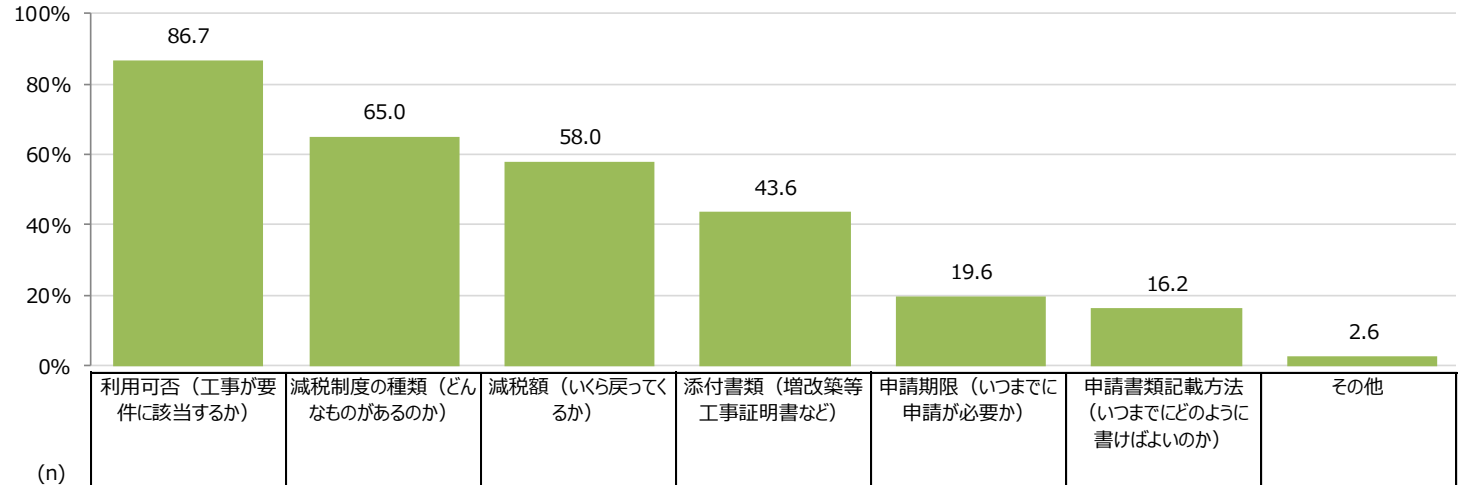
Q17_4 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
1位～3位合算

RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース

1位～3位合算

■ 全体



[比率の差] n=30以上

全体 +10ポイント
全体 +5ポイント
全体 -5ポイント
全体 -10ポイント

	(n)	86.7	65.0	58.0	43.6	19.6	16.2	2.6	
全体	383	86.7	65.0	58.0	43.6	19.6	16.2	2.6	
従業員数別	5名以下	205	84.9	62.4	56.1	44.4	22.9	16.1	2.4
	6～10名以下	90	88.9	70.0	58.9	38.9	17.8	16.7	1.1
	11名以上	84	89.3	65.5	59.5	48.8	11.9	16.7	4.8
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	66	80.3	69.7	65.2	34.8	22.7	16.7	0.0
	10件以上～50件未満	160	88.8	65.0	49.4	48.8	20.0	16.3	3.1
	50件以上	153	87.6	64.7	64.1	41.8	16.3	16.3	3.3
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	221	90.5	57.5	53.4	48.0	19.5	19.5	2.7
	マンション9割以上	20	95.0	85.0	65.0	25.0	30.0	0.0	0.0
売買契約の案件割合別	なし	210	84.8	65.7	53.3	47.1	22.4	16.2	2.4
	4割未満	120	86.7	64.2	58.3	43.3	15.0	17.5	4.2
	4割以上～6割未満	13	100.0	61.5	76.9	30.8	7.7	23.1	0.0
建築事務所登録	6割以上	39	92.3	64.1	76.9	28.2	23.1	10.3	0.0
	登録有り	280	87.5	66.4	55.7	46.4	16.4	16.1	2.1
	登録無し	103	84.5	61.2	64.1	35.9	28.2	16.5	3.9
業種	工務店	198	90.4	63.6	57.6	43.9	18.7	15.2	2.0
	リフォーム専業	93	82.8	68.8	50.5	50.5	14.0	17.2	4.3
	ハウスメーカー	16	93.8	81.3	68.8	25.0	12.5	12.5	6.3
	その他	69	79.7	62.3	68.1	37.7	29.0	15.9	1.4

税制優遇制度の最新情報の入手先

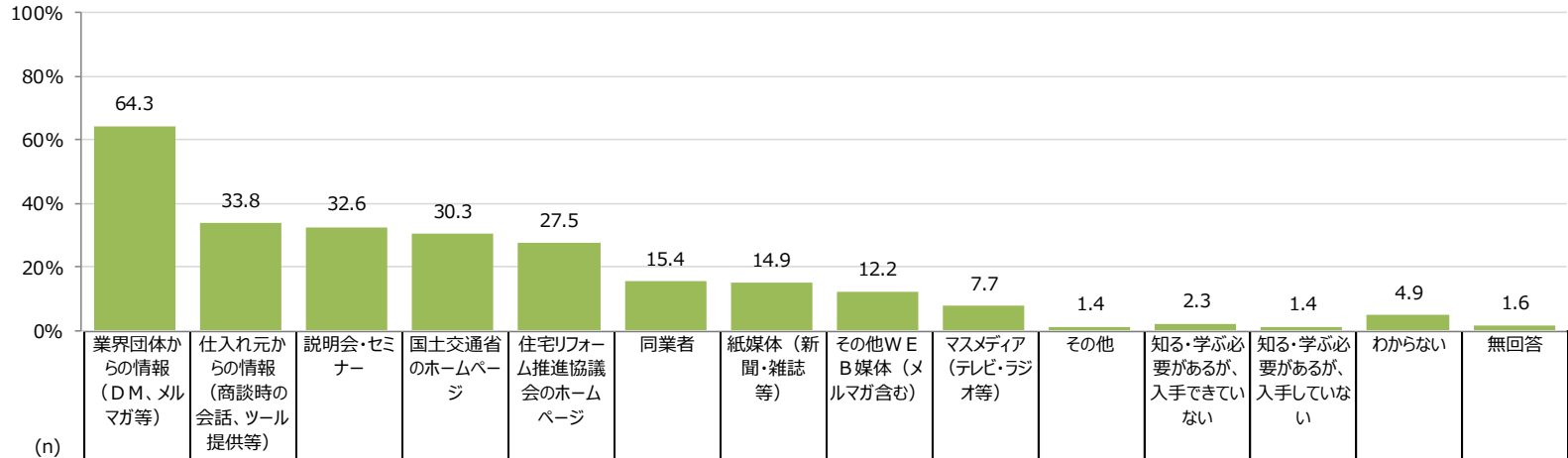
Q19 税制優遇の制度について、最新情報の主な入手先を教えてください。(いくつでも)

MA

※不明点解消ではなく、制度を知る・学ぶルートについて回答してください。

※全体ベース

■ 全体



【比率の差】 n=30以上

全体 +10ポイント
全体 +5ポイント
全体 -5ポイント
全体 -10ポイント

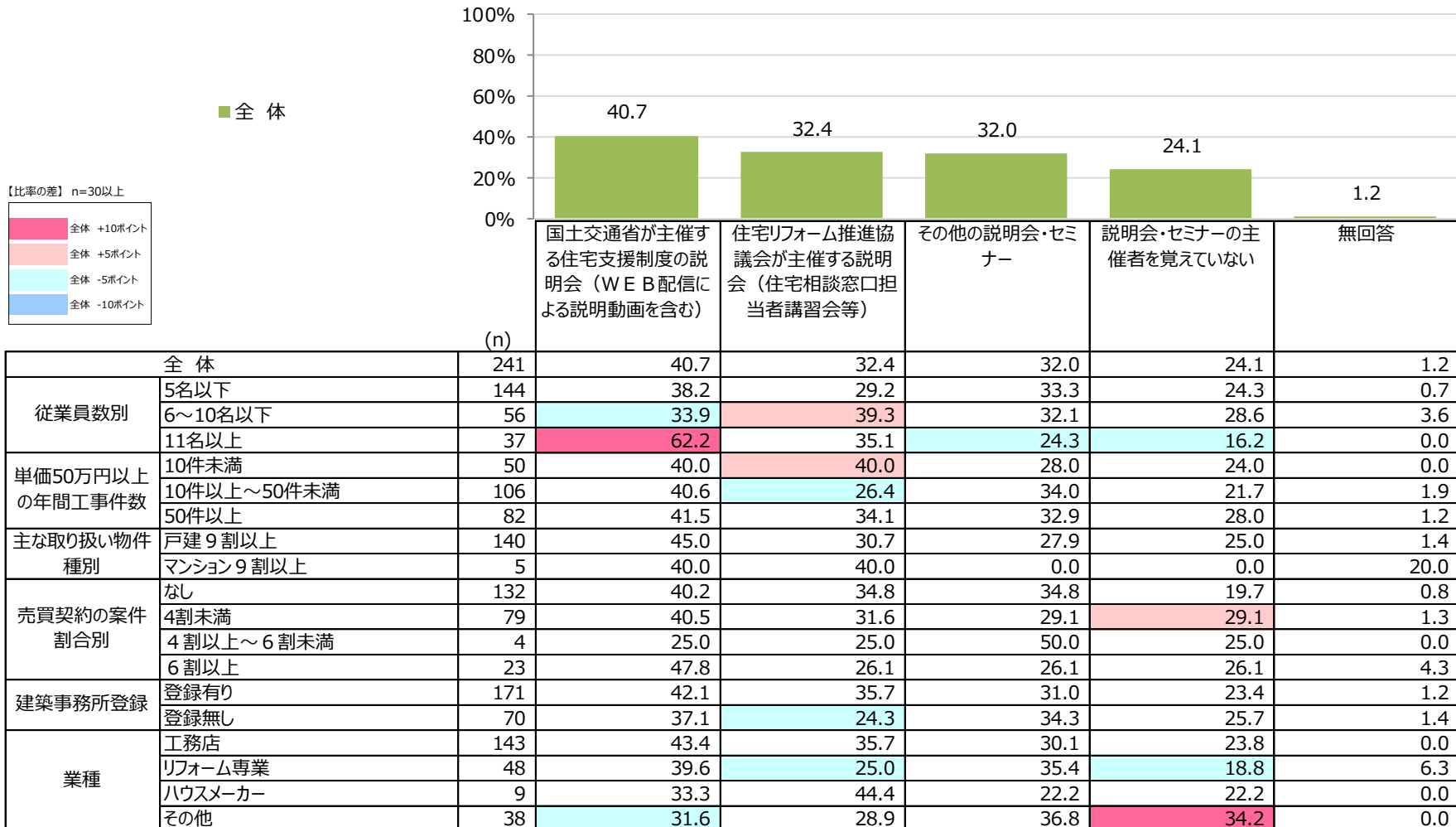
	全体	64.3	33.8	32.6	30.3	27.5	15.4	14.9	12.2	7.7	1.4	2.3	1.4	4.9	1.6
従業員数別	739	64.3	33.8	32.6	30.3	27.5	15.4	14.9	12.2	7.7	1.4	2.3	1.4	4.9	1.6
5名以下	451	62.1	31.3	31.9	26.8	24.4	15.1	11.8	10.4	6.2	1.3	2.9	2.0	6.0	1.8
6~10名以下	160	72.5	39.4	35.0	31.3	30.0	18.8	15.6	12.5	9.4	1.3	1.3	0.6	3.8	1.3
11名以上	116	62.1	37.9	31.9	44.8	37.1	11.2	26.7	18.1	12.1	1.7	0.9	0.0	1.7	0.0
単価50万円以上の年間工事件数	212	61.8	24.1	23.6	25.0	26.4	15.6	11.8	12.7	5.7	1.4	3.8	2.8	7.1	2.4
10件未満	212	61.8	24.1	23.6	25.0	26.4	15.6	11.8	12.7	5.7	1.4	3.8	2.8	7.1	2.4
10件以上~50件未満	290	63.1	32.8	36.6	31.0	25.9	15.2	14.8	10.7	9.3	1.4	2.1	1.0	4.8	2.1
50件以上	227	67.4	44.9	36.1	34.8	30.0	15.9	18.5	13.7	7.9	1.3	1.3	0.4	3.1	0.4
主な取り扱い物件種別	405	66.2	33.1	34.6	29.9	26.9	13.8	14.3	14.1	8.4	1.7	1.7	0.5	4.7	1.2
戸建9割以上	36	58.3	38.9	13.9	30.6	30.6	27.8	16.7	5.6	11.1	0.0	2.8	5.6	0.0	2.8
マンション9割以上	36	58.3	38.9	13.9	30.6	30.6	27.8	16.7	5.6	11.1	0.0	2.8	5.6	0.0	2.8
なし	448	60.3	32.6	29.5	29.5	28.8	14.3	13.2	11.4	6.3	1.8	2.2	1.6	5.6	1.8
売買契約の案件割合別	197	71.1	38.6	40.1	31.5	23.9	19.3	18.3	10.7	10.2	0.5	2.5	0.5	4.1	1.0
4割未満	197	71.1	38.6	40.1	31.5	23.9	19.3	18.3	10.7	10.2	0.5	2.5	0.5	4.1	1.0
4割以上~6割未満	20	65.0	45.0	20.0	30.0	30.0	5.0	25.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
6割以上	67	68.7	26.9	34.3	35.8	29.9	11.9	13.4	22.4	9.0	1.5	3.0	3.0	3.0	1.5
建築事務所登録	469	66.1	33.3	36.5	33.9	30.7	13.2	16.4	15.8	7.7	1.5	2.3	0.6	3.0	1.3
登録有り	469	66.1	33.3	36.5	33.9	30.7	13.2	16.4	15.8	7.7	1.5	2.3	0.6	3.0	1.3
登録無し	268	61.2	35.1	26.1	24.3	22.0	19.0	12.3	6.0	7.8	1.1	1.9	2.6	8.2	2.2
業種	392	66.6	32.9	36.5	26.0	25.5	16.8	13.8	13.5	7.4	1.0	2.3	1.5	5.1	1.8
工務店	392	66.6	32.9	36.5	26.0	25.5	16.8	13.8	13.5	7.4	1.0	2.3	1.5	5.1	1.8
リフォーム専業	160	64.4	38.8	30.0	36.9	31.9	14.4	16.9	10.6	8.8	1.3	1.9	0.6	5.0	0.0
ハウスメーカー	30	66.7	30.0	30.0	50.0	20.0	13.3	20.0	13.3	20.0	3.3	0.0	0.0	3.3	3.3
その他	144	57.6	30.6	26.4	31.3	29.9	14.6	13.9	11.1	5.6	2.1	3.5	2.1	4.2	2.1

説明会・セミナーの詳細

Q20 具体的にどのような説明会・セミナーで情報取得しましたか。(いくつでも)

MA

※説明会・セミナーにて税制優遇制度の最新情報を入手している事業者ベース

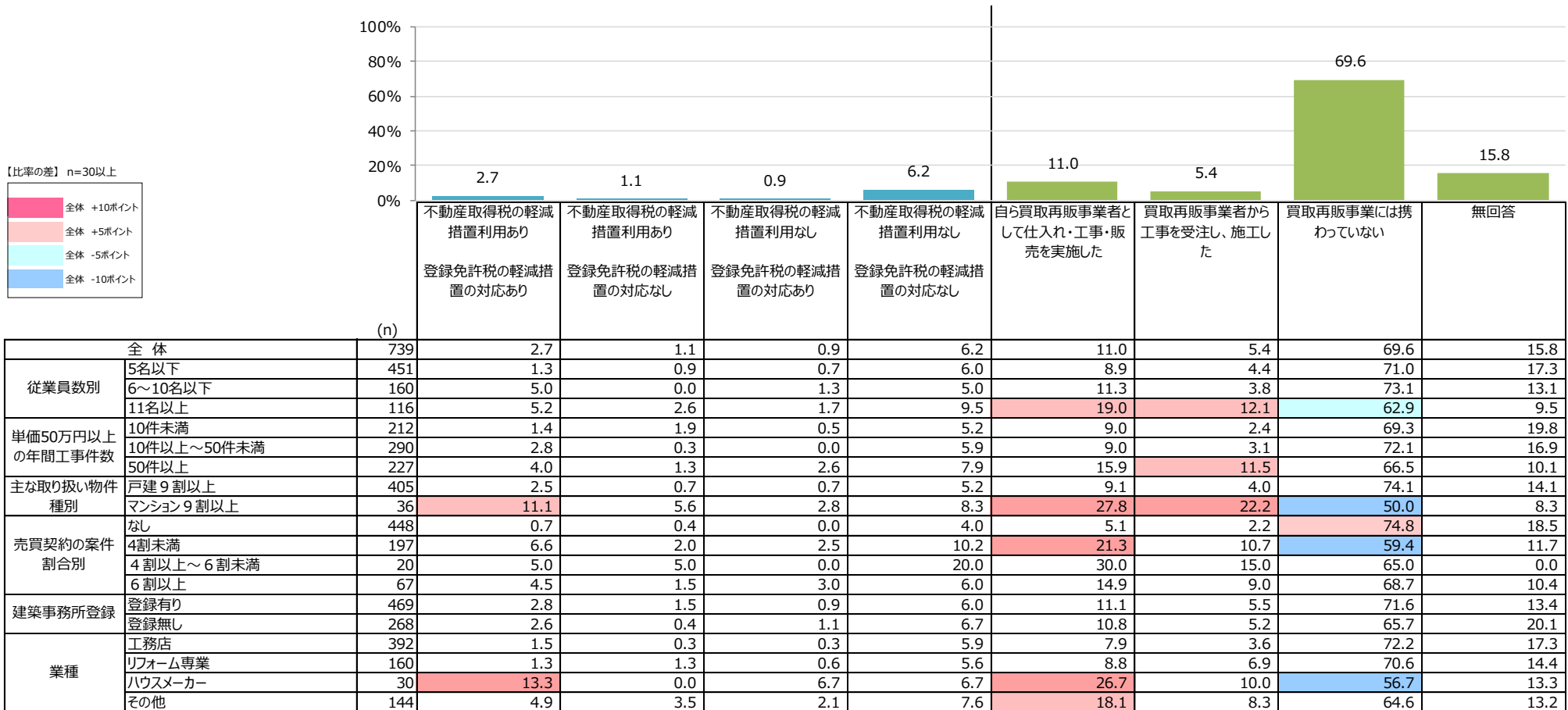


買取再販事業の実施状況

Q24 買取再販事業の直近1年間の実施状況について教えてください。

MA

※全体ベース



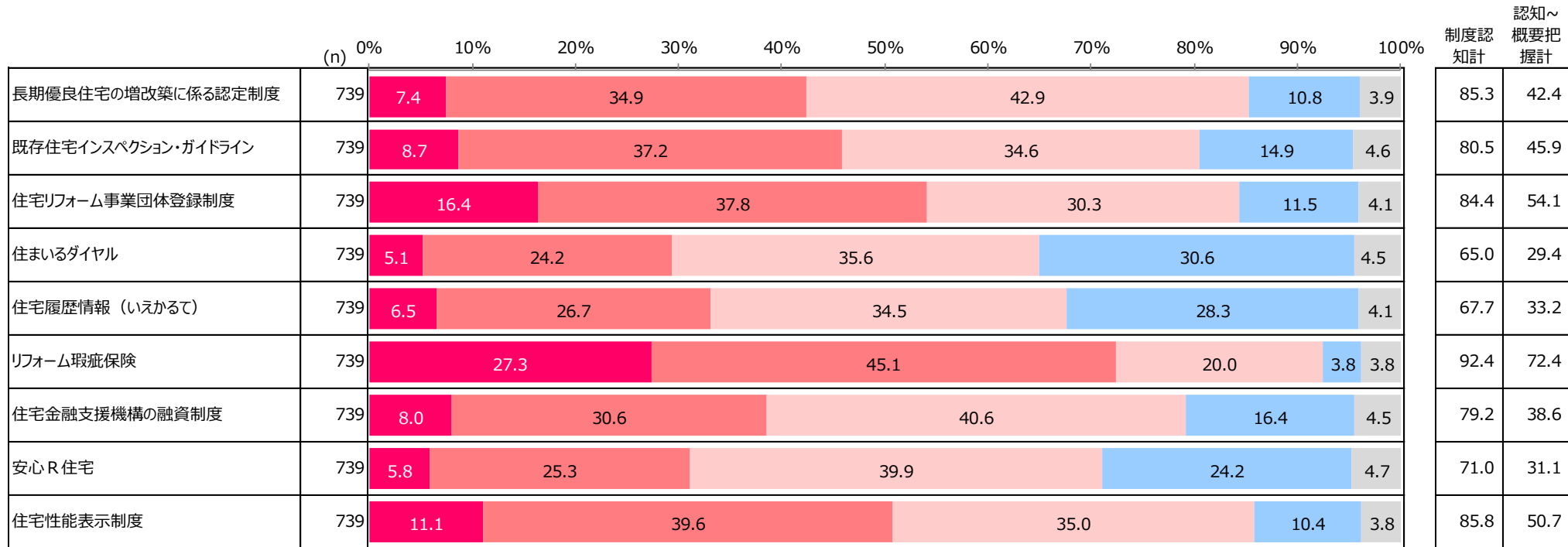
リフォーム工事に関する制度についての認知

Q30 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

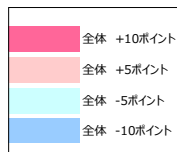
Q30_1 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

1. 長期優良住宅の増改築に係る認定制度

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
全体		739	7.4	34.9	42.9	10.8	3.9						
従業員数別	5名以下	451	6.0	30.6	45.2	13.5	4.7						
	6～10名以下	160	9.4	42.5	39.4	6.3	2.5						
	11名以上	116	10.3	43.1	39.7	6.0	0.9						
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	212	5.7	27.4	44.8	17.5	4.7						
	10件以上～50件未満	290	9.3	35.9	41.7	8.6	4.5						
	50件以上	227	6.2	42.3	41.9	7.5	2.2						
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	405	9.4	37.3	41.7	7.7	4.0						
	マンション9割以上	36	5.6	30.6	44.4	19.4							
売買契約の案件割合別	なし	448	6.0	30.1	46.0	12.9	4.9						
	4割未満	197	7.6	47.2	37.1	6.6	1.5						
	4割以上～6割未満	20	5.0	35.0	50.0	10.0							
建築事務所登録	6割以上	67	17.9	34.3	35.8	9.0	3.0						
	登録有り	469	11.3	42.0	38.0	5.8	3.0						
業種	登録無し	268	0.7	22.4	51.9	19.4	5.6						
	工務店	392	9.7	41.1	38.8	6.9	3.6						
	リフォーム専業	160	3.1	28.1	53.8	11.9	3.1						
	ハウスメーカー	30	10.0	33.3	46.7	3.3	6.7						
その他	144	5.6	27.1	39.6	22.9	4.9							

認知～概要把握計	制度認知計
85.3	42.4
81.8	36.6
91.3	51.9
93.1	53.4
77.8	33.0
86.9	45.2
90.3	48.5
88.4	46.7
80.6	36.1
82.1	36.2
91.9	54.8
90.0	40.0
88.1	52.2
91.3	53.3
75.0	23.1
89.5	50.8
85.0	31.3
90.0	43.3
72.2	32.6

リフォーム工事に関する制度についての認知

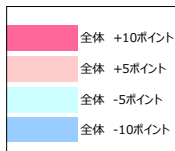
Q30_2 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

2. 既存住宅インスペクション・ガイドライン

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

(n) 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

認知～
概要把握計
制度認知計

属性	属性名	人数(n)	8.7	37.2	34.6	14.9	4.6
全体	全体	739	8.7	37.2	34.6	14.9	4.6
従業員数別	5名以下	451	8.2	31.7	35.9	18.4	5.8
	6～10名以下	160	7.5	48.1	31.9	10.0	2.5
	11名以上	116	12.9	44.0	34.5	7.8	0.9
	単価50万円以上の年間工事件数						
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	212	6.1	28.8	34.4	25.0	5.7
	10件以上～50件未満	290	10.3	39.3	32.4	12.8	5.2
	50件以上	227	8.8	43.2	37.4	8.4	2.2
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	405	10.4	38.8	33.1	13.3	4.4
	マンション9割以上	36	13.9	38.9	33.3	13.9	
売買契約の案件割合別	なし	448	7.4	32.1	37.1	17.9	5.6
	4割未満	197	10.7	49.7	28.4	9.1	2.0
	4割以上～6割未満	20	15.0	20.0	50.0	15.0	
	6割以上	67	10.4	43.3	34.3	9.0	3.0
建築事務所登録	登録有り	469	11.9	44.6	30.3	9.4	3.8
	登録無し	268	3.0	24.3	42.5	24.3	6.0
業種	工務店	392	9.7	40.8	32.7	12.0	4.8
	リフォーム専業	160	11.3	35.0	39.4	11.3	3.1
	ハウスメーカー	30		43.3	36.7	13.3	6.7
	その他	144	4.9	29.9	33.3	27.1	4.9

属性	認知～概要把握計	制度認知計
全体	45.9	80.5
従業員数別		
5名以下	39.9	75.8
6～10名以下	55.6	87.5
11名以上	56.9	91.4
単価50万円以上の年間工事件数		
10件未満	34.9	69.3
10件以上～50件未満	49.7	82.1
50件以上	52.0	89.4
主な取り扱い物件種別		
戸建9割以上	49.1	82.2
マンション9割以上	52.8	86.1
売買契約の案件割合別		
なし	39.5	76.6
4割未満	60.4	88.8
4割以上～6割未満	35.0	85.0
6割以上	53.7	88.1
建築事務所登録		
登録有り	56.5	86.8
登録無し	27.2	69.8
業種		
工務店	50.5	83.2
リフォーム専業	46.3	85.6
ハウスメーカー	43.3	80.0
その他	34.7	68.1

リフォーム工事に関する制度についての認知

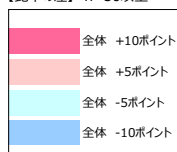
Q30_3 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

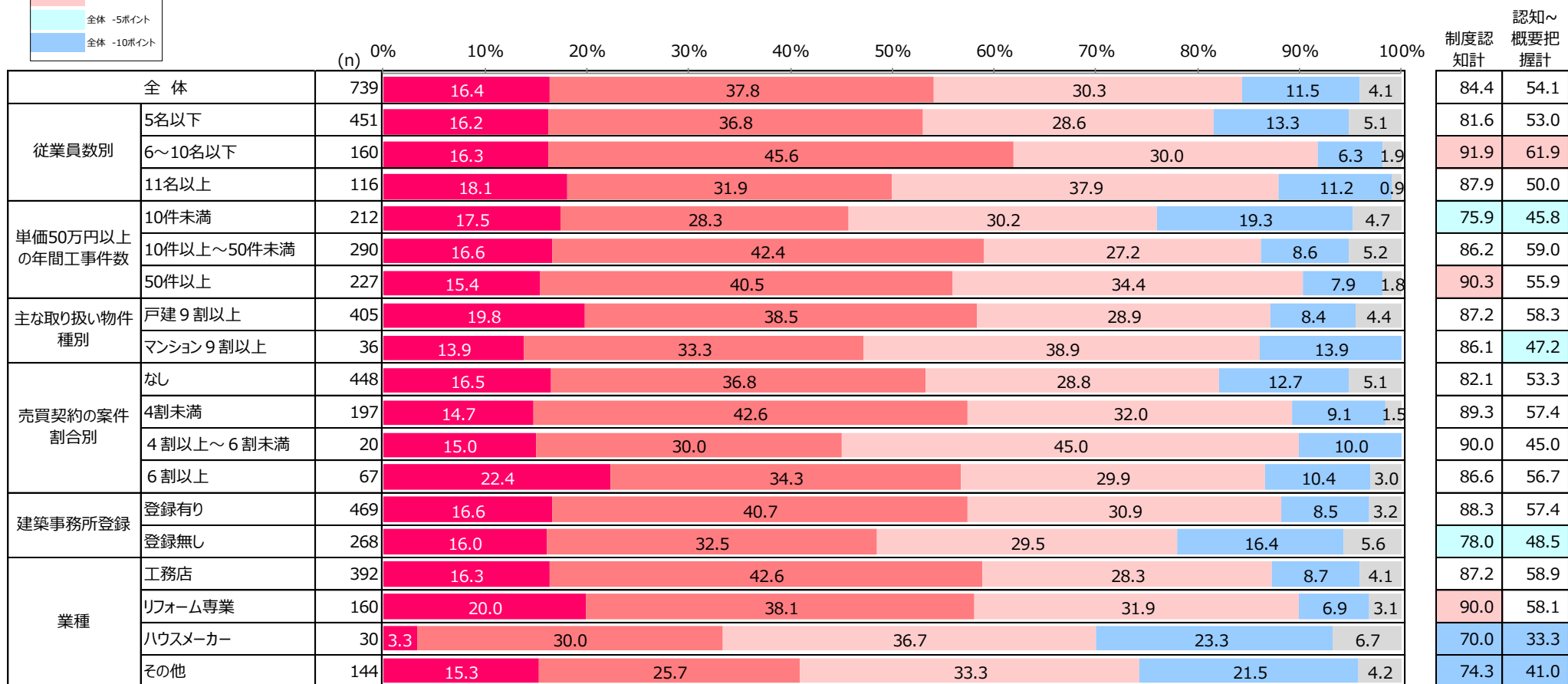
※全体ベース

3. 住宅リフォーム事業団体登録制度

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

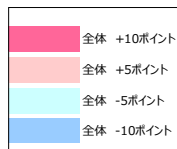
Q30_4 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

4. 住まいるダイヤル

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

(n) 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

制度認知計	認知～概要把握計
65.0	29.4
63.6	29.5
65.6	30.6
71.6	29.3
59.4	27.4
65.2	32.1
71.4	28.6
69.1	33.6
55.6	19.4
61.6	27.0
71.6	36.5
70.0	30.0
70.1	26.9
68.4	33.9
59.0	21.3
69.4	35.7
66.3	22.5
60.0	33.3
53.5	20.1

属性	件数 (n)	5.1	24.2	35.6	30.6	4.5	
全体	739	5.1	24.2	35.6	30.6	4.5	
従業員数別	5名以下	5.8	23.7	34.1	31.3	5.1	
	6～10名以下	4.4	26.3	35.0	31.3	3.1	
	11名以上	4.3	25.0	42.2	27.6	0.9	
	単価50万円以上の年間工事件数	212	5.7	21.7	32.1	34.9	5.7
10件以上～50件未満	290	5.2	26.9	33.1	30.3	4.5	
	50件以上	227	4.8	23.8	42.7	26.4	2.2
	主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	405	7.2	26.4	35.6	26.7
マンション9割以上		36	19.4	36.1	44.4		
売買契約の案件割合別	なし	448	5.4	21.7	34.6	33.5	4.9
	4割未満	197	4.1	32.5	35.0	25.9	2.5
	4割以上～6割未満	20	5.0	25.0	40.0	30.0	
	6割以上	67	7.5	19.4	43.3	25.4	4.5
建築事務所登録	登録有り	469	6.2	27.7	34.5	27.7	3.8
	登録無し	268	3.4	17.9	37.7	35.4	5.6
業種	工務店	392	6.6	29.1	33.7	25.5	5.1
	リフォーム専業	160	5.0	17.5	43.8	31.9	1.9
	ハウスメーカー	30	33.3	26.7	33.3	6.7	
	その他	144	2.8	17.4	33.3	41.7	4.9

リフォーム工事に関する制度についての認知

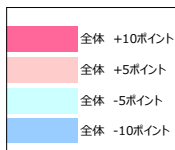
Q30_5 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

5. 住宅履歴情報（いえかるて）

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

(n) 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

属性	属性名	人数 (n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
全体	全体	739	6.5	26.7	34.5	28.3	4.1						
従業員数別	5名以下	451	5.8	25.1	34.4	29.9	4.9						
	6~10名以下	160	7.5	33.1	33.1	23.8	2.5						
	11名以上	116	6.9	25.0	37.9	29.3	0.9						
	単価50万円以上の年間工事件数												
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	212	5.7	21.2	30.7	36.8	5.7						
	10件以上~50件未満	290	7.9	31.4	32.4	24.1	4.1						
	50件以上	227	4.8	26.4	41.0	26.0	1.8						
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	405	9.4	30.9	33.8	22.0	4.0						
	マンション9割以上	36	2.8	19.4	19.4	58.3							
売買契約の案件割合別	なし	448	4.5	23.2	35.5	31.9	4.9						
	4割未満	197	6.1	37.1	32.5	22.8	1.5						
	4割以上~6割未満	20	10.0	25.0	35.0	30.0							
	6割以上	67	20.9	22.4	34.3	19.4	3.0						
建築事務所登録	登録有り	469	9.2	33.0	31.6	23.0	3.2						
	登録無し	268	1.9	15.3	39.9	37.3	5.6						
業種	工務店	392	10.5	33.4	31.4	20.4	4.3						
	リフォーム専業	160	3.1	14.4	44.4	36.3	1.9						
	ハウスメーカー	30		33.3	36.7	23.3	6.7						
	その他	144	0.7	20.8	31.3	42.4	4.9						

属性	認知~制度認知計	概要把握計
全体	67.7	33.2
従業員数別		
5名以下	65.2	30.8
6~10名以下	73.8	40.6
11名以上	69.8	31.9
単価50万円以上の年間工事件数		
10件未満	57.5	26.9
10件以上~50件未満	71.7	39.3
50件以上	72.2	31.3
主な取り扱い物件種別		
戸建9割以上	74.1	40.2
マンション9割以上	41.7	22.2
売買契約の案件割合別		
なし	63.2	27.7
4割未満	75.6	43.1
4割以上~6割未満	70.0	35.0
6割以上	77.6	43.3
建築事務所登録		
登録有り	73.8	42.2
登録無し	57.1	17.2
業種		
工務店	75.3	43.9
リフォーム専業	61.9	17.5
ハウスメーカー	70.0	33.3
その他	52.8	21.5

リフォーム工事に関する制度についての認知

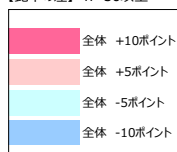
Q30_6 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

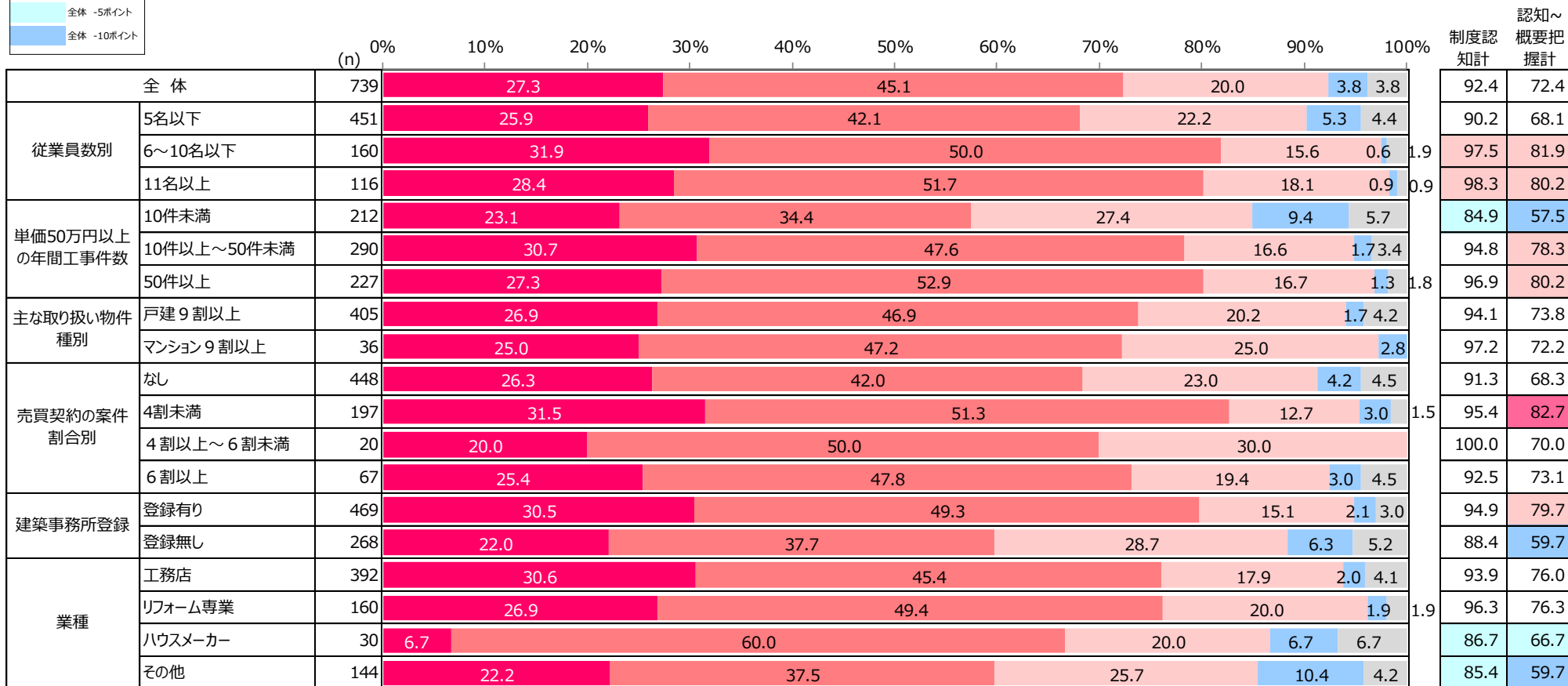
※全体ベース

6. リフォーム瑕疵保険

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

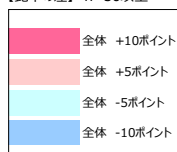
Q30_7 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

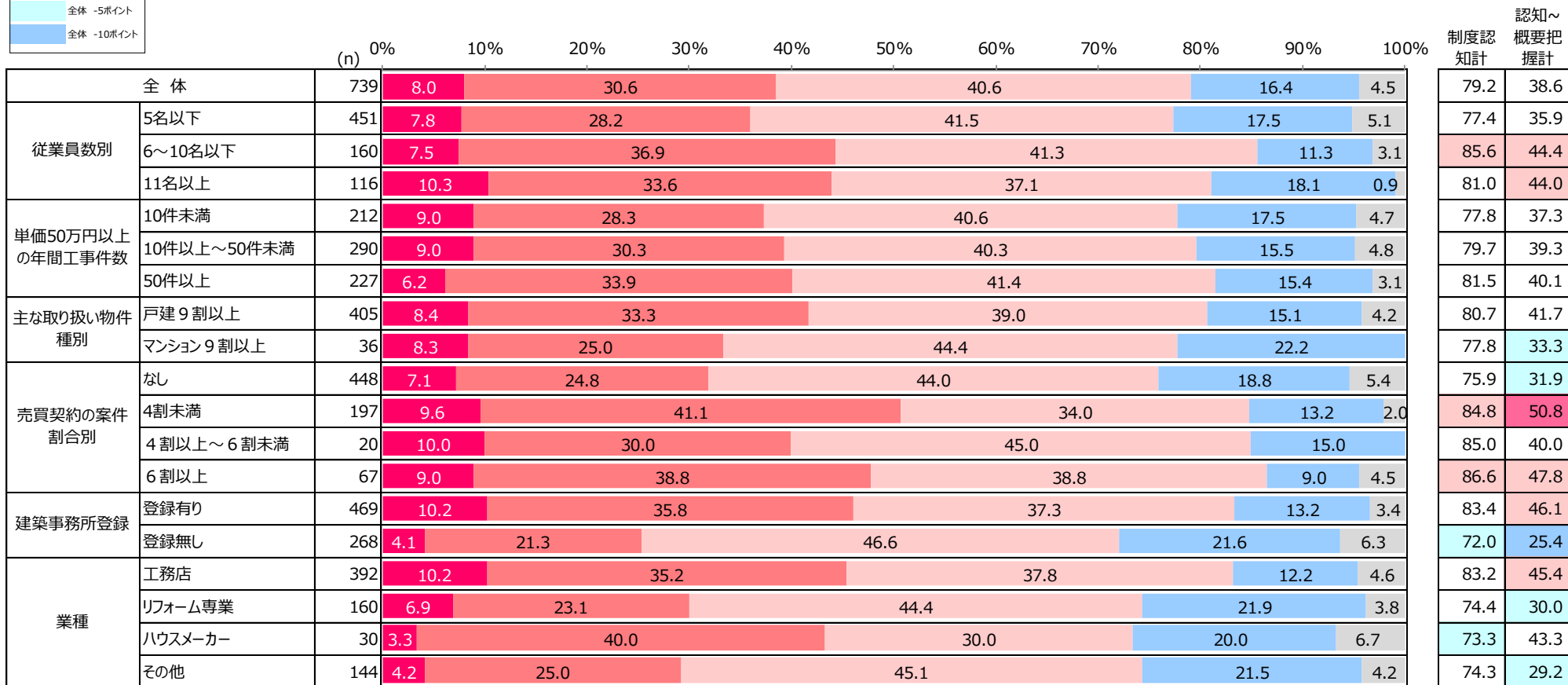
※全体ベース

7. 住宅金融支援機構の融資制度

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

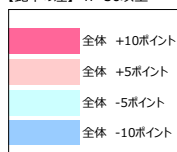
Q30_8 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

8. 安心R住宅

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全体		739	5.8	25.3	39.9	24.2	4.7							71.0	31.1
従業員数別	5名以下	451	5.5	22.0	38.6	28.2	5.8							66.1	27.5
	6～10名以下	160	5.0	33.1	40.0	18.8	3.1							78.1	38.1
	11名以上	116	8.6	28.4	45.7	16.4	0.9							82.8	37.1
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	212	4.2	18.4	36.3	34.9	6.1							59.0	22.6
	10件以上～50件未満	290	6.2	25.5	41.4	21.7	5.2							73.1	31.7
	50件以上	227	7.0	32.6	41.0	17.2	2.2							80.6	39.6
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	405	6.2	26.4	40.5	22.0	4.9							73.1	32.6
	マンション9割以上	36	13.9	44.4	22.2	19.4								80.6	58.3
売買契約の案件割合別	なし	448	3.8	21.0	40.6	29.0	5.6							65.4	24.8
	4割未満	197	8.1	36.0	37.6	15.7	2.5							81.7	44.2
	4割以上～6割未満	20	10.0	35.0	25.0	30.0								70.0	45.0
	6割以上	67	11.9	22.4	47.8	14.9	3.0							82.1	34.3
建築事務所登録	登録有り	469	7.0	29.2	39.2	20.5	4.1							75.5	36.2
	登録無し	268	3.7	18.3	41.4	30.6	6.0							63.4	22.0
業種	工務店	392	5.9	25.8	40.3	23.0	5.1							71.9	31.6
	リフォーム専業	160	6.9	25.6	40.6	23.8	3.1							73.1	32.5
	ハウスメーカー	30	6.7	20.0	56.7	10.0	6.7							83.3	26.7
	その他	144	4.2	25.7	34.0	31.3	4.9							63.9	29.9

リフォーム工事に関する制度についての認知

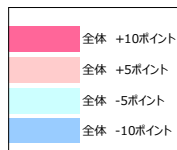
Q30_9 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

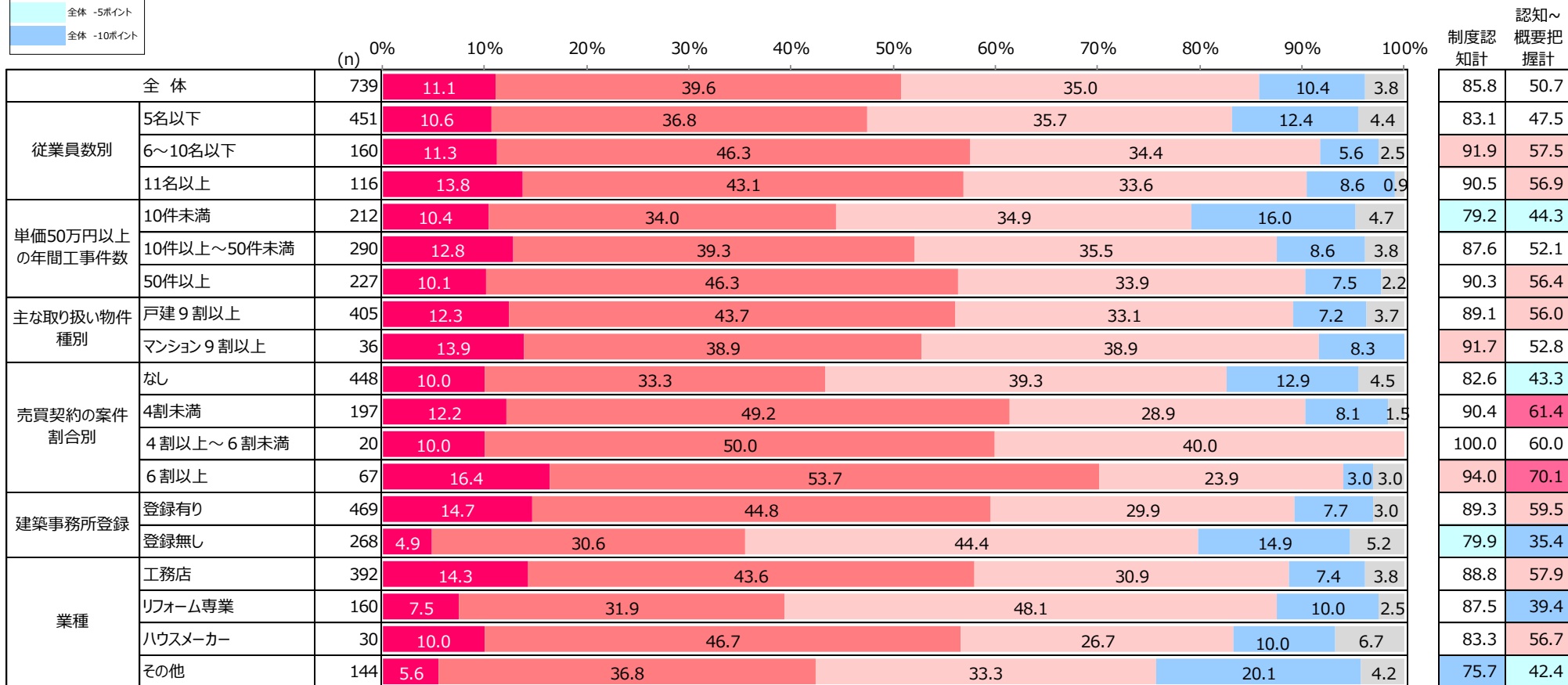
※全体ベース

9. 住宅性能表示制度

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



付録：調査票

調査項目一覧

設問構成		回答形式
-	本社所在地	SA
-	役職	SA
Q1	業種	SA
Q2	年間リフォーム工事売上高	N
Q3	年間リフォーム施工件数	N
Q4	物件種別割合	N
Q5	物件売買とセットのリフォーム工事割合	SA
Q6	インスペクションを実施する割合	SA
Q7	リフォーム事業に関わる従業員	N
Q8	建設業許可の有無	MA
Q9	建築士事務所登録の有無	SA
Q10-1	保険の加入有無	SA
Q10-2-1	瑕疵保険の利用有無	SA
Q10-2-2	利用保険の法人名	MA
Q10-2-3	瑕疵保険の利用割合	SA
Q11	保証書発行の有無	SA
Q12	クレーム・トラブルの回避や解決のために重要な事	MA
Q13	契約書の電子化	SA
Q14	相談件数やニーズの変化	SA
Q15	各税制優遇制度の認知度	SA
Q16	各税制優遇制度の問い合わせ有無	SA
Q17	各税制優遇制度の問い合わせの多い項目	RANK
Q18-1	増改築工事証明書発行件数	N
Q18-2	増改築工事証明書発行件数の内訳	N
Q19	各税制優遇制度の最新情報の入手先	MA
Q20	説明会・セミナー詳細	MA

設問構成		回答形式
Q21	積極的に情報を収集するために思いつく情報収集方法	FA
Q22	税制優遇制度の課題	3 LA
Q23	要件緩和で活用が進みそうな制度	MA
Q24	買取再販事業の実施状況	MA
Q25-1	省エネリフォーム（窓の断熱工事）の実施状況	N
Q25-2	リフォーム減税要件緩和の影響	SA
Q25-3	全居室の窓またはサッシ交換をしなかった理由	MA
Q25-4	リフォーム減税要件緩和による窓の改修工事に対する影響	SA
Q26	省エネリフォームに関してニーズがあると想定される工事	MA
Q27	ヒートショック対策工事	MA
Q28	投資型減税とローン型減税の統合による影響	SA
Q29	子育て世帯が実施するリフォームにおいて特有なもの	MA
Q30	リフォーム工事に関する制度の認知状況	SA
Q31	支援制度があれば活かしたいと感じるテーマ	FA



この調査は、住宅リフォームを受注する事業者の実態に関するアンケート調査です。ご回答いただいた調査内容は、住宅リフォーム事業の発展に役立つ資料として活用させていただきますので、その他の目的での使用は一切ありません。以下、表示される質問に沿ってご回答下さい。ご回答内容によっては、表示されない質問および質問番号もございますが予めご了承下さい。

SC1

まず初めに、調査票番号(お手元に届きました調査票右側に印字されている5桁の数値)入力をお願いします。
メールにてご案内のあった方はメール文面に記載のある調査票番号をご入力下さい。
【必須】

調査票番号について

WEB回答の際は調査票に印字されている5桁の調査票番号の入力が必要です。お手元に届きました調査票の右側に印字されている数値をご入力ください。
※メールにてご案内させていただいている場合、メール本文に記載のある調査票番号をご入力ください。

XXXXX

令和5年度住宅リフォームに関する事業者実態調査 調査票

この調査は、住宅リフォームを受注する事業者の実態に関するアンケート調査です。ご回答いただいた調査内容は、住宅リフォーム事業の発展に役立つ資料として活用させていただきますので、その他の目的での使用は一切ありません。

※ ご回答いただいた方で、ご希望の方には直接、結果の報告書をお送りします。ご希望の有無をご回答ください。 1. 希望する 2. 希望しない

(希望者のみ記入)
報告書送付先住所
〒
※必ず郵便番号をご記入ください

調査票番号

次へ



改ページ



SC2

ご回答いただいた方で、ご希望の方には直接、結果の報告書をお送りします。ご希望の有無をご回答ください。
【必須】

- 1 希望する
- 2 希望しない

次へ



改ページ



SC3

報告書をご希望の方は、報告書送付先住所をご記入ください。
※必ず郵便番号をご記入ください。

〒 -

報告書送付先住所

次へ



改ページ



あなたがお勤めの会社について伺います。

SC4

事業者名をお知らせください。
【必須】

SC5

本社所在地(都道府県)をお知らせください。
【必須】

--- ▼

SC6

部署名をお知らせください。
※経営層の場合部署名は不要です

SC7

社内での役割をお知らせください。
【必須】

- 1 経営層
- 2 事業責任者
- 3 事業全体を把握している担当者

SC8

ご担当者氏名をお知らせください。
【必須】

ご担当者氏名

ご担当者氏名(カナ)

次へ



改ページ

Page 5



Q1

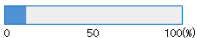
あなたの会社の業種としてあてはまるものをひとつお選びください。
※複数あてはまる場合は、主たる売り上げの一番多い事業をお選びください。
【必須】

- 1 ハウスメーカー
- 2 デベロッパー
- 3 リフォーム専業
- 4 工務店
- 5 その他

次へ



Page 6



Q2

あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の売上高をご記入ください。
(※約1億や、1~2億など曖昧な回答ではなく具体的な金額をご記入ください。)
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る売上は除いてお答えください。
※店舗併用住宅等、居住用と商用の併用住宅のリフォームに係る売上は含めてお考えください。
※1億円未満の場合は、億の欄に0億円と入力ください。
※リフォーム工事実績がない場合は、0億0万円と入力してください。
【必須】

直近1年の年間売上高 億 万円

次へ



改ページ

Page 7

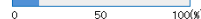


Q3

あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数をご記入ください。
また、そのうち工事単価50万円超えの居住用物件のリフォーム工事の直近1年間工事件数についてもご記入ください。
(※30~40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数をご記入ください。)
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る工事件数は除いて整数でお答えください。
※居住用と商用の併用住宅、買取再販に係るリフォーム工事件数は含めてお答えください。
※実績がない場合には、それぞれ10件と入力してください。
【必須】

直近1年間の工事件数 件
そのうち単価50万円以上 件

次へ



Page 8

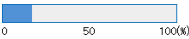


Q4

あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種類の割合を教えてください。
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。
※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る物件は含めてお考えください。
(割合については1~10までの整数でご記入ください)
※1.5割や3~4割など整数以外は記入しないでください。
※該当がない場合は、空欄としなくて0割とご記入ください。
※該当がある場合、合計が10割となるようにご回答ください。
【必須】

一戸建て	<input type="text"/> 割
マンション	<input type="text"/> 割
その他(具体例: <input type="text"/>)	<input type="text"/> 割
合計	<input type="text"/> 割

次へ



改ページ

Page 9



Q5

あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事のうち、あなたの会社が販売した物件、もしくは他社の紹介による物件の売買とセットでリフォーム工事をする案件の割合としてあてはまるものをお選びください。
【必須】

- 1 なし
- 2 1割未満
- 3 1割以上~2割未満
- 4 2割以上~4割未満
- 5 4割以上~6割未満
- 6 6割以上~8割未満
- 7 8割以上

次へ



改ページ

Page 10



Q6

あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事の実施に当たって、インスペクションを実施する割合としてあてはまるものをお選びください。
※インスペクション…建物に精通した者(建築士などが第三者的な立場で、劣化の状況や欠陥の有無などを調べ、修繕や改修、メンテナンスをするべき箇所やそのタイミング、費用の概略などをアドバイスするもの。
【必須】

- 1 なし
- 2 1割未満
- 3 1割以上~2割未満
- 4 2割以上~4割未満
- 5 4割以上~6割未満
- 6 6割以上~8割未満
- 7 8割以上

次へ



改ページ



Q7
あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。
※15人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。
※該当の従業員、資格者等がない場合は0人と入力してください。
【必須】

居住用リフォーム事業に関わる従業員人数
(事務・営業なども含む、新築工事との兼務者も含む)

〇 人

居住用リフォーム事業に関わる建築士人数
(新築工事との兼務者も関与があれば含む)

〇 人

居住用リフォーム事業に関わる建築士のうち、
リフォーム減税制度の申請に必要な増改築工事証明書を作成できる建築士
※増改築等工事証明書を作成出来る建築士とは、「建築士事務所登録をしている
建築士事務所」に属する建築士です。

〇 人

次へ



改ページ



Q8
あなたの会社は、建設業許可を受けていますか。(いくつでも)
【必須】

- 1 一般建設業許可有り
- 2 特定建設業許可有り
- 3 無し

次へ



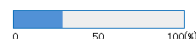
改ページ



Q9
あなたの会社は、建築士事務所登録をされていますか。
【必須】

- 1 登録有り(一級建築士事務所)
- 2 登録有り(二級建築士事務所)
- 3 登録有り(木造建築士事務所)
- 4 登録無し

次へ



改ページ



Q10_1
あなたの会社は、リフォーム工事中の保険を利用していますか。
利用の有無をお答えください。(それぞれひとつずつ)
【必須】

		利用 して いる	利用 して いな い
1	建設工事保険	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>
2	賠償責任保険のみ	1 <input type="radio"/>	2 <input type="radio"/>

次へ



改ページ



Q10_2_1
あなたの会社は、リフォーム瑕疵保険を利用していますか。
【必須】
①リフォーム瑕疵保険の利用有無

- 1 利用している
- 2 利用していない

次へ



改ページ



Q10_2_2
②利用している保険法人名(いくつでも)
【必須】

- 1 株式会社 住宅あんしん保証
- 2 住宅保証機構 株式会社
- 3 株式会社 日本住宅保証検査機構
- 4 株式会社 ハウスシーメン
- 5 ハウスプラス住宅保証 株式会社

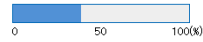
Q10_2_3
③リフォーム瑕疵保険の利用割合
【必須】

- 1 なし
- 2 1割未満
- 3 1割以上~2割未満
- 4 2割以上~4割未満
- 5 4割以上~6割未満
- 6 6割以上~8割未満
- 7 8割以上

次へ



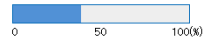
改ページ



Q11
あなたの会社は居住用のリフォーム事業にかかわる保証書発行をしていますか。
【必須】

- 1 発行している
- 2 発行していない
- 3 一部の工事要件で発行している (発行理由を記入:)

次へ



改ページ



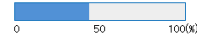
Q12
居住用物件のリフォーム工事に関して、クレームやトラブルの回避や迅速な解決のために重要と考えるものをすべてお選びください。(いくつでも)
【必須】

- 1 詳細な見積書の作成
- 2 工事請負契約書の締結
- 3 設計図書の作成・手交
- 4 メンテナンスに関する書類の作成・手交
- 5 引き渡し後の定期点検の実施
- 6 リフォーム根拠保険への加入
- 7 裁判外紛争処理機関(ADR)の活用
- 8 その他

次へ



改ページ

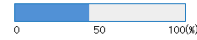


Q13
リフォーム契約書の電子化(*)についてお聞きます。
【必須】

- 1 すでに電子化を進めている
- 2 電子化することを検討している
- 3 電子化は考えていない
- 4 わからない
- 5 その他(ご記入ください)

(*)契約書の電子化とは、契約書への署名捺印を必要とする書面形式ではなく、パソコンやスマートフォン操作で所定の電子署名サービス等を活用して契約を行うことを指します。

次へ



改ページ



Q14
以下の影響を受けて、相談件数やニーズの変化はありましたか。
あてはまるものを選んでください。(それぞれひとつずつ)
【必須】

	かなり影響した	影響した	あまり影響していない	影響していない	
▼相談件数やニーズの変化					
1	コロナ禍における在宅時間の増加	1	2	3	4
2	物価高における光熱費の高騰	1	2	3	4
3	カーボンニュートラルに向けた省エネに対する社会的な取り組みの変化	1	2	3	4
4	ヒートショック、室内での熱中症に代表される、健康面への不安	1	2	3	4

次へ



改ページ



ここからはリフォーム工事に関する税制優遇措置についてお伺いします。
措置内容について詳細がわからない場合は、以下ホームページを参考にお答えください。

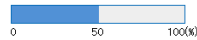
(参考資料)https://www.t-reform.com/publish/pdf_guidebook/r4-P35-51.pdf
※リフォーム現行制度については、住宅リフォーム推進協議会HP
リフォームガイドブック(pdf) p36～45をご参照ください。

Q15

リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)
【必須】

	認知	理解	活用
▼リフォーム税制優遇措置			
1 耐震リフォーム減税	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2 バリアフリーリフォーム減税	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3 省エネルギーリフォーム減税	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4 同居対応リフォーム減税	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5 長期優良化リフォーム減税	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6 住宅ローン減税(増改築)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7 住宅ローン減税(買取再販)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8 贈与税の非課税措置	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9 買取再販に係る登録免許税の特例措置	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10 買取再販に係る不動産取得税の軽減措置	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ



Q16
税制優遇の制度について、問い合わせを受けたことはありますか。
【必須】

- 1 受けたことがある
- 2 受けたことが無い
- 3 わからない

次へ



改ページ



Q17
税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
(それぞれひとつずつ)
【必須】

	1位	2位	3位
利用可否(工事が要件に該当するか)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
減税額(いくら戻ってくるか)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
減税制度の種類(どんなものがあるのか)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
申請期限(いつまでに申請が必要か)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
申請書類記載方法(いつまでにどのように書けばよいのか)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
添付書類(増改築等工事証明書など)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ



Q18_1
あなたの会社で増改築等工事証明書を発行した件数を教えてください。
【必須】

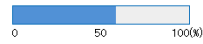
件数ごとにカウントしてください。
例) 枚の増改築等工事証明書で耐震リフォーム減税(所得)と省エネルギーリフォーム減税(所得)の証明を行った場合には、2件としてカウントする。

件

次へ



改ページ

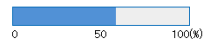


Q18.1の回答
発行した件数【OOO(Q18.1.1回答再掲)】

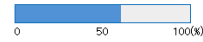
Q18.2
前問Q18.1にて1件以上お答えの方のみ、以下の内訳を教えてください。
【必須】

耐震リフォーム減税(所得)	0	件
耐震リフォーム減税(固定)	0	件
バリアフリーリフォーム減税(所得)	0	件
バリアフリーリフォーム減税(固定)	0	件
省エネリフォーム減税(所得)	0	件
省エネリフォーム減税(固定)	0	件
同居対応リフォーム減税(所得)	0	件
長期優良化リフォーム減税(所得)	0	件
長期優良化リフォーム減税(固定)	0	件
住宅ローン減税(増改築)	0	件
住宅ローン減税(買取再販)	0	件
贈与税の非課税措置	0	件
買取再販に係る登録免許税の特例措置	0	件
買取再販に係る不動産取得税の軽減措置	0	件
合計	0	件

次へ



改ページ



Q19
税制優遇の制度について、最新情報の主な入手先を教えてください。(いくつでも)
※不明点解消ではなく、制度を知る・学ぶルートについて回答してください。
【必須】

- 1 業界団体からの情報(DM、メルマガ等)
- 2 仕入れ元からの情報(面談時の会話、ツール提供等)
- 3 同業者
- 4 マスメディア(テレビ・ラジオ等)
- 5 紙媒体(新聞・雑誌等)
- 6 国土交通省のホームページ
- 7 住宅リフォーム推進協議会のホームページ
- 8 その他WEB媒体(メルマガ含む)
- 9 説明会・セミナー
- 10 その他
- 11 知る・学ぶ必要があるが、入手できていない
- 12 知る・学ぶ必要があるが、入手していない
- 13 わからない

次へ



改ページ



Q20
具体的にどのような説明会・セミナーで情報取得しましたか。(いくつでも)
【必須】

- 1 国土交通省が主催する住宅支援制度の説明会(WEB引信による説明動画を含む)
- 2 住宅リフォーム推進協議会が主催する説明会(住宅相談窓口担当者講習会等)
- 3 その他の説明会・セミナー (具体名・主催先)
- 4 説明会・セミナーの主催者を覚えていない

次へ



改ページ

Q21
税制優遇の制度について、どのように情報収集ができれば、現在よりも積極的に情報入手できると思っていますか。思いつく情報入手方法をご記入ください。

次へ



改ページ



Q22
税制優遇の制度について、課題だと思うことを3つまでお選びください。(3つまで)
【必須】

- 1 制度を知る・学ぶ機会が少ない
- 2 制度が複雑で自社の担当者が理解できない
- 3 制度が複雑で自社の担当者は説明できるが、お客様からの理解が得られない
- 4 該当する住宅等の要件が厳しすぎる
- 5 該当する施工主の要件が厳しすぎる
- 6 該当する工事の要件が厳しすぎる
- 7 該当する工事の対象が少ない
- 8 制度の要件にばらつきが多い
- 9 増改築等工事証明書の発行人の資格が厳しすぎる
- 10 証明書や添付書類の手配が煩雑
- 11 事業者への金銭的メリットが小さい
- 12 事業者への負担が大きいの(具体的な負担の内容:)
- 13 消費者への金銭的メリットが小さい
- 14 消費者への負担が大きいの(具体的な負担の内容:)
- 15 減税される金額が不明確
- 16 消費者へ説明するためのツールが不十分
- 17 不明点を解消する際の相談先が不十分
- 18 その他
- 19 改善要望はない

次へ



改ページ



Q23
あなたはどんな要件を緩和すれば、もっと活用が進みそうだと思いますか。
意見があれば、制度別にご記入ください。(いくつでも)
記入例)
バリアフリーリフォーム減税では、年齢要件の緩和をしてけると活用しやすい。
※ 制度名、または選択肢の数字と改善内容を記入ください。
【必須】

- 1 耐震リフォーム減税
- 2 バリアフリーリフォーム減税
- 3 省エネルギーリフォーム減税
- 4 同居対応リフォーム減税
- 5 長期優良化リフォーム減税
- 6 住宅ローン減税(増改築)
- 7 住宅ローン減税(買取再販)
- 8 贈与税の非課税措置
- 9 買取再販に係る登録免許税の特例措置
- 10 買取再販に係る不動産取得税の軽減措置
- 11 優遇制度全般
- 12 その他
- 13 特にない、分からない

次へ



改ページ



Q24
買取再販事業の直近1年間の実施状況について教えてください。(いくつでも)
【必須】

自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施した
(下記のA)~E)のいずれかをお選びください)

- 1 A) 事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことがあり、購入者に対する登録免許税の軽減措置の利用に際した対応をしたことがある
 - 2 イ) 事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことはあるが、購入者に対する登録免許税の軽減措置の利用に際した対応をしたことがない
 - 3 ウ) 事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことはないが、購入者に対する登録免許税の軽減措置の利用に際した対応をしたことがある
 - 4 エ) 事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことがなく、購入者に対する登録免許税の軽減措置の利用に際した対応をしたこともない
-
- 5 買取再販事業者から工事を受注し、施工した
 - 6 買取再販事業には携わっていない

次へ



改ページ



Q25_1
省エネルギーフォーム(窓の断熱工事)の直近1年間の実施状況について教えてください。
※該当する工事が無い場合は0件と入力してください。
【必須】

平成28年省エネルギー基準(断熱性能等級4)以上に適合する窓又はサッシに交換(内窓取付含む。以下、a~cも同様)した工事件数

_____件/年

a) 全居室の全ての窓又はサッシを交換した工事件数

_____件/年

b) a)以外で、一部の居室の窓又はサッシを交換した工事件数

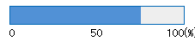
_____件/年

c) a)/b)以外で、居室以外の窓又はサッシを交換した工事件数

_____件/年

※平成28年省エネルギー基準における断熱性能とは、窓の熱貫流率及び日射熱取得率が地域区分に応じて基準値以下となり、断熱等性能等級4相当の断熱性能を満たしているものを指しています。

次へ



改ページ



Q25_2
令和4年度税制改正で、省エネルギーフォーム減税(固定資産税)においては、築年数要件が緩和(H201.1~H26.4.11)に所在する住宅も新たに対象に追加される一方、最低工事費要件が60万円に引き上がりました。要件が変わったことが、実施した工事に影響していますか。
【必須】

- a) 築年数要件の緩和により、減税対象となったため、省エネルギーフォームを行った
- b) 工事費要件の引き上げにより、要件を満たさない工事となったため、省エネルギーフォームを断念した
- c) 影響していない

次へ



改ページ



Q25_3
全居室の全ての窓又はサッシの交換工事をされなかった理由を教えてください。(いくつでも)
【必須】

- a) 既存の窓又はサッシの一部については、工事前から平成28年省エネルギー基準における断熱性能が担保されていたため
- b) 消費者が、全居室の全ての窓又はサッシの交換工事を実施する予算が組めなかったため
- c) 消費者が、予算制約以外の理由により、一部の居室又は居室以外の場所(滞在時間の長い空間に係る部分など)を指定して断熱性能向上を希望したため
- d) その他 _____

※平成28年省エネルギー基準における断熱性能とは、窓の熱貫流率及び日射熱取得率が地域区分に応じて基準値以下となり、断熱等性能等級4相当の断熱性能を満たしているものを指しています。

次へ



改ページ



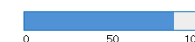
Q25_4
令和4年度税制改正で、省エネルギーフォーム減税(所得税)において、令和4年1月1日以降に実施した工事については、住宅内の全ての居室の全ての窓を改修した場合だけでなく、住宅内の一部の窓を改修した場合にも減税の対象となっています。要件緩和が、実施した工事に影響していますか。全体の傾向として一番多いとおもわれるものをお選びください。
【必須】

- a) 当初は窓改修をするつもりはなかったが、要件緩和をきっかけに、一部の窓の改修を行った
- b) 当初は全窓改修をしようとしていたが、要件が緩和されたために、一部の窓のみの改修にとどまった
- c) 影響していない

次へ



改ページ



Q26
省エネルギーフォームに関して、現行の減税制度では対象外の以下の部位又は設備のうち、ニーズがあると想定される工事をお選びください。(いくつでも)
【必須】

- 1 □ 玄関ドア
- 2 □ 勝手口
- 3 □ 断熱塗装
- 4 □ 蓄電池
- 5 □ EV用充電器
- 6 □ ハイブリット給湯器
- 7 □ その他 _____
- 8 □ あてはまるものがない

次へ



改ページ



Q27
ヒートショック対策改修工事を実施している場合、以下の工事から該当するものをお選びください。(いくつでも)
【必須】

- 1 □ 浴室・脱衣所暖房
- 2 □ 床暖房
- 3 □ 脱衣所へコンセントを設置する工事
- 4 □ 足下の冷えない床材への改修
- 5 □ その他 _____
- 6 □ あてはまるものがない

次へ




改ページ



Q28

令和4年度税制改正で、リフォーム減税において、ローンの有無によらない投資型減税と償還期間が5年以上のローンを組んだ場合に適用されるローン型減税が統合されました。制度改正による影響について当てはまるものをお答えください。
【それぞれひとつずつ】
【必須】

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	
1					
1	統合により制度がわかりやすくなったと思う	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	統合により制度を案内しやすくなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3	統合により増改築等工事証明書がわかりにくくなった	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

次へ



改ページ



Q29

子育て世帯等(子育て世帯(19歳未満の子どもがいる世帯)又は若者夫婦世帯(夫婦いずれかが39歳以下)が実施するリフォーム)に関して、子育て世帯等での実施率が高い工事、その中でも子育て世帯等において特有名ものをお選びください。
【必須】

	1	2	
			
	子育て世帯等(子育て世帯(19歳未満の子どもがいる世帯)又は若者夫婦世帯(夫婦いずれかが39歳以下)が実施するリフォーム)に関して、子育て世帯等での実施率が高い工事	その中でも子育て世帯等において特有名もの工事	
▼子育て世帯等が実施するリフォームに関して該当する工事			
	転落事故を防止するための工事(窓・バルコニーへの手すりや補助錠の設置等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	子どもの危険な場所への進入や爬り込みを防止する工事(ベビーゲートの設置、チャイルドロックや外側からの開錠ができるドアへの交換等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	対面キッチンの設置工事	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	個室を確保するための工事(間仕切り壁やスライドドアを設置する工事等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	窓・床・壁の遮音性を高める工事	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	水回りを近接させる間取り変更工事	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	衝突による事故を防止する工事(遊り付け家具の面取り加工、ドアストッパーの設置等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	転倒を防止する工事(段差解消、足元照明の設置等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	火傷・感電を防止する工事(のり付きコンセント、立消え安全装置のついた調理器、床暖房設備の設置等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	指づめ・指挟みを防止する工事(ドアの指挟み込み防止設備の設置等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	防犯対策工事(カメラ付きインターホン、防犯性の高いドアへの改修や防犯性を高めるための補助錠の設置等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	リビングに学習や作業等のためのカウンタースペースを設置する工事	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	収納スペース・パントリーの増設工事	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	家具の転倒を防止するための工事(壁付け長押の設置等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	洗濯の負担軽減に資する工事(浴室乾燥機、吊り下げ式物干し設備の設置、ランドリールームへの改修等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	その他家事負担の軽減に資する設備の設置工事(食器洗い乾燥機、自動調理コンロの設置等)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	宅配ボックスの設置工事	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	その他の工事	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	子育て世帯等(子育て世帯(19歳未満の子どもがいる世帯)又は若者夫婦世帯(夫婦いずれかが39歳以下)が実施するリフォーム)に関して、子育て世帯等での実施率が高い工事	その中でも子育て世帯等において特有名もの工事	
	1	2	

次へ



改ページ



ここからは、リフォーム工事関連の税制制度以外の制度についてお伺いします。

Q30

リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観として当てはまるものをそれぞれお選びください。(それぞれひとつずつ)
【必須】

	制度を詳細まで把握している	概要は把握しており、詳細も答えられる	概要は把握しているが、詳細も答えられない	制度を知らない	
					
▼リフォーム税制制度以外の制度					
1	長期優良住宅の増改築に係る認定制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2	既存住宅インスペクションガイドライン	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3	住宅リフォーム事業者団体登録制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4	住まいるダイヤル	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5	住宅履歴情報(いえるて)	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6	リフォーム瑕疵保険	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7	住宅金融支援機構の融資制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8	安心R住宅	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9	住宅性能表示制度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
					

次へ



改ページ



Q31

現在のリフォーム税制優遇措置に用意されていない対象工事などで、支援制度があれば、是非、営業活動に活かしたいと感じるテーマを記載してください。

例)子育て、防災、健康、テレワーク、IoT、中古購入+リフォーム、実家リフォーム、マンション共用部、リノベーションetc..

〈ご自由にお書きください〉

以上で回答は終了になります。ご協力ありがとうございました。

送信



2023 年度 住宅リフォーム事業者実態調査報告書
2024 年 2 月

発行：一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会
〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-7-2 ステージビルディング 4 階
TEL 03-3556-5430 FAX 03-3261-7730